

第2期くまもと子ども・子育てプラン

令和4年度(2022年度)の達成状況 点検・評価

令和6年(2024年)2月
熊本県

具体的施策の展開

第1節 区域の設定と量の見直し

- 1 区域の設定
- 2 幼児期の学校教育・保育
 - 1 県計画における教育・保育の量の見込み及び確保方策
 - 2 県の認可及び認定に係る需給調整の考え方
 - 3 認定こども園の普及に関する考え方

第2節 県の支援等の取組み

- 1 教育・保育施設の役割と連携の推進
 - 1 教育・保育の役割、提供の必要性に係る基本的考え方
 - 2 認定こども園、幼稚園、保育所等間の連携
 - 3 教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の相互連携
 - 4 認定こども園、幼稚園、保育所等と小学校、中学校との連携・接続

2 地域子ども・子育て支援事業の推進

- 1 地域子ども・子育て支援事業への支援
- 2 地域子ども・子育て支援事業の取組内容
 - 利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業
 - 妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業
 - 養育支援訪問事業等、子育て短期支援事業
 - 子育て援助活動支援、一時預かり事業
 - 延長保育事業、病児保育事業
 - 放課後児童クラブ

3 教育・保育に従事する者等の確保及び資質の向上

- 1 教育・保育に従事する者等の確保
 - 保育士修学資金貸付
 - 保育士再就職支援コーディネーター配置等
 - 就職説明会、再就職支援研修
- 2 教育・保育に従事する者等の資質の向上
 - 保育教諭・幼稚園教諭・保育士等の研修
 - 認可外保育施設の保育従事者に対する研修
 - 放課後児童支援員の認定資格研修等の実施
 - 子育て支援員の研修

4 保育サービスの充実

- 1 幼児教育・保育サービスの無償化の実施
- 2 多子世帯への保育料軽減措置の実施
- 3 教育・保育施設の情報の公表について
- 4 認定こども園・幼稚園・保育所等の評価実施
- 5 福祉サービス第三者評価の受審促進
- 6 地域とともにある認定こども園、幼稚園、保育所等づくり

令和4年度(2022年度)の主な成果、課題や今後の方向性

◆ 主な成果

○ 課題や今後の方向性

○各市町村と連携し、今後も教育・保育の量の見込み及び確保方策の変化に対応をしていく。

特定教育・保育施設利用定員	R4.4.1: 69,123人	→	R5.4.1: 68,155人	(968人減少)
特定教育・保育施設利用児童数	R4.4.1: 61,248人	→	R5.4.1: 59,480人	(1,768人減少)
保育所等利用待機児童数	R4.4.1: 9人	→	R5.4.1: 15人	(6人増加)

○市町村計画に基づき、保育所等の施設整備、既存施設の利用定員の増等により、受け皿の拡大を支援していく。

◆認定こども園・幼稚園・保育所等、小、中連携の推進を図るため、「幼・保等、小、中連携セミナー(10か所、686人参加)」等を実施し連携・接続の重要性を啓発した。

○連携カリキュラムを活用した連携の推進や、互いの教育・保育内容及び指導方法等についての相互理解等について、各種研修会等を通じて促進していく。

◆地域子ども・子育て支援事業の各事業について
利用者支援事業・・・27市町村で実施
放課後児童健全育成事業・・・41市町村で実施され、R3:524支援単位 → R4:532支援単位に増加

○地域子ども・子育て支援事業の実施主体である市町村が策定した「子ども・子育て支援事業計画」に従って、ニーズに応じた事業を円滑に実施できるよう、引き続き丁寧な助言や情報提供を行い市町村を支援していく。

◆保育士修学資金の貸付を301人に実施。
◆保育士再就職支援コーディネーターのあっせんにより、求職者50人のうち16人が保育所等に就職した。
◆保育士養成施設等就職説明会を10回実施した(計256人参加)。
◆幼稚園教員・保育士等の資質向上及び保育現場におけるリーダー的職員育成のための研修を実施(5,763人受講完了)

○保育士人材の確保については、修学資金貸付等による新規人材の確保、処遇改善等による離職防止、潜在保育士の再就職支援等に取り組む。

○資質向上の研修は、国の動向、本県の課題、参加者のニーズ等を踏まえた研修を実施していく。
○家庭的保育者研修は、子育て支援員研修の体系の中で実施する。

◆保育所、認定こども園、地域型保育事業を利用する第3子以降の未就学児の保育料を無料化した。

○令和元年度にスタートした幼児教育保育の無償化後も、3歳児未満の第3子以降の子どもの保育料を無償化

《第1章 関連数値等の動向》

No.	関連数値等	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	状況
教育・保育関係										
1	特定教育・保育施設利用定員(次年度4月1日時点)	65,490人 (H28.4.1)	66,654人 (H29.4.1)	68,782人 (H30.4.1)	69,730人 (H31.4.1)	70,647人 (R2.4.1)	69,632人 (R3.4.1)	69,123人 (R4.4.1)	68,155人 (R5.4.1)	H27年度からR1年度にかけて、毎年定員が増加し、保育の量の確保が進んだが、R2年度以降は減少している。 ※ H27.4.1から新制度が施行となったため、1・2・3号認定子どもの数を計上している。
2	特定教育・保育施設利用児童数(次年度4月1日時点)	61,436人 (H28.4.1)	62,767人 (H29.4.1)	63,810人 (H30.4.1)	64,750人 (H31.4.1)	63,134人 (R2.4.1)	62,192人 (R3.4.1)	61,248人 (R4.4.1)	59,480人 (R5.4.1)	保育所等の定員の増加に伴い、利用児童数も毎年増加していたが、R1からは減少し、R4は6万人を下回った。 ※ H27.4.1から新制度が施行となったため、1・2・3号認定子どもの数を計上している。
3	保育所等利用待機児童数(10月1日時点)	553人 (H27.10.1)	502人 (H28.10.1)	570人 (H29.10.1)	519人 (H30.10.1)	511人 (R1.10.1)	193人 (R2.10.1)	-	-	H27年度からR2年度にかけて待機児童数は年々減少していたが、R3、R4は微増となっている。 ※令和3年度以降は10月時点における国の待機児童数調査が実施されていない。
	保育所等利用待機児童数(次年度4月1日時点)	233人 (H28.4.1)	275人 (H29.4.1)	182人 (H30.4.1)	178人 (H31.4.1)	70人 (R2.4.1)	8人 (R3.4.1)	9人 (R4.4.1)	15人 (R5.4.1)	
4	待機児童発生市町村数(10月1日時点)	14市町村 (H27.10.1)	13市町村 (H28.10.1)	12市町村 (H29.10.1)	10市町村 (H30.10.1)	13市町村 (R1.10.1)	12市町村 (R2.10.1)	-	-	H27年度からR2年度にかけて、10月1日時点での待機児童発生市町村数はほぼ横ばい、4月1日時点での待機児童発生市町村数は減少傾向にあったが、R3,R4においては、横ばいとなっている。 ※令和3年度以降は10月時点における国の待機児童数調査が実施されていない。
	待機児童発生市町村数(次年度4月1日時点)	9市町村 (H28.4.1)	8市町村 (H29.4.1)	8市町村 (H30.4.1)	10市町村 (H31.4.1)	9市町村 (R2.4.1)	3市町村 (R3.4.1)	3市町村 (R4.4.1)	3市町村 (R5.4.1)	
5	保育所数(次年度4月1日時点)	563ヶ所 (H28.4.1)	540ヶ所 (H29.4.1)	525ヶ所 (H30.4.1)	508ヶ所 (H31.4.1)	500ヶ所 (R2.4.1)	491ヶ所 (R3.4.1)	482ヶ所 (R4.4.1)	475ヶ所 (R5.4.1)	認定こども園への移行に伴い、保育所数は年々減少している。
6	幼稚園数(次年度4月1日時点)	85ヶ所 (H28.4.1)	80ヶ所 (H29.4.1)	71ヶ所 (H30.4.1)	66ヶ所 (H31.4.1)	60ヶ所 (R2.4.1)	59ヶ所 (R3.4.1)	57ヶ所 (R4.4.1)	54ヶ所 (R5.4.1)	認定こども園への移行に伴い、幼稚園数は年々減少している。
7	認定こども園数(次年度4月1日時点)	88ヶ所 (H28.4.1)	110ヶ所 (H29.4.1)	133ヶ所 (H30.4.1)	148ヶ所 (H31.4.1)	162ヶ所 (R2.4.1)	170ヶ所 (R3.4.1)	179ヶ所 (R4.4.1)	186ヶ所 (R5.4.1)	保育所、幼稚園からの移行が多く、年々増加している。
8	地域型保育事業所数(次年度4月1日時点)	82ヶ所 (H28.4.1)	89ヶ所 (H29.4.1)	103ヶ所 (H30.4.1)	108ヶ所 (H31.4.1)	110ヶ所 (R2.4.1)	109ヶ所 (R3.4.1)	109ヶ所 (R4.4.1)	108ヶ所 (R5.4.1)	平成30年度からはほぼ横ばい。
教育・保育者等の確保及び資質向上の取組み関係										
1	保育所等保育士数(県内)(10月1日時点) 社会福祉施設等調査	9,047人	9,021人	10,329人	未発表	未発表	未発表	未発表	未発表	H27年度からH30年度にかけて増加傾向にある。
2	保育士の新規登録者数(県内)	914人	894人	944人	872人	865人	743人	733人	739人	H29年度からR3年度にかけてやや減少傾向となっている。
3	保育士の平均的な賃金(県内) 賃金構造基本統計調査	3,020千円	3,297千円	3,388千円	3,480千円	3,671千円	3,405千円	3,465千円	3,673千円	H27年度からR1年度にかけては増加傾向にあったが、R2年度は減少したものの、R3年度は増加した。
4	子育て支援員研修受講者数(家庭的保育者等研修を含む。)	40人	97人	116人	93人	94人	75人	75人	150人	R4年度は子育て支援員研修の地域保育コース(修了者139人)を実施した。
5	放課後児童支援員の認定資格取得者数	341人	322人	244人	331人	238人	141人	196人	192人	放課後児童クラブに研修を修了した放課後児童支援員が配置できるよう、計画的な受講を呼び掛けている。

地域子ども・子育て支援事業の実施状況												
	各事業の実施市町村数	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	状 況
		実績	実績	実績 (予定)								
1	利用者支援事業	—	3	11 (11)	14 (14)	16 (16)	16 (16)	19 (16)	23 (28)	27 (28)	27 (28)	熊本市外26市町村で実施。 (大津町は重層的支援体制整備事業交付金で申請)
2	地域子育て支援拠点事業	38	38	39 (39)	39 (40)	39 (41)	39 (42)	39 (42)	39 (42)	39 (42)	40 (42)	津奈木町、あさぎり町、山江村、相良村、五木村を除く40市町村で実施。 (大津町は重層的支援体制整備事業交付金で申請)
3	乳児家庭全戸訪問事業	43	44	45 (45)	H27年度より全市町村において事業を実施。							
4	養育支援訪問事業	21	23	31 (30)	31 (30)	33 (30)	33 (30)	34 (30)	34 (34)	34 (34)	34 (34)	
5	子育て短期支援事業 (ショートステイ)	17	17	22 (22)	22 (22)	23 (24)	25 (25)	25 (25)	27 (27)	27 (27)	28 (27)	
6	子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	13	15	20 (16)	20 (16)	21 (17)	21 (17)	23 (17)	26 (27)	26 (27)	24 (27)	
7	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター)	27	27	27 (27)	29 (29)	29 (31)	29 (31)	29 (31)	29 (28)	29 (28)	29 (28)	
8	一時預かり事業	41	42	42 (42)	40 (42)	42 (42)	41 (42)	32 (30)	31 (32)	31 (32)	30 (32)	人吉市、水俣市、上天草市、和水町、南小国町、産山村、嘉島町、甲佐町、山都町、津奈木町、多良木町、水上村、山江村、五木村、苓北町を除く30市町村で実施(広域入所を含む)。
9	延長保育事業	42	42	42 (42)	42 (42)	42 (42)	41 (42)	41 (42)	41 (41)	39 (41)	38 (38)	南小国町、小国町、産山村、西原村、南阿蘇村、水上村、五木村を除く38市町村で実施。
10	病児保育事業	26	27	31 (34)	32 (36)	34 (40)	34 (42)	35 (42)	35 (34)	35 (34)	35 (34)	南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、芦北町、津奈木町、五木村、苓北町を除く35市町村で実施。
11	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	41	41	41 (42)	41 (42)	41 (42)	41 (42)	41 (42)	41 (41)	40 (41)	41 (41)	南小国町、水上村、五木村、球磨村を除く41市町村で実施。

※ H27年度～R1年度欄の下段(予定)はこのプランを策定した時点(H27年3月)における各市町村の事業実施予定数(市町村数)を示している。
 ※ R2,3年度欄の下段(予定)はこの第2期プランを策定した時点(R2年3月)における各市町村の事業実施予定数(市町村数)を示している。

第1章

教育・保育等の推進

各施策シート

第1章 教育・保育等の推進 第1節 区域の設定と量の見通し

1 区域の設定 2 幼児期の学校教育・保育

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
1 県計画における教育・保育の量の見込み及び確保方策		
参考資料No.1～No.3		
◇第2期くまもと子ども・子育てプランに沿って市町村における教育・保育の量の見込み及び確保方策への取組みを推進した。	教育・保育の量の見込みと確保方策とに大きな乖離が生じないよう、引き続き、市町村計画の進捗状況の把握が必要。	定期的に市町村計画の進捗状況を把握するとともに、計画に沿った必要量が確保されるよう、市町村に対する助言等を行っていく。
事業名：教育・保育の量の見込み及び確保方策の見直し	事業費： R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課： 子ども未来課
◇施設型給付及び地域型保育給付について、国・県・市町村が負担し、保育所等の運営を支援した。	今後も、保育ニーズの増が見込まれており、財政負担についても増加が見込まれる。	引き続き、施設型給付及び地域型保育給付について所要額を確保し、保育所等の運営を支援していく。
事業名：施設型給付費負担金	事業費： R3決算 14,409,786 千円 R4決算 14,431,926 千円 R5予算 16,033,295 千円	担当課： 子ども未来課
事業名：施設型給付費補助金	事業費： R3決算 950,774 千円 R4決算 954,018 千円 R5予算 1,093,680 千円	担当課： 子ども未来課
◇「施設整備等による利用定員の増」や「保育士確保」等の取組みにより児童の受入れが進んだため、待機児童数は少ない。(R4.4.1:9人、R5.4.1:15人)。	3市町で15人の待機児童が発生している(R5年4月1日現在)。	引き続き、市町村計画に基づき、保育所等の施設整備、既存施設の利用定員の増等により、受け皿の拡大を支援していく。
事業名：待機児童解消	事業費： R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課： 子ども未来課
2 県の認可及び認定に係る需給調整の考え方		
参考資料No.4～No.5		
3 認定こども園の普及に関する考え方		
◇市町村計画に基づき、申請があった施設について認可・認定を行い、令和4年度は新たに5施設の認定こども園を認可・認定。	認定こども園については、原則として、需要が供給を下回っている区域においては認可・認定を行うことはできない。	需要が供給を下回る地域においても、認定こども園への移行を希望する幼稚園や保育所については、地域の実情、利用実態等を勘案し、可能な限り認可・認定していく。
事業名：保育所設置認可事業 幼保連携型認定こども園設置認可事業 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園認定事業	事業費： R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課： 子ども未来課

第1章 教育・保育等の推進 第2節 県の支援等の取組み

1 教育・保育施設の役割と連携の推進

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
1 教育・保育の役割、提供の必要性に係る基本的考え方		
◇新たな事業実施にあたり、丁寧な助言や情報提供等を行い市町村を支援した。	事業実施や開始に係る助言や情報提供を継続していく必要がある。	説明会を開催するなど、引き続き丁寧な助言や情報提供等を行い市町村を支援していく。
事業名： -	事業費： R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課： 子ども未来課
2 認定こども園、幼稚園、保育所等間の連携		
参考資料No.1、2		
◇幼稚園・保育所等、小、中連携の推進を図るため、研修会等を実施し、連携・接続の重要性を啓発した。 ◇「幼・保等、小、中連携セミナー」を実施した。(実施か所数:10か所、参加者総数:686人)		連携カリキュラムを活用した連携の推進や互いの教育・保育内容及び指導方法等についての相互理解等について、各種研修会等を通じて促進していく。
事業名： 幼・保等、小、中連携セミナー	事業費： R3決算 789 千円 R4決算 1,056 千円 R5予算 1,153 千円	担当課： 義務教育課
◇幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業に係る市町村実践研究事業において、地域を指定し、接続期のカリキュラムの充実等についての実践研究を行った。	研究成果の普及や市町村における幼児教育の質の向上及び円滑な接続を図るための体制づくりについて、さらなる推進を図る必要がある。	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業に係る市町村実践研究事業における実践研究の成果を研修会等を通して普及し、幼・保等、小、中の円滑な連携・接続を推進する。
事業名： 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業(市町村実践研究事業)	事業費： R3決算 4,729 千円 R4決算 5,390 千円 R5予算 6,454 千円	担当課： 義務教育課
◇幼稚園教育と小学校との円滑な接続のため、幼、小の連携に取り組んでいる幼稚園5園に経費の一部を助成した(経常費助成費の加算項目)。	幼、小の連携に取り組んでいない園が7園あり、さらなる周知が必要である。	より多くの園に幼、小の連携に取り組んでもらうよう各種会議等を通じて引き続き促していく。
事業名： 私立高等学校等経常費助成費補助・私立幼稚園	事業費： R3決算 428,321 千円 R4決算 317,595 千円 R5予算 320,141 千円	担当課： 子ども未来課
3 教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の相互連携		
◇「第1節 1 県計画における教育・保育の量の見込み及び確保方策」の再掲	市町村や事業者から具体的な相談はないものの、全国的には連携施設の確保が困難とされている。	事業者等から相談があった場合は、教育・保育施設と地域型保育事業者との円滑な連携が可能となるよう、あっせん・調整の役割を行う市町村に対し、引き続き積極的な関与を促していく。
事業名： -	事業費： R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課： 子ども未来課

第1章 教育・保育等の推進 第2節 県の支援等の取組み

1 教育・保育施設の役割と連携の推進

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
4 認定こども園、幼稚園、保育所等と小学校、中学校との連携・接続		
◇幼稚園・保育所等、小、中連携の推進を図るため、研修会等を実施し、連携・接続の重要性を啓発した。 ◇「幼・保等、小、中連携セミナー」を実施した。(実施か所数:10か所、参加者総数:686人)		連携カリキュラムを活用した連携の推進や互いの教育・保育内容及び指導方法等についての相互理解等について、各種研修会等を通じて促進していく。
事業名: 幼・保等、小、中連携セミナー(再掲)	事業費: R3決算 789 千円 R4決算 1,056 千円 R5予算 1,153 千円	担当課: 義務教育課
◇幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業に係る市町村実践研究事業において、地域を指定し、接続期のカリキュラムの充実等についての実践研究を行った。	研究成果の普及や市町村における幼児教育の質の向上及び円滑な接続を図るための体制づくりについて、さらなる推進を図る必要がある。	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業に係る市町村実践研究事業における実践研究の成果を研修会等を通して普及し、幼・保等、小、中の円滑な連携・接続を推進する。
事業名: 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業(市町村実践研究事業)(再掲)	事業費: R3決算 4,729 千円 R4決算 5,390 千円 R5予算 6,454 千円	担当課: 義務教育課
◇幼稚園教育と小学校との円滑な接続のため、幼、小の連携に取り組んでいる幼稚園5園に経費の一部を助成した(経常費助成費の加算項目)。	幼、小の連携に取り組んでいない園が7園あり、さらなる周知が必要である。	より多くの園に幼、小の連携に取り組んでもらうよう各種会議等を通じて引き続き促していく。
事業名: 私立高等学校等経常費助成費補助・私立幼稚園(再掲)	事業費: R3決算 428,321 千円 R4決算 317,595 千円 R5予算 320,141 千円	担当課: 子ども未来課

第1章 教育・保育等の推進 第2節 県の支援等の取組み

2 地域子ども・子育て支援事業の推進

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
1 地域子ども・子育て支援事業への支援 参考資料No.1		
◇各市町村が計画に従って各事業を円滑に実施できるよう事業費等を助成した(各事業の詳細は下に記載のとおり)。	事業実施や開始に係る助言や情報提供を継続していく必要がある。	説明会を開催するなど、引き続き丁寧な助言や情報提供等を行い市町村を支援していく。
事業名：—	事業費： R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課： 子ども未来課
2 地域子ども・子育て支援事業の取組内容		
① 利用者支援事業		
◇計27市町村で利用者支援事業が実施された。	市町村に対して事業内容や要件等について情報提供を行う必要がある。	未実施市町村に対して事業の周知・助言を行うとともに、住民からの相談に対応できるような体制の整備を働きかける。
事業名：利用者支援事業	事業費： R3決算 31,558 千円 R4決算 30,394 千円 R5予算 44,182 千円	担当課： 子ども未来課
② 地域子育て支援拠点事業		
◇40市町村(127か所 熊本市22,熊本市以外100、出張ひろば5)で地域子育て支援拠点事業が実施された。	類似の事業を実施している箇所も含め、事業開始を支援していく必要がある。	未実施の市町村においては、会議や研修会等の機会を利用して、引き続き助言を行っていく。
事業名：地域子育て支援拠点事業	事業費： R3決算 248,678 千円 R4決算 249,763 千円 R5予算 271,602 千円	担当課： 子ども未来課
③ 妊婦健康診査		
◇全45市町村で妊婦健康診査事業が実施された。	(妊婦健康診査についての啓発は第3章4「母子保健の充実」を参照)	
事業名：—	事業費： R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課： 子ども未来課
④ 乳児家庭全戸訪問事業		
◇全45市町村で乳児家庭全戸訪問事業が実施された。	事業実施に係る助言や情報提供を継続していく必要がある。	会議や研修会等の機会を利用して、引き続き市町村に対して助言を行っていく。
事業名：乳児家庭全戸訪問事業	事業費： R3決算 11,574 千円 R4決算 12,265 千円 R5予算 18,769 千円	担当課： 子ども家庭福祉課
⑤ 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業		
◇計34市町村で養育支援訪問事業が実施された。	未実施市町村で、ニーズが発生した際に迅速に対応する体制づくりが必要。	未実施市町村においては、事業の重要性や関連事業の活用等について、引き続き助言していく。
事業名：養育支援訪問事業	事業費： R3決算 3,661 千円 R4決算 3,874 千円 R5予算 4,748 千円	担当課： 子ども家庭福祉課

第1章 教育・保育等の推進 第2節 県の支援等の取組み

2 地域子ども・子育て支援事業の推進

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
⑥ 子育て短期支援事業(ショートステイ事業・トワイライトステイ事業)		
◇ショートステイ事業は28市町村で、トワイライトステイ事業は24市町村で実施された。	未実施市町村で、ニーズが発生した際に迅速に対応する体制づくりが必要。	未実施市町村においては、関係機関との連携や関連事業の活用等について、引き続き助言していく。
事業名：子育て短期支援事業	事業費： R3決算 1,348 千円 R4決算 1,320 千円 R5予算 4,150 千円	担当課：子ども未来課
⑦ 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)		
◇29市町村でファミリー・サポート・センター事業が実施された。	未実施市町村に事業開始の働きかけ・情報提供を行っていく必要がある。	利用者が少ないことで単独での実施が難しい未実施市町村は、複数市町村での共同実施について情報提供するなど支援に努める。
事業名：ファミリー・サポート・センター事業	事業費： R3決算 31,273 千円 R4決算 33,283 千円 R5予算 36,116 千円	担当課：子ども未来課
⑧ 一時預かり事業		
◇県は30市町村174施設に対して事業費を助成した。	未実施市町村に事業開始の働きかけ・情報提供を行っていく必要がある。	未実施市町村に対し、事業の重要性について、引き続き助言していく。
事業名：一時預かり事業	事業費： R3決算 114,067 千円 R4決算 114,525 千円 R5予算 151,093 千円	担当課：子ども未来課
◇通常預かり保育7園、休業日預かり保育3園、長期休業日預かり保育8園に事業費を助成した。	私学助成対象園については12園中8園で実施されている。	引き続き、所要額を確保し、事業運営を補助していく。
事業名：私立幼稚園子育て支援事業(預かり保育の推進)	事業費： R3決算 20,797 千円 R4決算 21,029 千円 R5予算 20,080 千円	担当課：子ども未来課
⑨ 延長保育事業		
◇県は38市町村497施設分の事業費を助成した。	未実施市町村に事業開始の働きかけ・情報提供を行っていく必要がある。	未実施市町村に対し、事業の重要性について、引き続き助言していく。
事業名：延長保育推進事業	事業費： R3決算 98,434 千円 R4決算 93,897 千円 R5予算 155,187 千円	担当課：子ども未来課

第1章 教育・保育等の推進 第2節 県の支援等の取組み

2 地域子ども・子育て支援事業の推進

令和4年度の主な成果		隘路・課題等				今後の取組みの方向性等				
⑩ 病児保育事業										
◇35市町村(45施設)で事業が実施された。		・小規模な町村では事業を開始しても多くの利用児童数は見込めない。 ・季節によって利用児童数に変動がある。				・利用ニーズに対応した取組みが図られるよう、事業の周知を図り、市町村への支援を引き続き行う。 ・単独設置のほか、周辺市町村との共同実施を働きかける。				
事業名：病児・病後児保育総合推進事業	事業費： R3決算	137,074	千円	R4決算	148,561	千円	R5予算	150,536	千円	担当課：子ども未来課
事業名：病児・病後児保育総合推進事業(病児保育施設整備)	事業費： R3決算	0	千円	R4決算	110,507	千円	R5予算	6,616	千円	担当課：子ども未来課
⑪ 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)										
◇41市町村(532クラブ)で放課後児童健全育成事業が実施された。		・開所時間の延長などのニーズに対応していく必要がある。 ・利用を希望する児童が増加している市町村について、受け皿の確保を進める必要がある。				・保護者や対象児童のニーズに対応した取組みが図られるよう助成メニューの周知など、市町村への支援を引き続き行う。 ・学校の余裕教室の活用や施設整備を進め、利用を希望する児童の増加に対応できるように市町村への助言等を引き続き行う。				
◇12市町村19施設に対して施設整備費を助成し(創設14、改築3、大規模修繕2)利用児童が安心して過ごすことができる環境づくりを行った。施設整備による定員増で、受け皿増加につながった。										
事業名：放課後児童健全育成事業	事業費： R3決算	1,061,468	千円	R4決算	1,153,220	千円	R5予算	1,495,648	千円	担当課：子ども未来課
事業名：放課後子ども環境整備事業	事業費： R3決算		千円	R4決算	-	千円	R5予算	-	千円	担当課：子ども未来課
事業名：放課後児童クラブ支援事業	事業費： R3決算		千円	R4決算	-	千円	R5予算	-	千円	担当課：子ども未来課
事業名：放課後児童支援員等処遇改善等事業	事業費： R3決算		千円	R4決算	-	千円	R5予算	-	千円	担当課：子ども未来課
事業名：放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	事業費： R3決算		千円	R4決算	-	千円	R5予算	-	千円	担当課：子ども未来課
事業名：放課後児童クラブ長期休暇受入支援事業	事業費： R3決算		千円	R4決算	-	千円	R5予算	-	千円	担当課：子ども未来課
事業名：放課後児童クラブ施設整備(公立分)	事業費： R3決算	0	千円	R4決算	49,397	千円	R5予算	150,515	千円	担当課：子ども未来課
事業名：放課後児童クラブ施設整備(民間分)	事業費： R3決算	19,401	千円	R4決算	3,632	千円	R5予算	13,218	千円	担当課：子ども未来課
事業名：放課後児童クラブ施設整備(単県他・事務)	事業費： R3決算	49	千円	R4決算	36	千円	R5予算	30	千円	担当課：子ども未来課
実費徴収に係る補足給付事業										
◇11市町村で事業が実施された。(市町村事業への助成) ＜事業内容＞ 生活保護世帯に対して、日用品、文房具等の購入に要する費用、及び食事の提供に要する費用等を補助する事業。		H27年4月から国により設けられた事業であり、実施市町村が少ない。				説明会等の機会を捉えて、市町村に制度を周知する。				
事業名：実費徴収に係る補足給付事業	事業費： R3決算	3,838	千円	R4決算	3,949	千円	R5予算	4,750	千円	担当課：子ども未来課
多様な事業者の参入促進・能力活用事業										
◇4市(熊本市、荒尾市、水俣市、阿蘇市)で事業が実施された。 ＜事業内容＞ 教育保育施設、地域子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者に対して、事業経験のある者を活用した巡回支援等を行う事業。		新規参入した施設については、保育の質の確保のため、助言をしていく必要がある。				新規参入の施設がある市町村に対して利用の助言を行う。				
事業名：多様な事業者の参入促進・能力活用事業	事業費： R3決算	6,410	千円	R4決算	6,712	千円	R5予算	6,532	千円	担当課：子ども未来課

第1章 教育・保育等の推進 第2節 県の支援等の取組み

3 教育・保育に従事する者等の確保及び資質の向上

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
1 教育・保育に従事する者等の確保		
①-1 保育士修学資金貸付等		
◇保育士修学資金を158人に貸付決定し、昨年度決定者を含め301人に貸付を実施した。 ◇未就学児を持つ保育士への保育料の一部貸付を16人に、就職準備金の貸付を9人に実施した。	引き続き、進路選択の参考となるよう、高校生への周知を行っていく必要がある。	引き続き、高校生への周知を行っていく。
事業名：保育士修学資金貸付事業費補助	事業費： R3決算 19,813 千円 R4決算 22,688 千円 R5予算 27,168 千円	担当課：子ども未来課
①-2 保育士再就職支援コーディネーター配置等 参考資料No.1		
◇県社会福祉協議会に保育士再就職支援コーディネーターを配置し、そのあっせんにより、求職者50人のうち16人が保育所等に就職した。	雇用者側と求職者側との間に、勤務形態、給与等のミスマッチがある。	雇用者側と求職者側のニーズを把握し、ミスマッチの解消を図っていく。
事業名：保育士再就職支援コーディネーター配置事業	事業費： R3決算 3,980 千円 R4決算 3,980 千円 R5予算 4,000 千円	担当課：子ども未来課
①-3 就職説明会、再就職支援研修		
◇保育士養成施設で就職説明会を10回実施し、256人が参加した。	安定した保育所運営を行うため、必要な保育士数を確保する必要がある。	引き続き、就職説明会の実施を希望する全ての保育士養成施設において、就職説明会を開催する。
事業名：保育人材確保研修等事業	事業費： R3決算 561 千円 R4決算 550 千円 R5予算 700 千円	担当課：子ども未来課
2 教育・保育に従事する者等の資質の向上		
① 保育教諭・幼稚園教諭・保育士等の研修 参考資料No.2、3		
◇保育現場におけるリーダー的職員の育成のため、保育士等キャリアアップ研修を実施。8分野合計で6,141人が受講(県委託分:5,763人、県指定分:378人) ◇現任保育士研修として、保育の課題別重点研修を実施し、271人が参加した。	キャリアアップ研修修了が処遇改善加算Ⅱの支給要件となるため、要件の適用時期までに全対象者が受講できるようにする。	キャリアアップ研修については、e-ラーニングによる研修会を実施するなど受講しやすい環境を整備するとともに、保育団体等が実施する同様の研修について積極的に指定していく。
事業名：現任保育士等研修事業	事業費： R3決算 46,469 千円 R4決算 46,341 千円 R5予算 46,451 千円	担当課：子ども未来課
◇熊本県私立幼稚園連合会が実施する教職員に対する研修事業の充実により、私立幼稚園教職員の資質向上を促し、幼稚園教育の振興を図った。	引き続き、私立幼稚園教職員の資質向上を図る必要がある。	引き続き、私立幼稚園連合会が実施する研修事業を支援していく。
事業名：熊本県私立幼稚園連合会研修費補助	事業費： R3決算 543 千円 R4決算 543 千円 R5予算 543 千円	担当課：子ども未来課
◇幼稚園等の新規採用教員・保育士を対象とした研修会を8回(対面での研修会全7回)実施し、のべ894人が参加した。(1回はオンライン研修を実施)	本県就学前教育の課題解決に向けて、研修の内容を一層充実させ、研修等を通して、認定こども園・幼稚園・保育所等について積極的な研修体制づくりを推進する必要がある。	国の動向、本県の課題、参加者のニーズ等を踏まえ、教員・保育士の資質向上を図る研修を関係課と連携しながら実施する。
事業名：新規採用幼稚園教員・保育士研修	事業費： R3決算 697 千円 R4決算 598 千円 R5予算 1,540 千円	担当課：義務教育課

第1章 教育・保育等の推進 第2節 県の支援等の取組み

3 教育・保育に従事する者等の確保及び資質の向上

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
◇4名の幼児教育アドバイザーを認定こども園・幼稚園・保育所等、小学校53園・校及び連携協議会等に派遣し、教育・保育内容等についての指導・助言や講話等を行った。	幼児教育の質の向上をさらに図るために、園等へ周知を工夫し、幼児教育アドバイザーの活用を推進していく必要がある。	継続派遣(年間派遣含む)、単発派遣の二種類の派遣方法により、県内の認定こども園・幼稚園・保育所、小学校等の必要性に応じた幼児教育アドバイザー(スーパーバイザー)の派遣を実施し、円滑な接続を含め、幼児教育の質の向上を図る。
事業名: 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業(幼児アドバイザー派遣)	事業費: R3決算 4,729 千円 R4決算 5,390 千円	R5予算 6,454 千円 担当課: 義務教育課
② 認可外保育施設の保育従事者に対する研修		
◇保育の特定課題別研修において児童虐待防止研修会を開催した。	幼児教育・保育の無償化(令和元年10月開始)では、認可外保育施設も対象になることから、保育従事者の資質向上が必要。	引き続き、認可外保育施設の保育従事者も対象とした研修を実施していく。
事業名: 現任保育士等研修事業[再掲]	事業費: R3決算 46,469 千円 R4決算 46,341 千円	R5予算 46,451 千円 担当課: 子ども未来課
③ 放課後児童支援員の認定資格研修等の実施		
◇放課後児童支援員認定資格研修をH27年度からを開始した。R4年度は2回実施し、192人が修了した。放課後児童健全育成事業の目的及び制度内容や子どもの発達理解など16科目(1日4科目×4日間)の受講により、従事者の資質向上にもつながった。	放課後児童クラブに放課後児童支援員認定資格研修を受講した放課後児童支援員を配置する必要がある。	放課後児童クラブに研修を修了した放課後児童支援員が配置できるよう、市町村と協力して計画的に事業を実施していく。
事業名: 放課後児童支援員認定資格研修事業	事業費: R3決算 2,530 千円 R4決算 1,994 千円	R5予算 2,139 千円 担当課: 子ども未来課
④ 子育て支援員の研修		
◇子育て支援員研修(地域保育コース)を実施し、150人が参加した。	子育て支援員の育成だけでなく、その後の就労支援も視野に入れた取組みが必要。	引き続き、子育て支援員研修を実施し、子育て支援員の養成を図っていく。また、就労支援として受講者に対し、県社会福祉協議会主催の就職ガイダンス等の情報提供を行う。
事業名: 子育て支援員研修事業	事業費: R3決算 1,693 千円 R4決算 1,863 千円	R5予算 1,923 千円 担当課: 子ども未来課
家庭的保育者の研修		
同上	同上	同上
事業名: 家庭的保育者研修事業	事業費: R3決算 - 千円 R4決算 - 千円	R5予算 - 千円 担当課: 子ども未来課

第1章 教育・保育等の推進 第2節 県の支援等の取組み

4 保育サービスの充実

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
1 幼児教育・保育の無償化の実施		
◇保育所等名簿を作成し、県ホームページで公表した。	保育所等名簿に記載がない事業者に関する事項、教育・保育等の内容に関する事項、利用料等に関する事項の公表が必要。	事業者に関する事項等の公表を行うため、市町村が確認を行った施設の情報について、子ども・子育て支援全国総合システムに登録するよう市町村に働きかける。
事業名：教育・保育施設の情報公表	事業費： R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課： 子ども未来課
2 多子世帯への保育料軽減措置の実施		
◇県内の保育所、認定こども園、地域型保育事業を利用する未就学児の第3子以降の児童6,297人分の保育料を無料化した。	幼児教育・保育の無償化(令和元年10月開始)の対象とならない多子世帯への支援が必要。	幼児教育・保育の無償化の対象とならない多子世帯に対する支援を継続していく。
事業名：多子世帯子育て支援事業	事業費： R3決算 467,313 千円 R4決算 468,732 千円 R5予算 556,429 千円	担当課： 子ども未来課
3 教育・保育施設の情報公表について		
◇保育所等名簿を作成し、県ホームページで公表した。	保育所等名簿に記載がない事業者に関する事項、教育・保育等の内容に関する事項、利用料等に関する事項の公表が必要。	事業者に関する事項等の公表を行うため、市町村が確認を行った施設の情報について、子ども・子育て支援全国総合システムに登録するよう市町村に働きかける。
事業名：教育・保育施設の情報公表	事業費： R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課： 子ども未来課
4 認定こども園・幼稚園・保育所等の評価実施		
◇幼保連携型認定こども園については、指導監査を実施した49施設に対し、評価の取組状況の確認を行った。 幼稚園及び幼稚園型認定こども園については、全71施設の実施状況を確認した。 保育所及び保育所型認定こども園については、指導監査を実施した333施設に対し、評価の取組状況の確認を行った。	自己評価等について未だ定着していない。	引き続き、指導監査等の機会に評価の必要性やメリット等を説明し、評価実施を促す。
事業名：—	事業費： R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課： 子ども未来課

第1章 教育・保育等の推進 第2節 県の支援等の取組み

4 保育サービスの充実

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等		
5 福祉サービス第三者評価の受審促進				
<p>指導監査等の機会を捉え、福祉サービス第三者評価に係る目的趣旨やメリットについて説明を行い、受審を促した。</p> <p>※受審施設数 H28:14件 H29:9件 H30:14件 R1:12件 R2:3件 R3:9件 R4:8件</p>	<p>制度の目的やメリットについて、事業者の理解が深まっていない。</p>	<p>今後、引き続き、指導監査等の機会を捉え、制度の目的やメリットについて説明し、受審を促していく。</p>		
事業名：—	事業費：R3決算	— 千円 R4決算	— 千円 R5予算	— 千円 担当課：子ども未来課
6 地域とともにある認定こども園、幼稚園、保育所等づくり				
<p>指導監査等の機会を捉え、福祉サービス第三者評価に係る目的趣旨やメリットについて説明を行い、受審を促した。</p> <p>※受審施設数 H28:14件 H29:9件 H30:14件 R1:12件 R2:3件 R3:9件 R4:8件</p>	<p>制度の目的やメリットについて、事業者の理解が深まっていない。</p>	<p>今後、引き続き、指導監査等の機会を捉え、制度の目的やメリットについて説明し、受審を促していく。</p>		
事業名：—	事業費：R3決算	— 千円 R4決算	— 千円 R5予算	— 千円 担当課：子ども未来課

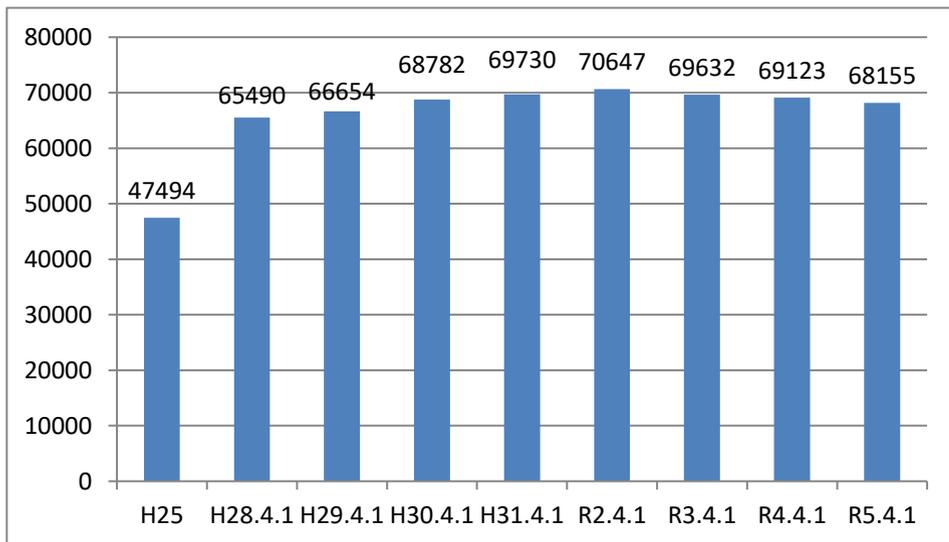
参考資料No.1

「県計画における教育・保育の量の見込み及び確保方策」関係

参考資料No.2

「県計画における教育・保育の量の見込み及び確保方策」関係

利用定員の推移(人)



県内の特定教育・保育施設の入所状況(各年度4月1日時点)

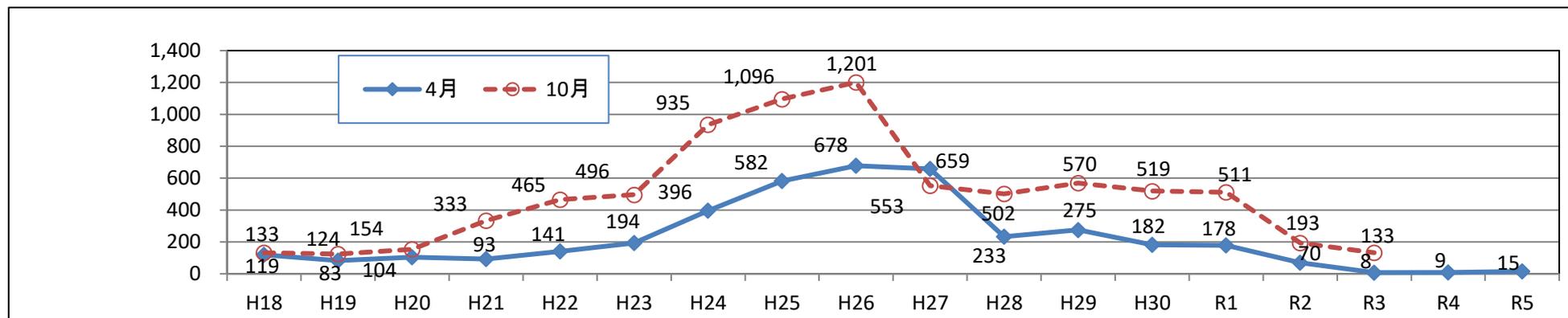
	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
施設数	818	819	832	830	832	829	827	823
増減	-	1	13	-2	2	-3	-2	-4
利用定員	65,490	66,654	68,782	69,730	70,647	69,632	69,123	68,155
増減	-	1,164	2,128	948	917	-1,015	-509	-968
入所児童数	61,436	62,767	63,810	64,750	63,134	62,192	61,248	59,480
増減	-	1,331	1,043	940	-1,616	-942	-944	-1,768
定員充足率	93.8%	94.2%	92.8%	92.9%	89.4%	89.3%	88.6%	87.3%
増減	-	0.4%	-1.4%	0.1%	-3.5%	-0.1%	-0.7%	-1.3%

- ・R5.4.1時点の利用定員は68,155人であり、前年同期に比べ968人減少している。
- ・保育所等の利用定員はH28.4.1時点からR2.4.1時点まで増加しており、その後減少している。
- ・入所児童数はH28.4.1時点からH31.4.1時点まで増加しており、その後減少している。

参考資料No.3

「県計画における教育・保育の量の見込み及び確保方策」関係

(1) 県全体の待機児童数の推移(人)



(2) 待機児童数の市町村別内訳(人)

	熊本市	荒尾市	玉名市	山鹿市	宇土市	宇城市	合志市	大津町	菊陽町	西原村	嘉島町	益城町	氷川町	合計
H26.4.1	319	12	0	0	2	5	80	37	128	0	11	84	0	678
H27.4.1	397	3	2	0	27	2	33	38	94	0	5	58	0	659
H28.4.1	0	1	21	0	15	8	41	47	10	0	9	81	0	233
H29.4.1	0	18	12	0	2	0	62	61	48	0	8	64	0	275
H30.4.1	0	18	31	1	0	0	10	24	53	0	27	18	0	182
H31.4.1	6	3	25	0	0	3	40	15	30	1	33	22	0	178
R2.4.1	0	1	11	0	6	0	14	11	9	5	0	12	1	70
R3.4.1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	5	0	8
R4.4.1	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0	9
R5.4.1	0	0	0	0	7	0	2	0	6	0	0	0	0	15

・平成26年度以降は減少を続け、ここ3年間は10名前後で推移。

・令和5年4月の待機児童発生市町村は、3市町村。

《主な減少要因》

- ・施設整備等による利用定員増
- ・保育士確保

参考資料No.4

「県の認可及び認定に係る需給調整の考え方」関係

「認定こども園の普及に関する考え方」関係

《R4年度に申請があった施設の認可・認定の状況について》

- ・幼保連携型認定こども園以外の設置認定 3件(保育所型認定こども園2件、幼稚園型認定こども園1件)
- ・幼保連携型認定こども園設置認可 2件(保育所からの移行1件、幼稚園からの移行1件)

《認可・認定の考え方について》

- ・各市町村が定める設定区域ごとの量の見込みが、確保方策を上回った場合は原則として認可・認定を行う。
- ・認定こども園への移行に係る認定については、量の見込みが確保方策を下回っている区域においても、県計画で定める数(確保方策の総数－量の見込みの総数)を踏まえながら、できる限り認定を行う。

R4年度における認定こども園の認可・認定一覧

No	市町村	施設名	定員			
			1号	2号	3号	計
1	八代市	聖愛幼稚園	10	35	15	60
2	美里町	青空保育園	10	30	20	60
3	玉名市	おおくらの森幼稚園	110	45	10	165
4	玉東町	山北保育園	6	63	57	126
5	大津町	緑ヶ丘保育園	15	70	50	135

参考資料No.5 「県の認可及び認定に係る需給調整の考え方」関係

施設数の推移(熊本市含む)

(単位:箇所)

(単位:箇所)

R2.4.1	
保育所	500
公立	84
私立	416
幼稚園	60
公立	23
公立(国立)	1
私学助成	16
施設型給付	20
認定こども園	162
幼保連携型	117
幼稚園型	36
保育所型	9
地域型保育	110
小規模A~C	87
家庭的保育	10
事業所内	13

休園含まず

R3.4.1	
保育所	491
公立	80
私立	411
幼稚園	59
公立	23
公立(国立)	1
私学助成	15
施設型給付	20
認定こども園	170
幼保連携型	124
幼稚園型	37
保育所型	9
地域型保育	109
小規模A~C	86
家庭的保育	10
事業所内	13

休園含まず

R4.4.1	
保育所	482
公立	80
私立	402
幼稚園	57
公立	23
公立(国立)	1
私学助成	12
施設型給付	21
認定こども園	179
幼保連携型	131
幼稚園型	38
保育所型	10
地域型保育	109
小規模A~C	86
家庭的保育	10
事業所内	13

休園含まず

R5.4.1	
保育所	475
公立	78
私立	397
幼稚園	54
公立	22
公立(国立)	1
私学助成	8
施設型給付	23
認定こども園	186
幼保連携型	136
幼稚園型	38
保育所型	12
地域型保育	108
小規模A~C	86
家庭的保育	9
事業所内	13

休園含まず

(1)民営化▲2

(1)民営化2 (2)新設1(3)休園▲2
(4)認可(幼保)へ▲4
(5)認可(保型)へ▲2

(5)施設型給付へ▲3
(6)廃園▲1

(5)私学助成園から3
(7)認可(幼型)へ▲1

(3)保育所から4
(8)認可(幼型)から1

(7)施設型給付園から1
(8)認可(幼保)へ▲1

(4)保育所から2

(9)廃園▲1

参考資料No.1

「認定こども園、幼稚園、保育所等と小学校、中学校との連携」関係

令和4年度（2022年度）幼・保等、小、中連携セミナー（概要）											
【研修内容】											
○ 行政説明 「幼・保等、小、中連携の充実に向けて」											
○ 演習・協議 「就学前教育と小学校以降の教育との接続について」 テーマ：子供の学びと育ちをつなぐ ～幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の共有を通して～											
○ 各管内等での研修											
管内	宇城	玉名	山鹿市	菊池	阿蘇	上益城	八代	芦北	球磨	天草	
期日	11月22日(火)	10月4日(木)	11月4日(金)	12月14日(水)	10月11日(火)	9月29日(木)	11月28日(月) 12月5日(月)	10月20日(木)	8月9日(火)	10月7日(金)	
時	13:30～ 16:30	14:00～ 16:35	14:00～ 16:30	14:00～ 15:45	13:30～ 16:30	14:00～ 16:30	13:30～ 16:30	13:30～ 16:20	13:30～ 16:20	13:30～ 16:20	
施設種	参加人数(人)										合計
認定こども園	3	1	2	4	0	3	4	3	13	0	33
幼稚園	2	6	1	4	1	2	6	3	1	3	29
保育所	24	5	18	34	21	17	21	9	25	16	190
地域型保育事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小学校	22	37	10	31	小学校15 義務教育学校2	23	26	13	27	31	237
中学校	10	15	5	12	8	8	中学校17 支援学校1	8	12	19	115
行政関係等	0	21	2	4	7	5	3	7	11	5	65
その他	0	1	0	0	5	0	1	6	0	4	17
合計	61	86	38	89	59	58	79	49	89	78	686

参考資料No.2

「認定こども園、幼稚園、保育所等と小学校、中学校との連携」関係

スタートカリキュラム



参考資料No.1

「保育士再就職支援コーディネーター配置等」関係



福祉人材無料職業相談所ポスター

参考資料No.3

「保育教諭・幼稚園教諭・保育士等の研修」関係

保育教諭・幼稚園教諭・保育士等の研修
(県及び県教育委員会の研修)

- ◆保育課題別重点研修
- ◆保育士等キャリアアップ研修
- ◆児童福祉施設等食育・給食担当者研修会
- ◆心のケア研修会
- ◆幼稚園等新規採用教員・保育士研修
- ◆認定こども園・幼稚園・保育所等学習会
- ◆認定こども園・幼稚園・保育所等の園長等研修会
- ◆認定こども園・幼稚園・保育所等の
教頭・主任等研修会
- ◆認定こども園・幼稚園・保育所等熊本県協議会
- ◆認定こども園・幼稚園・保育所等推進研修会

参考資料No.2

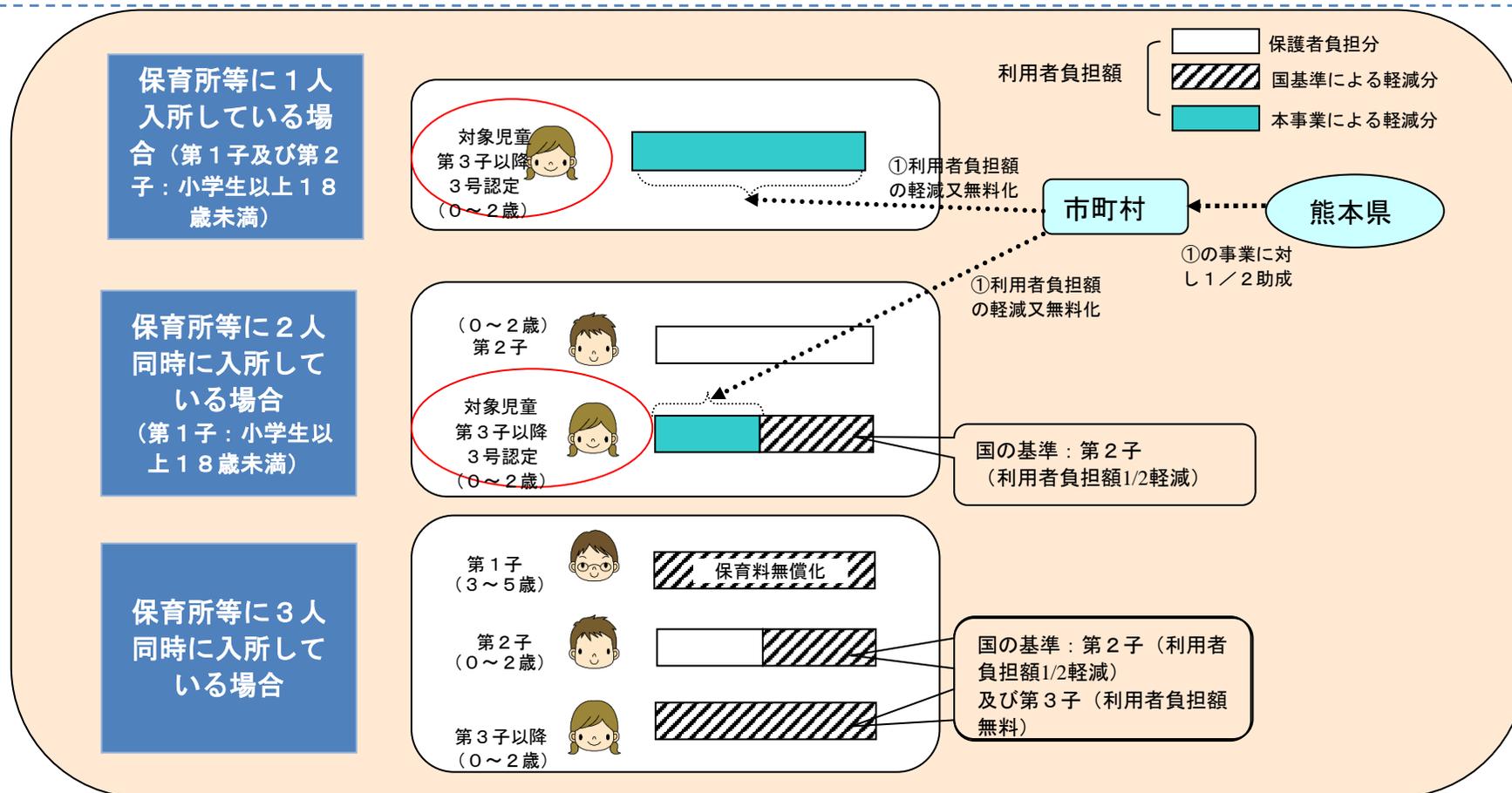
「保育教諭・幼稚園教諭・保育士等の研修」関係

保育士等研修会の様子



熊本県多子世帯子育て支援事業

- 事業内容 市町村が行う対象児童の保育料を軽減又は無料化する事業に対し助成
 - 助成率 1/2以内
 - 実施主体 市町村
 - 対象児童 保育所等に入所している第3子以降の3号認定児
- ※国基準における第7、8階層の世帯は対象外



第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

具体的施策の展開

令和4年度(2022年度)の主な成果、課題や今後の方向性

◆ 主な成果

○ 課題や今後の方向性

1 児童虐待防止対策の充実

児童虐待に対する県民意識の啓発と醸成
人材育成及び市町村への支援
関係機関のネットワーク強化
児童相談所の体制の充実及び専門性の強化
児童虐待による死亡事例等の重大事例の検証

◆ 児童虐待防止体制の充実のため、市町村・児童家庭支援センター・児童相談所による児童相談体制の三層構造の確立・強化を行い、児童虐待の未然防止・早期対応を図った。
◆ 市町村要保護児童対策地域協議会の調整機関を担う担当者を育成するための研修を計9日間(28.5時間)実施した。また、児童福祉担当課長に課長研修を2回実施し、専門性向上のための支援を行った。

◆ 「家庭から暴力をなくすキャンペーン」の実施や「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」の開催により、県民に児童虐待防止に関する啓発を行い、県民の意識の向上につながるよう努めた。
○ 児童福祉法改正に伴い、児童相談所の体制強化を遅滞なく進めるとともに、市町村における要保護児童対策地域協議会の機能強化へ向けた体制整備の支援が必要。

2 社会的養護体制の充実

家庭的養護の推進
専門的ケアの充実及び人材の確保・育成
自立支援の充実
家族支援及び地域支援の充実
子どもの権利擁護の推進

◆ 児童養護施設等において、地域小規模児童養護施設の設置が増加するなど、家庭的養育環境の整備が進んだ。
◆ ◆ また、児童相談所の管轄毎に里親制度の普及啓発から、委託後の支援までを行うフォスティング機関を設置し、パネル展示や制度説明会の開催、フリーペーパー等への特集記事に掲載など、積極的な啓発活動も実施した。
また、県政広報ラジオ番組や、市町村広報誌を活用した啓発活動などを実施した。

○ 社会的養育推進計画に基づき、施設の職員配置改善と施設の小規模化を推進していく。
児童の職業指導や就労・自立を支援する職業指導員の配置や家庭支援専門相談員の複数配置を進めていく。
○ 里親制度の広報や啓発活動は実施できたが、里親登録数・委託率向上のため、ターゲットを絞った広報活動の継続や、養子縁組里親と養育里親のダブル登録の促し等を行い、里親登録数・委託率増加につなげていく必要がある。

3 ひとり親家庭等の自立支援の推進

就業支援策の推進
経済的な支援の推進
子育て支援策の推進
相談機能の強化と情報提供の充実
交流の促進
面会交流や養育費確保の支援
子ども達の学習の支援

◆ 熊本県母子家庭等就業・自立支援センターにおける資格取得のための講習会を通してひとり親等の就労を支援した。(受講者47人)
◆ 県福祉事務所に母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等に対して自立に必要な情報提供や相談指導等を実施した。(相談件数2,216件)
◆ ひとり親家庭の子ども達に地域で学びの場を提供する「地域の学習教室」などにより、子ども達の学習を支援した。(地域の学習教室193か所、子ども数1,117人)
◆ 子どもへの学習支援事業の取組拡大と関係者の交流を深めるため、ひとり親家庭同士の交流会や学習支援員の意見交換会を開催した。
◆ ひとり親の養育費の確保を支援するため、公正証書等の作成経費及び養育費保証契約締結に要する経費を補助する事業を実施した。

○ ひとり親家庭等を取り巻く雇用環境は依然として厳しい中、個々の家庭状況、職業適性等に応じ、就業相談や就業支援講習会の実施、関係機関と連携した就業情報の提供等、一体的な支援を行う。
○ 「地域の学習教室」について、子ども達のより身近な場所で、できるだけ多くの子ども達が支援を受けられるよう、教室数の拡充等を図る。
○ 県が行う養育費確保支援事業の対象者は町村在住者に限られるため、市に対し同事業の実施を働きかける。

4 障がい児施策の充実等

(1) 地域の療育支援体制と医療体制の整備

地域療育体制の充実

地域療育センター(児童発達支援センター)による支援

こども総合療育センターによる支援

認定こども園、幼稚園、保育所における障がいのある子どもの受入体制の充実

発達障がい者支援センター等による総合的な支援

発達障がいに対する医療体制の整備

医療的ケア児及び重症心身障がい児への支援

(2) 特別支援教育の充実

個別の教育支援計画の作成・活用・引継ぎの推進

巡回相談等の支援体制の充実

ニーズに応じた支援の充実

特別支援教育に関する専門性の向上

高等学校における通級による指導の充実

就労支援の充実

5 子どもの貧困対策の推進

○教育の支援

生活保護世帯、生活困窮世帯等の子ども達に対する学習の支援

ひとり親家庭の子ども達に対する学習の支援

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置

○生活の支援

生活困窮者自立相談支援事業の実施

住宅セーフティネット形成の推進等

ひとり親家庭等に対する相談体制の充実

児童養護施設等における家庭的養護の推進

子どもの就労支援策の推進

○保護者に対する就労支援

関係機関の連携による支援の充実

ひとり親家庭等への支援の充実

多様な就労ニーズに対応した就労支援の実施

○経済的支援

母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金の貸付け

養育費取得の支援

教育費負担の軽減による就学支援

ひとり親家庭等医療費助成事業の実施

生活保護世帯進学「夢」応援事業の推進

◆発達障がい者支援センター(北部・南部)で相談支援や普及啓発事業を実施(R4支援件数:3,380件)し、発達障がいのある子ども等のライフステージに沿った総合的な支援を実施した。
 ◆熊本大学病院内に設置した熊本県発達障がい医療センターにおいて、地域医療機関(八代地域)への医師及び心理士の派遣等による発達障がいに関する診断、診療及び地域の医師等への専門支援(月2回)を実施した。
 ◆発達障がい診断待機解消事業において、2か所の発達障がい者支援センターに心理士を配置して、乳幼児健診等にかかわる市町村保健師を対象としたアセスメント支援等を実施し、5か月待ちが常態化していたこども総合療育センターの診断待機は、2か月程度に短縮されている。
 ◆特別支援教育の充実では、県内の幼小中高(熊本市を除く)全ての公立学校に個別の教育支援計画の作成・活用・引継ぎに係るガイドラインやQ&A集について通知したことで、作成や引継ぎ率が向上した。

○身近な地域において発達障がいを診療する医療機関が少なく、地域医療機関への発達障がい医療の専門支援や発達障がいを診療できる医師の養成等の体制整備や、発見から適切に医療に繋ぐための見極めを支援し、発達障がい児者の早期発見・療育等へつなげる必要がある。
 ○特別支援学級を担当する教員の専門性の向上は喫緊の課題である。そのため、令和3年度から、公立小・中・義務教育学校(熊本市を除く)の特別支援学級担当者すべての教員(約1800人)を対象とした「特別支援学級担当者指導力向上研修」を4年間かけて実施している。

◆「地域の学習教室」や「ひとり親家庭応援の塾」などにより、ひとり親家庭の子ども達の学習を支援した。(地域の学習教室:193か所、子ども数1,117人、ひとり親家庭応援の塾:98か所、808人)
 ◆10教育事務所等及び145小中学校に83人のスクールカウンセラーを配置(相談者延べ人数16,921人)し、10教育事務所等に23人のスクールソーシャルワーカーを配置(支援児童生徒数1,488人)した。
 ◆スクールカウンセラーを分校含む全県立中・高校及び特別支援学校8校に配置(相談件数5,575件)し、スクールソーシャルワーカーを県内6校の拠点校に8人配置(支援件数411件)し、各県立学校からのニーズに対応した。
 ◆生活保護世帯、生活困窮世帯の子どもに対して、塾形式等による学習支援や家庭訪問による生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行い、子ども及び世帯の自立を支援した。(R4年度利用実績:228人)
 ◆各市町村に生活困窮者のための自立相談支援窓口を設置し、相談受付、自立支援プランの策定等、伴走型の支援を行った。(R4年度相談件数:898件)
 ◆平成17年度から配置しているキャリアサポーターに加え、平成28年度から工業系高校10校にしごとコーディネーターを配置し、県立高校生への就職支援を行った結果、新規高卒就職者に占める県内就職者の割合は、平成28年3月の57.9%から64.3%(令和5年3月、文科省調べ、公・私立、全・定)となり、6.4%上昇した。
 ◆授業料の減免、就学支援金の支給、低所得世帯に対する授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金の支給などにより、子どもの就学支援を行った。

○教育の支援について:更なる取組みの普及・拡大を図るとともに、支援の要請に対応できるよう、支援員等の人材確保と資質の向上を図る必要がある。また、学習支援に加え、子どもの生活習慣、育成環境の改善、高校生世代の中退防止や就労(進路選択)に関する支援を強化する。
 ○生活の支援について:支援制度の定着及び周知を図るとともに、世帯が抱える複合的で多様な課題に対し、関係機関等が連携し適切な支援等を行う必要がある。
 ○保護者に対する就労支援について:就労意欲の創出、スキルアップのための各種講習会の開催、自立に向けた資格取得の支援など、個々の状況や就業経験等に応じた細やかな支援を行う必要がある。
 ○経済的支援について:世帯の状況や所得等に応じ、各種手当や給付金の支給、貸付けの実施などにより、引き続き世帯の生活の基礎を支援する必要がある。

《第2章 数値目標等の動向》

No.	指標	プラン策定時 (R6年度目標値)	現状	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R1年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	指標 動向	分析・評価等
1	死亡又はそれに準ずる重篤な児童虐待事例の発生件数	0件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	0件		令和4年度は事例がなかった。
2	里親委託率	26.9%	12.8%	11.9%	12.7%	12.4	13.5	15.6	17.5		令和2年度設置したフォスタリング機関による積極的な普及・啓発活動等により、里親委託率の向上に繋がった。
3	就業相談・情報提供事業による就業者数	250人	-	-	-	10	10	4	6		センター事業における就業者数はH27年度以降減少傾向にあり、そこにR2年度からは新型コロナウイルス感染症の影響もあり、就業環境は悪化。今後、委託先と協議し、就業者数を増やすための取組みを検討・実施する。
4	給付金・講習会事業による就業者数	500人	-	-	-	97	190	270	322		高等職業訓練促進給付金では修業修了した5名全員が資格を取得し、就業につながった。また、講習会事業では転職に有利な医療福祉系の講習会を開催し、R4年度は47名が修了し、スキルアップにつなげている。
5	児童生徒が切れ目なく支援を受けられる割合(個別の教育支援計画の小学校から高等学校までの引継ぎの割合)	100%	-	-	-	-	64.7%	83.4%	96.0		通知文の発出や各種研修等を通して個別の教育支援計画の作成や引継ぎについて、理解を深めた。各学校間の引継ぎの割合は向上している。今後も切れ目ない支援体制の構築に向けて取組を一層充実させる。
6	地域の学習教室の開催箇所数・生徒数・市町村数	200箇所 1,500人 45市町村	139箇所、 759人 30市町村	101箇所 817人	97箇所 703人	99箇所 665人	176箇所 961人	188箇所 1,028人	193箇所 1,117人		事業委託先との緊密な連携等により事業拡大に注力し、前年度実績と比較し、教室開催箇所数は5か所増加、生徒数は89人増加した。
6:R1	地域の学習教室開催箇所数・生徒数	23箇所 84人	114箇所 521人	130箇所 662人	139箇所 759人	165箇所 903人	- 移行	- 移行			NO6に移行

【指標動向】

計画策定時に比べて、目標値（R6）に近づいているもの

計画策定時に比べて、目標値（R6）から遠のいているもの

計画策定時とほぼ同じであるもの

R2年度は実績値の測定が行われなかったもの（実績値なし）
又は、評価初年度

第2章

保護や援助を必要とする 子どもへの支援等

各施策シート

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

1 児童虐待防止対策の充実

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
<p>①-1 児童虐待に対する県民意識の啓発と醸成 参考資料No.1、2</p>		
<p>◇広報などの媒体を活用し、児童虐待の理解や周知を図った。11月の「児童虐待防止推進月間」に関係機関と連携してシンポジウムやキャンペーンを開催し、県民に児童虐待防止に関する啓発を行い、県民の意識の向上につながるよう努めた。</p>	<p>今後も関係機関が連携し、周知啓発活動を継続し、虐待防止に向けた機運の醸成を図る必要がある。</p>	<p>11月の月間に合わせたシンポジウムやキャンペーンを継続し、県民の意識醸成・啓発を推進する。</p>
事業名：子どもの権利啓発キャンペーン	事業費：R3決算 335 千円 R4決算 291 千円 R5予算 499 千円	担当課：子ども家庭福祉課
<p>①-2 人材育成及び市町村への支援</p>		
<p>◇子ども・児童家庭相談員の研修等を実施し、児童福祉に係る業務の専門性を高めた。また、児童相談所の職員が経験年数に応じた研修に参加し、更なる専門性を高めた。</p>	<p>ニーズに応じた研修を実施する必要がある。</p>	<p>各市町村等のニーズに応じて研修等を実施する。</p>
事業名：虐待のない地域・人づくり事業	事業費：R3決算 222 千円 R4決算 253 千円 R5予算 498 千円	担当課：子ども家庭福祉課
<p>◇子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)の調整機関職員の専門性強化のための研修や、地域住民への広報・啓発の取組みに対する支援を行った。(市町村事業への助成) ※実施市町村数 7市町村(R4年度)熊本市、荒尾市、宇土市、大津町、菊陽町、益城町、多良木町</p>	<p>実施市町村が少ないため、会議や研修会等の機会を利用して、未実施の市町村での取組みを勧める必要がある。</p>	<p>児童福祉法改正に伴う市町村の機能強化と連動して、当事業の活用を推進する。</p>
事業名：子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	事業費：R3決算 4,172 千円 R4決算 5,231 千円 R5予算 6,811 千円	担当課：子ども家庭福祉課
<p>①-3 関係機関のネットワーク強化</p>		
<p>◇要保護児童対策地域協議会の調整機関を担う市町村担当者を対象に調整担当者研修を計9日間(28.5時間)、市町村課長研修を2回行った。</p>	<p>児童福祉法の改正に伴う市町村要保護児童対策地域協議会の機能強化へ向けた体制整備の支援等が必要。また、研修課程を修了した者に対する支援も引き続き取り組む必要である。</p>	<p>H29年度から開催した市町村要保護児童対策地域協議会調整担当者研修を継続開催し、市町村におけるさらなる体制強化につなげていく。また、こども家庭センター設置促進のための研修を実施する。</p>
事業名：虐待のない地域・人づくり事業	事業費：R3決算 222 千円 R4決算 253 千円 R5予算 498 千円	担当課：子ども家庭福祉課
<p>①-4 児童相談所の体制の充実及び専門性の強化</p>		
<p>◇令和4年度から八代児童相談所の体制強化のため、次長職及び総務担当職員(各1人)を配置するとともに、施設班を配置した。</p>	<p>児童福祉法の改正に伴う更なる児童相談所の体制強化を遅滞なく進める必要がある。</p>	<p>児童福祉司の増員や組織の見直しを実施するとともに、児童相談所職員を各種研修会等に派遣するなどして、職員の資質の向上を図る。</p>
事業名：児童相談所機能強化事業・人件費、事務費	事業費：R3決算 18,814 千円 R4決算 20,743 千円 R5予算 32,115 千円	担当課：子ども家庭福祉課
<p>①-5 児童虐待による死亡事例等の重大事例の検証</p>		
<p>◇児童虐待による死亡事例が発生しなかったため、県社会福祉審議会児童福祉専門分科会審査部会での検証は行っていない。</p>	<p>市町村と連携しながら、死亡事例が発生した場合、具体的な課題を抽出し、検証を行う必要がある。</p>	<p>引き続き、市と連携し、県社会福祉審議会児童福祉専門分科会審査部会での検証を行い、具体的な再発防止策をまとめ、今後の重大事例防止につなげていく。</p>
事業名：児童福祉専門分科会	事業費：R3決算 625 千円 R4決算 558 千円 R5予算 693 千円	担当課：子ども家庭福祉課

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

2 社会的養護体制の充実

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
<p>①-1 家庭的養護の推進 参考資料No.1、2、3</p>		
<p>◇児童養護施設等において、地域小規模児童養護施設の設置が増加するなど、家庭的養育環境の整備が進んだ。</p>	<p>施設によっては、職員の増員(採用)が困難な状況がある。</p>	<p>社会的養育推進計画に基づき、施設の職員配置改善と施設の小規模化を推進していく。</p>
<p>事業名：児童養護施設等及び里親委託に係る措置費</p>	<p>事業費： R3決算 2,611,996 千円 R4決算 2,681,188 千円 R5予算 3,347,632 千円</p>	<p>担当課：子ども家庭福祉課</p>
<p>◇フォスタリング機関を中心として、企業へのポスター掲示やチラシ設置などの周知活動の実施、商業施設でのパネル展の展開、里親制度説明会・座談会の開催、フリーペーパー等の特集記事の掲載、里親の年齢構成や所在地域を踏まえたターゲットを絞ったリクルート(福祉関係機関や保育所、学校、自治会など)を行い、里親制度認知度の向上を図った。</p>	<p>里親制度の広報や啓発活動は実施できなかったが、ターゲットを絞った広報活動の継続や、養子縁組里親と養育里親のダブル登録の促し等を行い、登録数・委託率増加につなげていく必要がある。</p>	<p>より効果的な広報活動を実施するため、フォスタリング機関を中心に、広報の内容や方法を再度検討し、対象者を絞った啓発活動を展開し、関係機関と連携して里親委託率増加、熊本県社会的養育推進計画の推進につなげていく。</p>
<p>事業名：里親推進事業</p>	<p>事業費： R3決算 83,240 千円 R4決算 96,067 千円 R5予算 102,759 千円</p>	<p>担当課：子ども家庭福祉課</p>
<p>①-2 専門的ケアの充実及び人材の確保・育成</p>		
<p>◇児童養護施設等における専門的ケアの充実を図るため、R4年度は10か所の児童養護施設等に心理療法担当職員が配置され、7か所の児童養護施設に医療的ケア担当職員(看護師)が配置された。</p>	<p>施設によっては、専門的なケアを行う職員の確保(採用)が困難な状況がある。</p>	<p>児童の職業指導や就労・自立を支援する職業指導員の配置など、引き続き施設の専門的ケア充実のために支援していく。</p>
<p>事業名：児童養護施設等及び里親委託に係る措置費[再掲]</p>	<p>事業費： R3決算 2,611,996 千円 R4決算 2,681,188 千円 R5予算 3,347,632 千円</p>	<p>担当課：子ども家庭福祉課</p>
<p>①-3 自立支援の充実</p>		
<p>◇児童養護施設等を退所し大学等に進学した者に対して、自立支援を目的とした貸付事業(生活費、家賃費、資格取得支援費)を実施した。(生活支援：24名 家賃支援：23名 資格取得支援：17名)</p>	<p>実施主体(県社協)と連携して、対象者や各施設に対する貸付制度の周知を継続して行う必要がある。</p>	<p>本貸付事業では、一定の条件下で償還が免除(全部又は一部)されるため、本事業を広く対象者に周知し、利用してもらうことで本人の自立につなげていく。</p>
<p>事業名：児童養護施設等退所者自立支援資金貸付事業</p>	<p>事業費： R3決算 1,721 千円 R4決算 2,998 千円 R5予算 4,823 千円</p>	<p>担当課：子ども家庭福祉課</p>
<p>◇児童の就職や大学進学等自立生活支援の支度費、資格取得や講習等を受講するための経費を支援した。また、児童の就労及び自立を支援するため、児童養護施設に職業指導員の配置を進めた。</p>	<p>20歳以降のアフターケアを充実していく必要がある。</p>	<p>児童福祉法の一部改正により、大学等就学中の者が22歳の年度末まで自立援助ホームの支援対象とされたため、更なる支援を行なっていく。</p>
<p>事業名：児童養護施設等及び里親委託に係る措置費[再掲]</p>	<p>事業費： R3決算 2,611,996 千円 R4決算 2,681,188 千円 R5予算 3,347,632 千円</p>	<p>担当課：子ども家庭福祉課</p>

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

2 社会的養護体制の充実

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
①-4 家族支援及び地域支援の充実		
<p>◇児童養護施設等における里親支援の体制強化の一環として、R4年度は9か所の児童養護施設等に里親支援専門相談員が配置された。また、児童の早期家庭復帰に向けた保護者支援等を行う家庭支援専門相談員が全施設に配置されている。</p>	<p>里親支援専門相談員の活動を活発にしていく必要がある。</p>	<p>里親支援専門相談員の活動の活性化を図るとともに、子どもの親子関係の再構築支援等を行う家庭支援専門相談員の施設への複数配置を進めていく。</p>
<p>事業名：児童養護施設等及び里親委託に係る措置費[再掲] 事業費： R3決算 2,611,996 千円 R4決算 2,681,188 千円 R5予算 3,347,632 千円 担当課：子ども家庭福祉課</p>		
①-5 子どもの権利擁護の推進		
<p>◇児童養護施設等において、職員の専門性の向上を図り、計画的に育成するための体制を整備するため、R4年度は5か所の児童養護施設等に基幹的職員が配置された。</p>	<p>引き続き施設職員の専門性の向上を図り、子どもの権利擁護についての知識・意識を深める必要がある。</p>	<p>定期的に基幹的職員研修を実施するなど、引き続き支援していく。</p>
<p>事業名：児童養護施設等及び里親委託に係る措置費[再掲] 事業費： R3決算 2,611,996 千円 R4決算 2,681,188 千円 R5予算 3,347,632 千円 担当課：子ども家庭福祉課</p>		
<p>◇児童相談所の児童福祉司や児童心理司の資質向上のため専門研修に派遣した。</p>	<p>引き続き児童相談所職員の資質向上を図る必要がある。</p>	<p>引き続き研修に派遣するなど職員の資質向上を図るとともに、施設との連携を図る。</p>
<p>事業名：児童相談所職員の資質向上事業 事業費： R3決算 828 千円 R4決算 1,052 千円 R5予算 1,024 千円 担当課：子ども家庭福祉課</p>		

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

3 ひとり親家庭等の自立支援の推進

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
<p>①-1 就業支援策の推進 参考資料No.1</p>		
<p>◇熊本県母子家庭等就業・自立支援センターにおける資格取得のための講習会を通してひとり親等の就労を支援し、47人が修了した。</p>	<p>ひとり親家庭等を取り巻く雇用環境は依然として厳しい中、一人ひとりの能力や適性に合った就業支援を行う必要がある。</p>	<p>個々のひとり親家庭等の家庭状況、職業適性、就業経験等に応じ、就業相談や就業支援講習会の実施、関係機関と連携した就業情報の提供等、一体的な支援を行う。</p>
<p>事業名：就業支援講習会(補助)</p>	<p>事業費： R3決算 3,388 千円 R4決算 3,302 千円 R5予算 4,051 千円</p>	<p>担当課：子ども家庭福祉課</p>
<p>◇ひとり親家庭の親の資格取得を支援するため、高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金を支給し、14人が訓練を修了し資格を取得した。 【R3年度実績】 資格取得者(高等職業訓練促進給付金14人、自立支援教育訓練給付金0人)</p>	<p>訓練を修了するために継続的な支援が必要。</p>	<p>今年度も引き続き、高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金により、訓練を修了し、資格取得できるように、継続的な支援に努める。</p>
<p>事業名：母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業費</p>	<p>事業費： R3決算 0 千円 R4決算 100 千円 R5予算 600 千円</p>	<p>担当課：子ども家庭福祉課</p>
<p>事業名：母子家庭等高等職業訓練促進事業費</p>	<p>事業費： R3決算 30,770 千円 R4決算 28,853 千円 R5予算 41,496 千円</p>	<p>担当課：子ども家庭福祉課</p>
<p>◇各福祉事務所に配置されている母子・父子自立支援員が母子・父子自立支援プログラム策定員となり、ひとり親家庭等に対して、職業能力の向上や求職活動に対する支援等を実施。</p>	<p>関係機関と連携した継続的な支援を進める必要がある。</p>	<p>事業周知に取り組むとともに各相談者のニーズに応じた就業支援や生活支援のプログラムを策定し、支援を行う。</p>
<p>事業名：ひとり親家庭等相談事業・事務費(補助)</p>	<p>事業費： R3決算 864 千円 R4決算 1,262 千円 R5予算 2,318 千円</p>	<p>担当課：子ども家庭福祉課</p>
<p>①-2 経済的な支援の推進</p>		
<p>◇母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき特別会計を設け、各種資金の貸付を行うことにより、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を図り、ひとり親家庭等に対する福祉の推進を図った。</p>	<p>貸付制度の継続的な周知・広報。一方で、未収金を縮減するとともに、未収金発生を未然に防止する必要がある。</p>	<p>リーフレットや県HPを活用して周知を行う。また、本庁(債権管理回収員)と地域振興局の連携強化により、訪問徴収等による未収金の縮減に取り組む。</p>
<p>事業名：母子父子寡婦福祉資金貸付金</p>	<p>事業費： R3決算 70,692 千円 R4決算 77,555 千円 R5予算 89,014 千円</p>	<p>担当課：子ども家庭福祉課</p>
<p>◇父子家庭・母子家庭及び養育者世帯における父・母と子等の医療費の一部を助成する市町村に助成した。(市町村への助成：受給者1/3、市町村1/3、県1/3)</p>	<p>継続的な周知・広報が必要。</p>	<p>市町村広報誌等への掲載等を通じ、一層の周知・広報に努める。</p>
<p>事業名：ひとり親家庭等医療費助成事業</p>	<p>事業費： R3決算 140,861 千円 R4決算 98,059 千円 R5予算 102,013 千円</p>	<p>担当課：子ども家庭福祉課</p>
<p>◇ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、その児童の監護等を行っている父母又は養育者に対して児童扶養手当を支給した。(市分の児童扶養手当の受給資格の認定及び支払事務は各市で行っており、県は町村在住者分のみ実施)</p>	<p>ひとり親家庭の自立促進に寄与するため適切な運用を行う。</p>	<p>法令に基づき引き続き適正に運用する。</p>
<p>事業名：児童扶養手当支給事業費</p>	<p>事業費： R3決算 1,565,443 千円 R4決算 1,503,812 千円 R5予算 1,608,245 千円</p>	<p>担当課：子ども家庭福祉課</p>

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

3 ひとり親家庭等の自立支援の推進

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
② 子育て支援策の推進		
◇県内の市福祉事務所(熊本市除く)が支弁した母子生活支援施設等運営費の1/4を負担した。	各市の事業が円滑に行われるよう支援する必要がある。	引き続き法令に基づき適切に負担する。
事業名: 市にかかる母子生活支援施設等運営費の負担金	事業費: R3決算 13,387 千円 R4決算 15,325 千円 R5予算 22,988 千円	担当課: 子ども家庭福祉課
◇県内の県福祉事務所による母子生活支援施設への入所決定や助産決定について発生する費用を支弁した。(母子生活支援施設 19世帯、助産施設7人)	母子の自立に向けた取組みを充実させる必要がある。	母子生活支援施設や助産施設の利用による母子の自立を支援する。
事業名: 県にかかる母子生活支援施設等運営費の支弁	事業費: R3決算 54,602 千円 R4決算 61,870 千円 R5予算 70,902 千円	担当課: 子ども家庭福祉課
◇保護者が病気の時などに家庭生活支援員を派遣し家事や育児の支援を行う日常生活支援事業を実施する9市町を対象に助成した。	居住地に関係なく支援を受けることができるよう、事業実施市町村を増加させる必要がある。	未実施市町村に対し事業の実施を働きかける。
事業名: 母子家庭等日常生活支援事業	事業費: R3決算 2,277 千円 R4決算 1,922 千円 R5予算 3,001 千円	担当課: 子ども家庭福祉課
③-1 相談機能の強化と情報提供の充実		
◇熊本県母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談や生活相談等を実施した。 【R4年度実績】相談件数 366件	一人ひとりの状況に応じた問題解決のための適切な援助及び情報提供を行う必要がある。	ハローワーク等の関係機関等と連携し、適切な援助や情報提供を行う。
事業名: 就業等相談事業(補助)	事業費: R3決算 6,480 千円 R4決算 6,667 千円 R5予算 6,740 千円	担当課: 子ども家庭福祉課
◇各福祉事務所に母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等に対して、自立に必要な情報提供や相談指導等を実施した。 【R4年度実績】相談件数 2,216件	母子・父子自立支援員の資質向上を図る必要がある。	研修会等を通じて母子・父子自立支援員の資質向上に努める。
事業名: ひとり親家庭等相談事業・人件費	事業費: R3決算 24,640 千円 R4決算 23,380 千円 R5予算 25,677 千円	担当課: 子ども家庭福祉課
事業名: ひとり親家庭等相談事業・事務費(県費分)	事業費: R3決算 864 千円 R4決算 1,262 千円 R5予算 2,318 千円	担当課: 子ども家庭福祉課
③-2 交流の促進		
参考資料No.2		
◇ひとり親家庭の子ども達に地域で学びの場を提供する「地域の学習教室」事業の拡充に取り組んだ。また、「地域の学習教室」に参加する親子や学習支援員等が参加する交流を開催した。	今後もひとり親家庭同士や地域住民等との相互交流を促進する必要がある。	今後もひとり親同士や地域住民等との相互交流を促進するためのイベント等を開催する。
事業名: ひとり親家庭等学習支援・交流事業	事業費: R3決算 17,893 千円 R4決算 17,726 千円 R5予算 14,826 千円	担当課: 子ども家庭福祉課

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

3 ひとり親家庭等の自立支援の推進

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
<p>④ 養育費確保等の支援</p>		
<p>養育費の取り決めや履行確保等を支援するため、熊本県母子家庭等就業・自立支援センターにおいて相談員による対応のほか、弁護士による無料法律相談を実施した。 ◇ひとり親の養育費の確保を支援するため、公正証書等の作成経費及び養育費保証契約締結に要する経費を補助する事業を実施した。 【令和4年度実績】公正証書作成経費助成 4件</p>		
事業名：就業等相談事業(補助)[再掲]	事業費： R3決算 6,480 千円 R4決算 6,667 千円 R5予算 6,740 千円	担当課：子ども家庭福祉課
事業名：養育費確保支援事業	事業費： R3決算 0 千円 R4決算 107 千円 R5予算 1,500 千円	担当課：子ども家庭福祉課
<p>⑤ 子ども達の学習の支援</p>		
<p style="text-align: center;">参考資料No.3</p> <p>◇ひとり親家庭の子ども達に地域で学びの場を提供する「地域の学習教室」や、ひとり親家庭の子ども達が学習塾で受講料の割引を受けることができる「ひとり親家庭応援の塾」などにより、子ども達の学習を支援した。 【R4年度実績】 地域の学習教室 193か所、子ども数1,117人 ひとり親家庭応援の塾 98塾、子ども数808人</p>		
<p>事業名：ひとり親家庭等学習支援・交流事業[再掲]</p> <p>事業費： R3決算 17,893 千円 R4決算 17,726 千円 R5予算 14,826 千円</p> <p>担当課：子ども家庭福祉課</p>		

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

4 障がい児施策の充実等

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
1 地域の療育支援体制と医療体制の整備		
①-1 地域療育体制の充実		
<p>◇障害福祉サービス費、障害児通所支援事業、相談支援給付費等事業、療養介護医療費、補装具費、高額障害福祉サービス等給付費等、市町村が弁済する事業費の1/4を負担した。</p>		
<p>障害福祉サービス事業所が増加し、運営や請求等について指導すべき事項も増加しており、支援の質の担保が課題。</p>		
<p>障害福祉サービスの質の向上のため、事業所に対する指導の強化や従事者に対する研修の充実を図る。</p>		
事業名：障害福祉サービス費等負担事業	事業費： R3決算 10,548,882 千円 R4決算 10,822,492 千円 R5予算 12,366,769 千円	担当課：障がい者支援課
事業名：障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業	事業費： R3決算 4,081,311 千円 R4決算 4,195,510 千円 R5予算 5,598,399 千円	担当課：障がい者支援課
①-2 地域療育センター（児童発達支援センター）による支援		
<p>◇県内10圏域に設置した「地域療育センター」（相談件数：2,828件）や、より専門的な支援を行う障がい児療育支援施設「熊本県ひばり園」（相談件数：58件）において、療育に関する指導、相談支援を行った。</p>		
<p>2次圏域において療育の中核機関となる児童発達支援センターが実施する療育事業の充実を図る必要がある。</p>		
<p>各圏域の児童発達支援センターが市町村と連携して、家族支援を行うなど、効果的な取組みを実施していく。</p>		
事業名：地域療育総合推進事業	事業費： R3決算 35,721 千円 R4決算 35,524 千円 R5予算 35,996 千円	担当課：障がい者支援課
①-3 こども総合療育センターによる支援		
<p>◇県こども総合療育センターにおいて、地域療育センター等への専門職の派遣による助言・指導（139件）、地域療育従事者に対する各種研修や会議等での情報提供を行った。</p>		
<p>各圏域の現状、課題等を踏まえ、圏域市町村・児童発達支援センター等が連携した療育支援体制を整備する必要がある。</p>		
<p>2次支援機関である児童発達支援センターと連携し、地域の課題解決を図るとともに、療育に関する情報提供や研修等を行い、地域における療育活動を総合的に支援する。</p>		
事業名：療育拠点施設・地域療育等支援事業	事業費： R3決算 865 千円 R4決算 1,087 千円 R5予算 3,284 千円	担当課：障がい者支援課
①-4 認定こども園、幼稚園、保育所における障がいのある子どもの受入体制の充実		
<p>◇障がい児を受け入れている施設に対して、施設型給付費の中で加算（療育支援加算）を行った。</p>		
<p>障がい児を受け入れるにあたり必要な施設改修等を支援していく必要がある。</p>		
<p>◇4市6施設に対して障がい児受入促進事業費（施設の改修費等）を助成した。</p>		
<p>市町村に対して制度の周知を引き続き行っていく。</p>		
事業名：施設型給付費負担金[再掲]	事業費： R3決算 14,409,785 千円 R4決算 14,431,926 千円 R5予算 16,033,295 千円	担当課：子ども未来課
事業名：施設型給付費補助金[再掲]	事業費： R3決算 950,774 千円 R4決算 954,018 千円 R5予算 1,093,680 千円	担当課：子ども未来課
事業名：保育所障がい児受入促進事業	事業費： R3決算 264 千円 R4決算 2,504 千円 R5予算 3,810 千円	担当課：子ども未来課

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

4 障がい児施策の充実等

令和4年度の主な成果		隘路・課題等		今後の取組みの方向性等			
◇障がい児を受け入れ特別支援教育を実施している幼稚園等(41園)に、専任教職員給与をはじめとする特別支援教育に必要な経費を助成した。		各園の経費負担が増加しないように支援していく必要がある。		各園における受入れ状況を把握のうえ、引き続き支援を行うとともに、特別支援に係る他制度についても周知を行っていく。			
事業名：私立幼稚園特別支援教育経費補助	事業費： R3決算	197,410 千円	R4決算	208,481 千円	R5予算	221,872 千円	担当課：子ども未来課
②-1 発達障がい者支援センター等による総合的な支援							
◇北部発達障がい者支援センター「わっふる」及び南部発達障がい者支援センター「わるつ」において、相談支援や普及啓発事業を実施し、発達障がいのある子ども等のライフステージに沿った総合的な支援の充実を図った。(支援件数 わっふる:2,342件、わるつ:1,038件)		発達障がいの相談窓口となる市町村、関係機関等への専門的支援が必要である。		発達障がい者支援センター、こども総合療育センター、児童発達支援センター等の関係機関が連携し、重層かつ効果的な支援体制を構築して、市町村や事業所等への地域支援の充実を図る。			
事業名：北部発達障がい者支援センター事業	事業費： R3決算	27,020 千円	R4決算	27,037 千円	R5予算	27,053 千円	担当課：障がい者支援課
事業名：南部発達障がい者支援センター事業	事業費： R3決算	27,116 千円	R4決算	27,117 千円	R5予算	27,357 千円	担当課：障がい者支援課
◇熊本県・市連携発達障がいに関する講演会を開催(4回)した。 ◇ペアレントメンター養成研修を開催し、新たに4人のメンターを登録した。 ◇2か所の発達障がい者支援センターにおいて、保護者が子どもの特性を理解し、対応を学ぶことができるペアレントトレーニング等の保護者向け研修を実施(延参加人数192人)した。		各発達障がい者支援センターに配置している地域支援マネージャーによる支援を充実させ、市町村における家族支援の取組みを普及していく必要がある。		身近な地域で保護者や支援者が発達障がいの特性や対処方法を理解することができるよう、市町村における「ペアレントプログラム」等の家族支援の実施を支援していく。			
事業名：発達障がい者支援体制整備事業	事業費： R3決算	13,000 千円	R4決算	13,021 千円	R5予算	13,325 千円	担当課：障がい者支援課
②-2 発達障がいに対する医療体制の整備							
◇熊本大学病院内に設置した熊本県発達障がい医療センターにおいて、地域医療機関(八代地域)への医師及び心理士の派遣等による発達障がいに関する診断、診療及び地域の医師等への専門支援(月2回)を実施した。 ◇発達障がい診断待機解消事業において、2か所の発達障がい者支援センターに心理士を配置して、乳幼児健診等にかかわる市町村保健師を対象としたアセスメント支援等を実施し、5か月待ちが常態化していたこども総合療育センターの診断待機は一年を通して、2か月程度に短縮している。		身近な地域において発達障がいを診療する医療機関が少なく診療できる専門的医療機関に受診が集中しており、受付から初診までに数か月の待機期間が発生している。		発達障がいに対応できる医療機関が不足している圏域を中心に、実践的な研修等により、地域の医師の養成等の支援を強化するとともに、市町村保健師等に医療への繋ぎの必要性についての認識を高め、見極め等の技術支援を実施し、身近な地域において診療が受けられる体制を整備し、発達障がい児の早期発見・早期支援へつなげる。			
事業名：発達障がい者支援医療体制整備事業	事業費： R3決算	27,451 千円	R4決算	27,407 千円	R5予算	27,828 千円	担当課：障がい者支援課
事業名：かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修事業	事業費： R3決算	229 千円	R4決算	268 千円	R5予算	616 千円	担当課：障がい者支援課

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

4 障がい児施策の充実等

令和4年度の主な成果		隘路・課題等			今後の取組みの方向性等					
②-3 医療的ケア児及び重症心身障がい児への支援										
◇菊池圏域において、新たな医療型短期入所事業者設置に向けた支援を行った。(R4年度設置)		在宅の医療的ケア児及び重症心身障がい児のケアを行うことができる事業所の数が不足しており、更なる設置を進める必要がある。			医療型短期入所事業所については、熊本県医療的ケア児支援センターと連携した地域の体制整備支援の中で設置に向けた働きかけを行う。					
事業名：医療型短期入所事業所等設置支援事業	事業費： R3決算	0	千円	R4決算	4,884	千円	R5予算	11,262	千円	担当課：障がい者支援課
◇医療的ケア児等が地域で必要な支援を受けられるよう、医療的ケア児等コーディネーター及び支援者養成研修を実施(参加者：コーディネーター38人、支援者135人)した。		市町村において、医療的ケア児等コーディネーターの配置が進んでいない状況がある。(未設置39市町村)			医療的ケア児等コーディネーター養成研修を継続して実施するとともに、熊本県医療的ケア児支援センターと連携し、配置未了の自治体に対し、コーディネーター配置を働きかけていく。					
事業名：医療的ケア児等支援事業	事業費： R3決算	2,351	千円	R4決算	8,095	千円	R5予算	8,783	千円	担当課：障がい者支援課
◇令和4年度は、8市町で国の事業採択を受け、保育所の体制整備等(看護師の配置等)を行い、11名の受入れを実施した。医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合において、受入れを可能とすることにより、地域での生活支援の向上に繋がった。		受入れ体制の整備や保育士等の技術修得、主治医や保護者との連携による緊急時の対応等、必要な時に専門性の高い支援を得られる体制を確保する必要がある。			看護師の配置や保育士の研修受講等を行うとともに、地域の関係機関との連携による体制づくりに取り組むことで、医療的ケア児の地域での生活支援に繋げる。					
事業名：医療的ケア児保育支援モデル事業 (R3～医療的ケア児保育支援事業)	事業費： R3決算	30,470	千円	R4決算	35,446	千円	R5予算	225,263	千円	担当課：子ども未来課
2 特別支援教育の充実										
①-1 個別の教育支援計画の作成・活用・引継ぎの推進										
◇個別の教育支援計画等の作成・活用・引継ぎに係るガイドライン(改訂版)を作成し、周知を図った。幼稚園、小学校、中学校、高等学校において、個別の教育支援計画の作成率や引継ぎ率が全体的に向上した。		個別の教育支援計画の中学校から高校への引継ぎが十分でない。			個別の教育支援計画の作成・活用・引継ぎに係るガイドラインに基づいた取組が促進するように、研修等で周知していく。また、個別の教育支援計画の作成、引継ぎ調査を9月に行い、取組の検証を行う。					
事業名：体制整備の推進	事業費： R3決算	1,016	千円	R4決算	1,368	千円	R5予算	2,120	千円	担当課：特別支援教育課

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

4 障がい児施策の充実等

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
◇特別支援教育の実施に伴い「個別の教育支援計画」又は「個別の指導計画」を作成している5の幼稚園に経費の一部を助成した(経常費助成費の加算項目)。	教育上特別な支援が必要となる幼児等に対し、計画的、継続的かつ適切な指導、支援を行う必要がある。	より多くの園に取り組んでもらうよう各種会議等を通じて計画書の作成を引き続き促していく。
事業名: 私立高等学校等経常費助成費補助・私立幼稚園[再掲]	事業費: R3決算 428,321 千円 R4決算 317,595 千円	R5予算 320,141 千円 担当課: 子ども未来課
◇発達障がい等に関して専門的知識を有する相談員を私立学校に派遣し、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成を促すとともに、校内支援体制づくりに向け助言や支援を行った。 ・個別の教育支援計画の作成: 27校/29校 ・個別の指導計画の作成: 27校/29校	校内の支援体制に学校間で格差がある。 また、職員間においても特別支援教育に関して認識が異なる。	ほとんどの学校において個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成できたことを評価し、R3年度で事業終了。今後は、管理職向け研修や職員研修の実施に向け、学校等に働きかけていく。
事業名: 熊本時習館特別支援相談員派遣事業	事業費: R3決算 4,600 千円 R4決算 廃止 千円	R5予算 - 千円 担当課: 私学振興課
①-2 巡回相談等の支援体制の充実		
◇特別支援学校3校に特別支援学校キャリアサポーター3人を配置し、特別支援学校生徒に対する就職支援の充実を図った。	特別支援学校生徒一人一人の進路希望に応じた新たな企業等の職場開拓が必要である。	継続してキャリアサポーターを配置し、ハローワーク等の関係機関と連携した新たな職場開拓を行うとともに、企業等へ特別支援学校生徒に関する理解啓発を図る。
事業名: 特別支援学校キャリアサポート事業	事業費: R3決算 9,272 千円 R4決算 9,427 千円	R5予算 10,369 千円 担当課: 特別支援教育課
①-3 ニーズに応じた支援の充実		
◇日常的・継続的に医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する県立特別支援学校7校に25人の看護師を配置し、安全・安心な学習環境を整備するとともに、保護者の介護負担の軽減を図った。	看護師及び看護師を派遣する受託医療機関を確保する必要がある。	関係医療機関等との連携を図り、看護師を確保し、安全に事業を実施する。
事業名: 医療的ケア委託料	事業費: R3決算 67,737 千円 R4決算 75,654 千円	R5予算 108,605 千円 担当課: 特別支援教育課
◇個別の学習支援や生活支援・介助を必要とする生徒が在籍する県立高校9校に9名の支援員を配置した。	支援員の配置希望があった全ての県立学校には、支援員を配置することが困難である。	高校の校内支援体制充実のため各校のコーディネーター対象の研修を実施するとともに、必要に応じた支援員の配置ができるよう各校の支援状況の把握を行う。
事業名: 高等学校特別支援教育支援員	事業費: R3決算 15,050 千円 R4決算 17,052 千円	R5予算 21,253 千円 担当課: 特別支援教育課

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

4 障がい児施策の充実等

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
②-1 特別支援教育に関する専門性の向上		
◇国立特別支援教育総合研究所に特別支援学校から教員を派遣し、専門的知識及び技術の習得を習得することで専門性の向上を図ることができた。	派遣人数が限られているため、一度に教員の専門性の向上を図ることが困難。	今後も計画的に継続して教員を派遣し、各障がい種ごとの専門的知識等の習得により指導力を一層向上させ、核となる教員の育成を図る。
事業名：特別支援教育の専門性向上事業	事業費： R3決算 462 千円 R4決算 1,162 千円 R5予算 807 千円	担当課：特別支援教育課
熊本県内(熊本市を除く)の特別支援学級担当者の指導力向上を目的とした悉皆研修を令和3年度から6年度までの4年間で計画している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンデマンド型研修等で代替実施したが、令和4年度は、自立活動等に関する研修など、集合形式で実施ができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえて、次年度以降の研修を検討していく必要がある。	特別支援学級の担当者に加え、通級による指導の担当者についても他の新規事業等により研修を充実させ、本事業と併せて専門性の向上を図る。
事業名：特別支援教育指導力向上研修	事業費： R3決算 1,871 千円 R4決算 868 千円 R5予算 1,634 千円	担当課：特別支援教育課
②-2 高等学校における通級による指導の充実		
◇「通級による指導」を7校で実施し、45人の生徒が受講した。	高校の「通級による指導」を担当する加配教員は国からの加配措置によるため今後の拡充は未定。	実施校のノウハウを他校に共有できるような研修などをとおして担当する教員の専門性向上を図るとともに、全ての地域で「通級による指導」が実施できるようにする。
事業名：高等学校における通級による指導体制整備事業	事業費： R3決算 1,445 千円 R4決算 868 千円 R5予算 1,036 千円	担当課：特別支援教育課
◇発達障がい等に関して専門的知識を有する相談員を私立学校に派遣し、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成を促すとともに、校内支援体制づくりに向け助言や支援を行った。 ・個別の教育支援計画の作成：27校/29校 ・個別の指導計画の作成：27校/29校	校内の支援体制に学校間で格差がある。 また、職員間においても特別支援教育に関して認識が異なる。	ほとんどの学校において個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成できたことを評価し、R3年度で事業終了。今後は、管理職向け研修や職員研修の実施に向け、学校等に働きかけていく。
事業名：熊本時習館特別支援相談員派遣事業[再掲]	事業費： R3決算 4,600 千円 R4決算 廃止 千円 R5予算 - 千円	担当課：私学振興課
③ 就労支援の充実		
◇熊本県特別支援学校技能検定を、各学校での開催として実施。のべ240人の生徒が、検定に挑戦した。就労支援ネットワーク会議については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。	職業教育の充実に向けた関係機関との更なる連携や生徒の働く意欲を高めるため、今後の取組のあり方を検討する。	各特別支援学校で実施している技能検定を専門企業と連携して実施して教員の指導力向上を図ると共に、「障害者技能競技大会(アビリンピック)」との連携を図り、就労に必要な資質能力を向上させられるようにする。
事業名：特別支援学校職業教育充実事業	事業費： R3決算 281 千円 R4決算 140 千円 R5予算 559 千円	担当課：特別支援教育課

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

5 子どもの貧困対策の推進

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
<p>①-1 生活保護世帯、生活困窮世帯等の子ども達に対する学習の支援</p>		
<p>◇生活保護世帯、生活困窮世帯の子どもに対して、塾形式による学習支援や家庭訪問による生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行い、子ども及び世帯の自立を支援した。 R4年度利用実績：228人</p>		
<p>生活困窮世帯の子どもについては、生活習慣が身に付いていない、家庭に居場所がない、高校卒業に向けた意欲がない、といった傾向がみられる。</p>		
<p>学習支援に加え、子どもの生活習慣、育成環境の改善、高校生世代の中退防止や就労（進路選択）に関する支援を強化する。</p>		
<p>事業名：子どもの学習・生活支援事業</p>	<p>事業費：R3決算 39,498 千円 R4決算 39,794 千円</p>	<p>R5予算 63,232 千円 担当課：社会福祉課</p>
<p>①-2 ひとり親家庭の子ども達に対する学習の支援 参考資料No.1</p>		
<p>◇ひとり親家庭の子ども達に地域で学びの場を提供する「地域の学習教室」や、ひとり親家庭の子ども達が学習塾で受講料の割引を受けることができる「ひとり親家庭応援の塾」などにより、子ども達の学習を支援した。 【R4年度実績】 地域の学習教室 193か所、子ども数1,117人 ひとり親家庭応援の塾 98塾、子ども数808人</p>		
<p>「地域の学習教室」について、子ども達のためにより身近な場所で、できるだけ多くの子ども達が支援を受けられるよう、教室数の拡充等を図る必要がある。</p>		
<p>「地域の学習教室」について、未開所圏域を中心とした取組みの普及・拡大を図る。</p>		
<p>事業名：ひとり親家庭等学習支援・交流事業[再掲]</p>	<p>事業費：R3決算 17,893 千円 R4決算 17,726 千円</p>	<p>R5予算 14,826 千円 担当課：子ども家庭福祉課</p>
<p>①-3 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置</p>		
<p>◇10教育事務所等及び139小中学校に83人のスクールカウンセラーを配置した。相談者は、延べ人数16,841人である。</p>		
<p>スクールカウンセラーの配置時間は増えてきたが人材不足の状況にあり、遠距離の移動を余儀なくされている方もいる。臨床心理士会との連携が必要である。</p>		
<p>小中学校においては、H28年度から、小中連携型による小学校配置を実施した。今後も全ての支援要請に対応できるようスクールカウンセラーの配置時間数の拡充を図る。</p>		
<p>◇スクールカウンセラー(SC)を全県立高校(分校3校含む)及び県立中学校へ配置した。配置時間数が増えたことで、生徒だけでなく、保護者、教職員も含めたカウンセリングを受ける環境を更に整えることができた。</p>		
<p>県立学校においては、R3年度は通常配置4,461時間を確保できた。県立養護学校への配置をさらに進め、学校からのニーズに応じた、中長期的な視点からの心のケアを行っていく必要がある。</p>		
<p>事業名：スクールカウンセラー活用事業</p>	<p>事業費：R3決算 144,112 千円 R4決算 119,023 千円</p>	<p>R5予算 130,026 千円 担当課：学校安全・安心推進課</p>
<p>事業名：熊本地震心のケア推進事業</p>	<p>事業費：R3決算 23,327 千円 R4決算 18,563 千円</p>	<p>R5予算 14,292 千円 担当課：学校安全・安心推進課</p>
<p>◇8名のスクールソーシャルワーカーを6校の拠点校に配置し支援を行った。学校だけでは解決困難な事案に対して関係機関と連携して支援を行った。支援生徒数は382人である。</p>		
<p>・支援申請件数が増加とともに複雑な事案が増えている。 ・スクールソーシャルワーカーとして関係機関とのネットワークの構築、連携、調整といった実践力が必要である。</p>		
<p>・配置する時間の確保を行う。 ・SSWの研修等の時間確保し、資質の向上を図る。</p>		
<p>◇10教育事務所等に21人のスクールソーシャルワーカーを配置した。支援児童生徒数は、1,536人である。</p>	<p>事業費：R3決算 107,831 千円 R4決算 108,716 千円</p>	<p>R5予算 118,379 千円 担当課：学校安全・安心推進課</p>
<p>事業名：スクールソーシャルワーカー活用事業</p>	<p>事業費：R3決算 2,538 千円 R4決算 1,476 千円</p>	<p>R5予算 1,094 千円 担当課：学校安全・安心推進課</p>

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

5 子どもの貧困対策の推進

令和4年度の主な成果		隘路・課題等			今後の取組みの方向性等			
<p>◇スクールカウンセラー(SC)を全県立高校(分校3校含む)へ配置でき、生徒だけでなく、保護者、教職員も含めたカウンセリングを受ける環境を整えられた。</p> <p>◇SCへの年間相談件数は、H29年度の5,744件からH30年度は6,403件に増加しており、多くの相談希望に応えることができた(熊本地震に係る相談546件も含む)。</p>		<p>スクールカウンセラーの配置時間は増えてきたが人材不足の状況にあり、各学校で人選に苦労されたり、遠距離の移動を余儀なくされている方もいる。臨床心理士会との連携が必要である。</p>			<p>H31年度は通常配置4,350時間を確保できた(災害時緊急配置840時間を含めると、計5,190時間)。次年度以降も各学校からのニーズに応じて、中長期的な視点からの心のケアを行っていく必要がある。</p>			
事業名: 県立中・高等学校スクールカウンセラー活用事業		事業費: R3決算	- 千円	R4決算	- 千円	R5予算	- 千円	担当課: 学校安全・安心推進課
◇各私立学校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめや不登校、貧困、家庭環境等問題を抱えた生徒の環境改善に向け支援を行った。		活用が少ない学校の実態を把握し、適切な支援を行う必要がある。			必要な生徒へ支援が届くよう、担当ワーカーによる学校の実態把握の強化を図る。			
事業名: 熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業		事業費: R3決算	11,169 千円	R4決算	13,617 千円	R5予算	14,465 千円	担当課: 私学振興課
②-1 生活困窮者自立相談支援事業の実施								
◇各市町村に生活困窮者のための自立相談支援窓口を設置し、相談受付、自立支援プランの策定等、伴走型の支援を行った。 R4年度相談件数: 898件		制度の定着及び周知広報を図るとともに、関係機関との連携をさらに深める必要がある。			HPでの広報や関係機関(福祉、就労、教育、税務)との連携強化を図るとともに、相談支援員のスキルアップのための研修を実施していく。			
事業名: 自立相談支援事業		事業費: R3決算	67,418 千円	R4決算	67,765 千円	R5予算	101,022 千円	担当課: 社会福祉課
②-2 住宅セーフティーネット形成の推進等								
◇離職等により住居を失った又はそのおそれのある者に対し、住居確保給付金として原則3ヶ月間を限度として住宅費を支給した。 R4年度支給決定件数: 65件		制度の定着及び周知広報を図る必要がある。			自立相談支援窓口、福祉事務所等と連携し、支給が必要な者に対し、迅速な給付を行う。			
事業名: 住居確保給付金		事業費: R3決算	5,537 千円	R4決算	5,531 千円	R5予算	7,347 千円	担当課: 社会福祉課
②-3 ひとり親家庭等に対する相談体制の充実								
◇熊本県母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談や生活相談等を実施した。 【R4年度実績】相談件数 366件		一人ひとりの状況に応じた問題解決のための適切な援助及び情報提供等を行う必要がある。			母子・父子自立支援員や関係機関等と連携し、適切な援助や情報提供等を行う。			
事業名: 就業等相談事業(補助)[再掲]		事業費: R3決算	6,480 千円	R4決算	6,667 千円	R5予算	6,740 千円	担当課: 子ども家庭福祉課

組み換え

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

5 子どもの貧困対策の推進

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
②-4 児童養護施設等における家庭的養護の推進		
<p>◇児童養護施設等において、地域小規模児童養護施設の設置が増加するなど、家庭的養育環境の整備が進んだ。</p>	<p>施設によっては、職員の増員(採用)が困難な状況がある。</p>	<p>社会的養育推進計画に基づき、施設の職員配置改善と施設の小規模化を推進していく。</p>
<p>事業名：児童養護施設等及び里親委託に係る措置費[再掲]</p>	<p>事業費：R3決算 2,611,996 千円 R4決算 2,681,188 千円 R5予算 3,347,632 千円</p>	<p>担当課：子ども家庭福祉課</p>
<p>◇フォスタリング機関を中心として、企業へのポスター掲示やチラシ設置などの周知活動の実施、商業施設でのパネル展の展開、里親制度説明会・座談会の開催、フリーペーパー等への特集記事の掲載、里親の年齢構成や所在地域を踏まえたターゲットを絞ったリクルート(福祉関係機関や保育所、学校、自治会など)を行い、里親制度認知度の向上を図った。</p>	<p>里親制度の広報や啓発活動は実施できたが、ターゲットを絞った広報活動の継続や、養子縁組里親と養育里親のダブル登録の促し等を行い、登録数・委託率増加につなげていく必要がある。</p>	<p>より効果的な広報活動を実施するため、広報の内容や方法を再度検討し、対象者を絞った啓発活動を展開し、関係機関と連携して里親委託率の増加、熊本県社会的養育推進計画の推進につなげていく。</p>
<p>事業名：里親推進事業[再掲]</p>	<p>事業費：R3決算 83,240 千円 R4決算 96,067 千円 R5予算 102,759 千円</p>	<p>担当課：子ども家庭福祉課</p>
②-5 子どもの就労支援策の推進		
<p>参考資料No.2</p>		
<p>◇平成17年度から配置しているキャリアサポーターに加え、平成28年度から工業系高校10校にしごとコーディネーターを配置し、県立高校生への就職支援を行った結果、新規高卒就職者に占める県内就職者の割合は、平成28年3月の57.9%から64.3%(令和5年3月、文科省調べ、公・私立、全定)となり、6.4%上昇した。</p>	<p>県内就職率全体では上昇傾向だが、地域によって偏りがあり、県南・県央は県北に比べて県外就職率が高い。移住定住の観点からも県内就職理知向上は喫緊の課題である。</p> <p>現在は、半導体関連産業を含む県内産業を支える人材確保に対する期待がこれまで以上に高まっている中、生徒及び保護者が県内企業を知る機会を確保し、進路の選択肢を広げるなど、地元企業等との連携によるキャリア教育の一層の充実が求められている。</p>	<p>これまでの取組を継続するとともに、県央・県南の高校生キャリアサポーター及び熊本しごとコーディネーターを1名拡充することで、更なる県内就職率向上と地元定着を図る。</p>
<p>事業名：高校生キャリアサポート事業</p>	<p>事業費：R3決算 63,115 千円 R4決算 64,051 千円 R5予算 73,721 千円</p>	<p>担当課：高校教育課</p>
<p>◇若年無業者(ニート)等を対象とした就労支援窓口(地域若者サポートステーション)を県内3か所に設置し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行うことで職業的自立を促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者サポートステーション来所者数(延べ) 5,949人 ・若者サポートステーション相談件数(延べ) 5,822人 ・進路決定者数 110人 	<p>・ニートは職業意識の欠如だけでなく、働くことに自信が持てない傾向にあるなど、様々な課題を抱えており、福祉、教育、労働等関係機関と連携した対応が必要。</p> <p>・高等学校等中途退学者に対する円滑な誘導と支援を強化していく必要がある。</p>	<p>・関係機関とのネットワークを更に強化し、臨床心理士による心理カウンセリングや各種講座の開催により、個々の課題に応じた職業的自立を促進する。</p> <p>・高等学校と連携し、中途退学者やその家族への働きかけによるサポートステーションへの誘導等により、中途退学者への切れ目ない就労支援を行う。</p>
<p>事業名：若者自立支援事業</p>	<p>事業費：R3決算 6,927 千円 R4決算 6,915 千円 R5予算 7,084 千円</p>	<p>担当課：労働雇用創生課</p>
<p>◇ジョブカフェくまもと(熊本市)にて就労支援を実施。(R4実績)来所者数:8,630人、就職決定者数:590人</p>	<p>ジョブカフェくまもとについて広く県民への周知が必要。</p>	<p>市町村や各地域のハローワーク等との連携を深めながら、ジョブカフェくまもとの周知に努める。</p>
<p>事業名：ジョブカフェ関連事業</p>	<p>事業費：R3決算 9,315 千円 R4決算 9,323 千円 R5予算 9,545 千円</p>	<p>担当課：労働雇用創生課</p>

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

5 子どもの貧困対策の推進

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
◇すべての求職者に対して、一人ひとりに対応したきめ細やかなキャリアカウンセリング、適性検査等の就労支援を実施。 (R4年度実績)相談件数:3,180件、就職件数:544件 ※R3年よりジョブカフェ関連事業から独立	ジョブカフェ・ランチの認知度はまだ低く、広く県民への周知が必要。	市町村や各地域のハローワーク等との連携を深めながら、ジョブカフェ・ランチの周知に努める。
事業名: 地域無料就労相談窓口運営事業(R3~)	事業費: R3決算 53,758 千円 R4決算 59,640 千円	R5予算 59,571 千円 担当課: 労働雇用創生課
◇本県の中学校における、職場体験学習の実施率については、コロナウイルス感染拡大防止等、諸般の事情を鑑み調査未実施 ◇キャリア教育に関する校内研修の実施率 98.9%	小中学校における校内研修(キャリア教育)の実施率を100%にする。	「キャリア教育研究指定校事業(R2・3)」における取組の成果普及を行うとともに、「キャリア教育担当指導主事会」及び「小中学校キャリア教育研修会」を通して、キャリア教育の充実を図る。
事業名: 幼・保等、小、中連携セミナー[再掲]	事業費: R3決算 789 千円 R4決算 1,056 千円	R5予算 1,153 千円 担当課: 義務教育課
②-6 民間団体等との連携した取組み		
◇長期間離職している等により、一般就労が著しく困難な生活困窮者に、就労に必要な知識、能力の向上のための訓練を実施した。 R4年度の相談支援実績:43人	自ら支援を求めることができない困窮者に対して適切な支援を届けることが必要。	自立相談支援窓口、関係機関と連携し、支援が必要な者の早期発見、支援に取り組むとともに、ひきこもり者などに対して、関係性構築のためのアウトリーチ支援に取り組む。
事業名: 就労準備支援事業	事業費: R3決算 27,606 千円 R4決算 27,594 千円	R5予算 28,351 千円 担当課: 社会福祉課
③-1 関係機関の連携による支援の充実		
◇長期間離職している等により、一般就労が著しく困難な生活困窮者に、就労に必要な知識、能力の向上のための訓練を実施した。 R4年度の相談支援実績:43人	自ら支援を求めることができない困窮者に対して適切な支援を届けることが必要。	自立相談支援窓口、関係機関と連携し、支援が必要な者の早期発見、支援に取り組むとともに、ひきこもり者などに対して、関係性構築のためのアウトリーチ支援に取り組む。
事業名: 就労準備支援事業	事業費: R3決算 27,606 千円 R4決算 27,594 千円	R5予算 28,351 千円 担当課: 社会福祉課
◇県福祉事務所において、被保護者就労支援員が生活保護受給者173人を支援し、78人が就労または増収した。	就労意欲が低い生活保護受給者が多いことが課題。	被保護者就労支援員による支援を受けた生活保護受給者のうち、就労または増収に結び付く人の割合を50%とする。(国の目標設定と同様)
事業名: 被保護者就労支援事業	事業費: R3決算 10,877 千円 R4決算 12,782 千円	R5予算 16,307 千円 担当課: 社会福祉課
③-2 ひとり親家庭等への支援の充実		
◇熊本県母子家庭等就業・自立支援センターにおける資格取得のための講習会を通してひとり親等の就労を支援し、47人が修了した。	ひとり親家庭等を取り巻く雇用環境は依然として厳しい中、一人ひとりの能力や適性に合った就業支援を行う必要がある。	個々のひとり親家庭等の家庭状況、職業適性、就業経験等に応じ、就業相談や就業支援講習会の実施、関係機関と連携した就業情報の提供等、一体的な支援を行う。
事業名: 就業支援講習会(補助)[再掲]	事業費: R3決算 3,388 千円 R4決算 3,302 千円	R5予算 4,051 千円 担当課: 子ども家庭福祉課

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

5 子どもの貧困対策の推進

令和4年度の主な成果		隘路・課題等				今後の取組みの方向性等				
<p>◇ひとり親家庭の親の資格取得を支援するため、高等職業訓練促進給付金を28名に支給し、うち訓練修了年次の14名が資格を取得した。 【R3年度実績】 資格取得者(高等職業訓練促進給付金14名)</p>		<p>訓練を修了するために継続的な支援が必要。</p>				<p>今年度も引き続き、高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金により、訓練を修了し、資格取得できるように、継続的な支援に努める。</p>				
事業名：母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業費[再掲]	事業費：R3決算	0	千円	R4決算	100	千円	R5予算	600	千円	担当課：子ども家庭福祉課
事業名：母子家庭等高等職業訓練促進事業費[再掲]	事業費：R3決算	30,770	千円	R4決算	28,853	千円	R5予算	41,496	千円	担当課：子ども家庭福祉課
<p>③-3 多様な就労ニーズに対応した就労支援の実施 参考資料No.3</p>										
<p>◇国・県が一体的に就労支援等に取り組む「くまジョブ」と各地域振興局にある「ジョブカフェ・ランチ」等が連携し、県内一円で就労支援を実施した。 R4年度の相談支援実績 ・くまジョブ(キャリアカウンセリング) 延1,027人</p>		<p>県内一円の継続した就労支援が必要である。</p>				<p>国・県が一体的に就労支援等に取り組む「くまジョブ」と各地域振興局にある「ジョブカフェ・ランチ」等が連携し、県内一円で就労支援に継続して取り組むとともに、就職に向けたセミナーや「くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業」により、支援を拡充し、対応していく。</p>				
事業名：ジョブカフェ関連事業[再掲]	事業費：R3決算	9,315	千円	R4決算	9,323	千円	R5予算	9,545	千円	担当課：労働雇用創生課
事業名：労働局との一体的実施事業	事業費：R3決算	18,309	千円	R4決算	20,009	千円	R5予算	21,240	千円	担当課：労働雇用創生課
<p>④-1 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付け</p>										
<p>◇母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき特別会計を設け、各種資金の貸付を行うことにより、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を図り、ひとり親家庭等に対する福祉の推進を図った。</p>		<p>貸付制度の継続的な周知・広報。一方で、未収金を縮減するとともに、未収金発生を未然に防止する必要がある。</p>				<p>リーフレットや県HPを活用して周知を行う。また、本庁(債権管理回収員)と地域振興局の連携強化により、訪問徴収等による未収金の縮減に取り組む。</p>				
事業名：母子父子寡婦福祉資金貸付金[再掲]	事業費：R3決算	70,692	千円	R4決算	77,555	千円	R5予算	89,014	千円	担当課：子ども家庭福祉課
<p>④-2 養育費確保の支援</p>										
<p>養育費の取り決めや履行確保等を支援するため、熊本県母子家庭等就業・自立支援センターにおいて相談員による対応のほか、弁護士による無料法律相談を実施した。 ◇ひとり親の養育費の確保を支援するため、公正証書等の作成経費及び養育費保証契約締結に要する経費を補助する事業を実施した。 【令和4年度実績】公正証書作成経費助成 4件</p>		<p>養育費確保に向けた支援を充実させる必要がある。 当事業の周知を図り、利用を促進する必要がある。</p>				<p>引き続き、養育費確保に向けた相談事業等に取り組むとともに関係団体等と連携し啓発活動を行う。</p>				
事業名：就業等相談事業(補助)[再掲]	事業費：R3決算	6,480	千円	R4決算	6,667	千円	R5予算	6,740	千円	担当課：子ども家庭福祉課
事業名：養育費確保支援事業	事業費：R3決算	0	千円	R4決算	107	千円	R5予算	1,500	千円	担当課：子ども家庭福祉課

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

5 子どもの貧困対策の推進

令和4年度的主要成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
④-3 教育費負担の軽減による就学支援		
<p>◇私立高校生に対し、国の費用により、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を支給した。 ◇R4年度は16,553人に就学支援金(4,597,083千円)を支給した。</p>	<p>経済的理由による就学困難者に対して、授業料等の減免を実施する必要がある。</p>	<p>引き続き事業を実施することで、経済的理由により、就学が困難な家庭の経済的負担の軽減を図る。</p>
<p>事業名：私立高等学校等就学支援金事業</p>	<p>事業費：R3決算 4,473,281 千円 R4決算 4,597,083 千円</p>	<p>R5予算 5,474,992 千円 担当課：私学振興課</p>
<p>◇家庭の状況にかかわらず全ての意志ある高校生が安心して勉学に専念できるよう、授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給又は授業料の減免を行い、高校生の就学を支援した。 ◇R4年度は23,226人に就学支援金(2,653,067千円)を支給した。</p>	<p>返済不用の制度であるが、奨学金等の返済が必要な制度と間違えるなどの理由により、申請漏れや辞退が起こらないよう制度の周知徹底が必要。</p>	<p>引き続き事業を実施することで、家庭の経済的負担を軽減し教育の機会均等を図る。 また、中学3年生向けにリーフレットを配布するなど、広く制度を周知し、支援を必要とする生徒全てに支援が行き届くよう努める。</p>
<p>事業名：就学支援金交付事業</p>	<p>事業費：R3決算 2,754,026 千円 R4決算 2,653,067 千円</p>	<p>R5予算 2,744,732 千円 担当課：学校人事課</p>
<p>◇国の「奨学のための給付金(*)」の仕組みに基づき、該当世帯の生徒に対して給付を行った。 (【公立】給付者数:3,662人 給付額:429,495千円) (【私立】給付者数:2,855人 給付額:345,620千円) (*)低所得者世帯に対する授業料以外の教育費(教科書代、教材代等)を支援。</p>	<p>低所得者世帯に対する支援であり、申請漏れがないよう該当世帯に対する周知の徹底が必要。</p>	<p>引き続き事業を実施することで、低所得世帯に対して授業料以外の教育に係る経済的負担の軽減を図る。(私学振興課) 引き続き、給付金の対象となる進学予定の中学3年生に対しても、各中学校を通じて、制度内容についての周知の徹底を図る。(高校教育課)</p>
<p>事業名：奨学のための給付金事業</p>	<p>事業費：R3決算 444,792 千円 R4決算 429,495 千円</p>	<p>R5予算 731,005 千円 担当課：高校教育課</p>
<p>事業名：奨学のための給付金事業(私立)</p>	<p>事業費：R3決算 344,973 千円 R4決算 345,620 千円</p>	<p>R5予算 578,585 千円 担当課：私学振興課</p>
④-4 ひとり親家庭等医療費助成事業の実施		
<p>◇父子家庭・母子家庭及び養育者世帯における父・母と子等の医療費の一部を助成する市町村に助成した。(市町村への助成：受給者1/3、市町村1/3、県1/3)</p>	<p>継続的な周知・広報が必要。</p>	<p>市町村広報誌等への掲載等を通じ、一層の周知・広報に努める。</p>
<p>事業名：ひとり親家庭等医療費助成事業[再掲]</p>	<p>事業費：R3決算 140,861 千円 R4決算 98,059 千円</p>	<p>R5予算 102,013 千円 担当課：子ども家庭福祉課</p>
④-5 生活保護世帯進学「夢」応援事業の推進		
<p>◇生活保護世帯の子どもたちが進学の「夢」を果たし、将来の経済基盤を確立し貧困の連鎖を教育で断つことができるよう、引き続き、大学等へ進学する際の生活費の貸付けを行う体制を整えた。 相談者に対しては、国が実施する給付型奨学金の案内などを、併せて行った。</p>	<p>国が実施する給付型奨学金の利用を推進する必要がある。</p>	<p>国が実施する給付型奨学金の周知に努める。</p>
<p>事業名：生活保護世帯からの進学の「夢」応援資金貸付事業</p>	<p>事業費：R3決算 28 千円 R4決算 18 千円</p>	<p>R5予算 2,450 千円 担当課：社会福祉課</p>

第2章 保護や援助を必要とする子どもへの支援等

5 子どもの貧困対策の推進

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
◇大学(短大含む)に進学する熊本県育英資金被災特例枠(教育庁事業) - の貸与を受けていた子どもに対し、入学時に給付型の応援資金を給付した。		熊本県育英資金(被災特例枠)の終了に伴い、R5年度以降の対象者なしのため、事業廃止(R5年度以降) ※令和4年度対象者: 1人
事業名: 夢応援進学資金給付事業	事業費: R3決算 4,700 千円 R4決算 300 千円	R5予算 廃止 千円 担当課: 私学振興課

参考資料No.1

「児童虐待に対する県民意識の醸成・啓発」関係

家庭から暴力をなくすキャンペーンのチラシ



参考資料No.2

「児童虐待に対する県民意識の醸成・啓発」関係

子どもの虐待防止を考えるシンポジウムの内容

子どもへの虐待防止

「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」

小児科医の現場で児童虐待対応に関わる木下医師より、親や子への支援を途切れさせないためには何が必要なのか、支援の隙間に落ちてしまう子どもたちを一人も出さないために多機関連携の大切さについてお話をいただきます。
地域・社会で子どもたちの笑顔と未来を守るため、虐待防止に向けて私たちに何ができるのか、一緒に考えてみませんか。

内容：講演 「多機関連携で子どもたちの未来を守る
～児童虐待対応の現場から 臨床医の視点～」

講師：四国こどもとおとなの医療センター
小児アレルギー科医長 育児支援対策室長 木下 あゆみ 氏

日時：令和4年11月26日(土) 13:30～15:45

場所：くまもと県民交流館パレオ(住所：熊本市中央区手取本町8-9)

締切：11月18日(金)まで

<お問い合わせ先> 熊本県子ども家庭福祉課
TEL:096-333-2228

※要事前申し込み ※手話通訳・要約筆記 あり

※託児は1歳～就学前までの幼児対象(定員有) 締切：11月9日(水)まで



お申し込みは
こちらから

参考資料No.1

「家庭的養護の推進」関係

里親出前講座

出前講座

「児童虐待相談の現状・里親制度の紹介」

子ども家庭福祉課



オレンジリボンには
子ども虐待を防止する
というメッセージが
込められています。



子ども虐待を
防止する
子どもと家庭をつなぐやさしい絆
里親制度と存知ですか？



参考資料No.1

「就業支援策の推進」関係

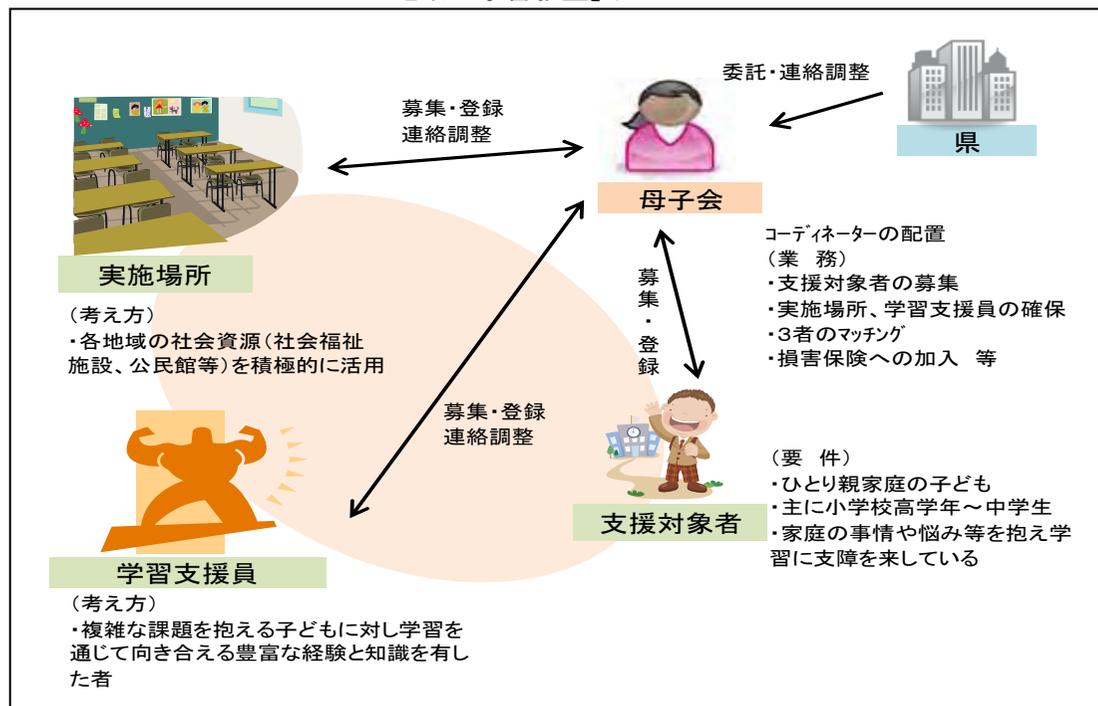
就業支援講習会の様子



参考資料No.3

「子ども達の学習の支援」関係

「地域の学習教室」イメージ



参考資料No.2

「交流の促進」関係

「ひとり親家庭等学習支援・交流事業」事例発表・交流会の様子



参考資料No.1

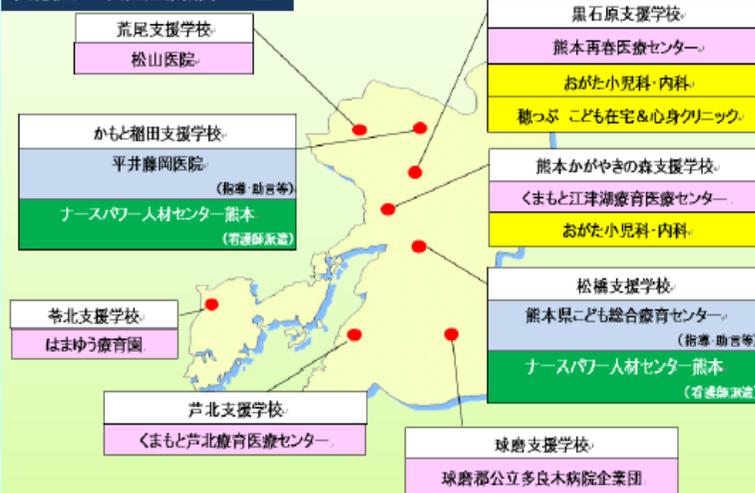
「ニーズに応じた支援の充実」関係

熊本県立特別支援学校で実施している事業

ほほえみスクールライフ支援事業

医療的ケア（喀痰吸引や経管栄養等）の必要な児童生徒が、安心して学べる学習環境を整備するとともに、保護者の負担軽減を図ることを目的にした事業です。

実施校及び受託医療機関 (R5年度)



保護者の声

- 学校に看護師さんが居てくれると思うと、とても安心できます。
- 学校にいる看護師が子どもの体調を細かく見て、すぐに対応してくれるので安心です。
- 親から離れて教育を受ける時間があることで、自立心が大きく育っているようです。「教育を受けることができる環境」すごく大事だと思います。

ピンク色：ほほえみ受託医療機関 (指導・看護師)
水色：ほほえみ受託医療機関 (指導医)
黄色：人工呼吸器補助事業実施医療機関

対象者数及び看護師数 R5.5.1 現在

年度	対象者数	看護師数
H14 (初年度)	14	4
H24	43	11
R5	71	28

人工呼吸器装着児童生徒看護師利用補助事業

人工呼吸器の装着が必要な児童生徒に付き添う保護者の負担軽減を図るための事業です。

当該児童生徒が在籍する県立特別支援学校に看護師を派遣する医療機関に対して、年間200回（3時間/回）を上限として補助金を交付します。

参考資料No.1

「ひとり親家庭の子ども達に対する学習の支援」関係

「地域の学習教室」における学習の様子



参考資料No.2

「子どもの就労支援策の推進」関係

ジョブカフェ関連事業の周知チラシ

皆さんの「働くこと」をお手伝いします

ジョブカフェ・ブランチ

ジョブカフェ・ブランチは・・・

仕事に関する色々な相談を受けています。

- 就職や転職で悩んでいる方、仕事とプライベートの両立に悩んでいる方、キャリアアップを目指している方、現在の状況に応じた相談を受けています。お気軽にご利用ください。

キャリアコンサルティング (面談・電話・オンライン) 適性診断 (キャリア・インサイト等)

履歴書や職務経歴書等作成のアドバイス

面接の練習や面接対策 企業訪問による求人開拓

就職を希望される方、誰でも利用できます。

- 再就職を希望する方 ● 就職先可視化世代の方
- 高齢者や障がいをお持ちの方
- 若年者の方 (大学生、短大生、専門学校生、高校生を含む)
- 保護者の方 ● 学校の進路指導担当の先生方 など

利用時間 月曜日～金曜日 (土日祝日、年末年始を除く) 10時～17時
ジョブカフェ水曜ランチは、火・木曜日の開催となります。

予約方法 電話、ホームページ
https://jobcafe-branch.com/

要予約 ※お電話での予約は各ブランチへ直接おかけください。(簡易)

利用料 無料

【お問い合わせ】 熊本県地域無料相談窓口運営事務局 (公益財団法人熊本雇用環境整備協会)
email : contact@jobcafe-branch.com @jobcafe_branch

令和4年度熊本県地域無料相談窓口運営事業 この事業は熊本県労働政策課の協力を得て実施しています

相談を希望される場合は、下記の連絡先まで **予約** をお願いします。
【受付時間】 平日10:00～17:00 ※土日祝日、年末年始は休業です。

ジョブカフェ・ブランチ

玉名ブランチ (玉名地域就業支援之部) 玉名市南町 0264-1 連絡先: 0968-74-1125 	鹿本ブランチ (熊本地域就業支援之部) 山形市山崎 1226-3 連絡先: 0968-44-7520 	菊池ブランチ (鹿本地域就業支援之部) 菊池町南 1225-10 連絡先: 0968-25-4645
上益城ブランチ (上益城地域就業支援之部) 上益城町新田 2020-1 連絡先: 096-282-1013 	宇城ブランチ (宇城地域就業支援之部) 宇城町新町 100-1 連絡先: 0964-32-1529 	ジョブカフェやつしろ (鹿本地域就業支援之部) 八代市舟形 1650 連絡先: 0965-33-3756
芦北ブランチ (芦北地域就業支援之部) 芦北町新田 2020-1 連絡先: 0966-82-3123 	球磨ブランチ (球磨地域就業支援之部) 人形町新町 100-1 連絡先: 0966-22-0555 	天草ブランチ (天草地域就業支援之部) 天草市中央 2020-1 連絡先: 0969-22-4226

阿蘇ブランチ
(阿蘇地域就業支援之部)
阿蘇市中央 2020-1
連絡先: 0967-22-8178

【お問い合わせ】 熊本県地域無料相談窓口運営事務局 (公益財団法人熊本雇用環境整備協会)
contact@jobcafe-branch.com

参考資料No.3

「多様な就労ニーズに対応した就労支援の実施」関係

くまジョブ 熊本県しごと相談・支援センター
ハローワークと一体となってワンストップサービス!

「くまジョブ」では、職業紹介・相談を行うハローワークと一体となって、しごと探しのアドバイスから就職後の支援までを1か所で提供し、求職者一人ひとりに応じたきめ細やかな支援を行います。【**利用料無料です**】

お問い合わせ ☎096-352-3613

仕事・雑務のことでお悩みの方 **労働相談**

利用時間 月～金 9:00～19:00 (土曜・日祝日) 10:00～17:00

【携帯 ☎090-1093-1567】 (熊本県庁内専用)

【Eメール労働相談】 https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/62/50026.html

生活に関することでお困りの方 **生活相談**

お問い合わせ ☎096-351-0500

利用時間 月～金 13:00～17:00 (土曜・日祝日)

就職・再就職をしたい方 **キャリアカウンセリング**

お問い合わせ ☎096-352-0895

利用時間 月～金 9:00～17:00 (土曜・日祝日) 10:00～17:00

※受付時間は、終了時刻の30分前まで、※来客、電話の問い合わせネットワークを完結したオンライン相談カウンセリングを行っています。ご希望の方はお問い合わせください。

熊本県しごと相談・支援センター 熊本県中央区水道町8-6 前日生命熊本ビル1階
TEL.096-351-0500 FAX.096-374-9377 MAIL. shigotoshien@pref.kumamoto.lg.jp

くまジョブ ハローワーク熊本(水道町)
熊本県と一体となってワンストップサービス!

「くまジョブ」では、職業紹介、生活相談、キャリアカウンセリングを行うしごと相談・支援センターと一体となって、しごと探しのアドバイスから就職後の支援までを1か所で提供し、求職者一人ひとりに応じたきめ細やかな支援を行います。【**利用料無料です**】

熊本県地域共同就職支援センター

お問い合わせ ☎096-211-1233

利用時間 月～金 10:00～19:00 (土曜・日祝日) 10:00～17:00

マザーズハローワーク熊本

お問い合わせ ☎096-322-8010

利用時間 月～金 9:00～17:30 (土曜・日祝日)

※受付時間は、終了時刻の30分前まで。

ハローワーク熊本(水道町) 熊本県中央区水道町8-6 前日生命熊本ビル1階
TEL.096-211-1233 FAX.096-211-1237

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

具体的施策の展開

1 次世代育成に向けた意識づくり

- (1) 子育てを支える意識の向上
 - 「肥後っ子の日」の推進
 - みんなで子育て啓発事業の推進
 - 「子育て応援の店・企業」の拡充
 - 乳幼児とのふれあい体験の推進
- (2) 男女共同参画意識の醸成
 - 学校教育における男女共同参画意識づくりの推進
 - 市町村、地域レベルでの男女共同参画意識づくりの推進
- (3) 社会で取り組む結婚支援
 - 大学生、社会人に対するライフデザイン研修の実施
 - 企業・団体等の自主的な取組みへの支援
 - 結婚応援フォーラムの開催
 - 企業と連携した取組みの推進
 - 企業間交流支援センターによる支援
 - 市町村と連携した結婚支援

2 地域における子育ての支援

- (1) 地域における子育ての支援の充実
 - 地域における子育て支援サービスの充実の推進
 - 認定こども園、幼稚園、保育所での子育て支援活動の推進
 - 様々な困難を抱える子ども・若者の支援ネットワークづくり
 - 商店街の空き店舗を活用した子育て支援事業の支援
 - 子育てサークル等に関する情報の発信
 - 「地域の縁がわ」の取組の推進
 - 主任児童委員研修の充実
 - 子育て相談窓口の周知の促進と相談員の資質向上
 - 人工知能（AI）を活用した子育てに関する情報提供の実施
 - 登下校防犯プラン等に基づく安全確保対策の取組み
- (2) 地域における教育力の向上
 - 地域で子どもを育てる支援体制の整備
 - 地域が学校が連携・協働して子どもたちの成長を支える仕組みの構築

3 家庭の教育力の向上

- 「くまもと家庭教育支援条例」の普及啓発
- 家庭教育に関する学習機会、内容の充実
- くまもと家庭教育10か条の周知、活用
- 子どもの基本的な生活習慣育成の推進
- 乳幼児期における保護者のスマートフォン等利用の啓発
- 子どものインターネット安全利用の推進
- 「家庭の日」運動の定着

令和4年度(2022年度)の主な成果、課題や今後の方向性

◆ 主な成果

○ 課題や今後の方向性

◆H28年4月から始まった「子育て応援の店」の全国展開(利用)に合わせ、「全国共通展開パスポート一覧」を随時登録企業等に配布するとともに、「聞きなっせAIくまもと」*で店舗の位置情報等を検索できるようにした。

*AIがLINEを使って、24時間365日、就学未満の子どもの子育てのお尋ねに回答するシステム

◆男女共同参画意識の醸成について、県内すべての中学及び高校へ学習資料(1年生を対象)を配布した。(授業実施率:小学校...68.5% 中学校...78.5% 高校...80.7%) ※小学校へはDVDをH27に配布

○H28年4月から全国での利用が可能になった「子育て応援の店」について、「聞きなっせAIくまもとの子育て」と併せて県民への周知を強化していく。

○男女共同参画学習資料を利用した授業の実施率を上げるため、県及び市町村教育委員会、学校長会議などで協力を依頼し、学習資料の活用に向けて更なる周知を図る。

◆ニート、ひきこもり、不登校などの社会参加や社会的自立に困難を有する子ども・若者等を対象とした総合相談窓口である「熊本県子ども・若者総合相談センター」において、対象者の相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、適切な支援機関へ繋ぐ支援を行った。(相談件数1,270件)

◆相談窓口設置(相談件数79件)や情報交換会(実施2回、合計159人参加)により「地域の縁がわ」の普及・推進を図った。

◆放課後子供教室は、33市町村85教室(熊本市を除く:実施率32.5%)で実施した。

◆地域の教育力を活用し、地域学校協働活動を推進する体制である「地域学校協働本部」を32市町村に59本部構築した。

◆地域学校協働活動の推進を目的に、社会教育課に1名の県統括アドバイザーを配置し、市町村教委、小中学校等を訪問した。(訪問回数55回)

○子ども・若者総合相談センターの活動について、県や子ども・若者支援地域協議会構成機関が実務者会議等で情報共有を行い、相談・支援体制の強化につなげていく。

○地域における支え合いの拠点として、地域の縁がわの立ち上げや機能充実を図るため、市町村等と連携し積極的な働きかけを行うとともに、施設整備等に要する費用を助成することにより普及・推進を図る。

○県統括アドバイザーが、小中学校及び市町村教育委員会を直接訪問し、地域学校協働活動の推進、地域学校協働本部の仕組み作り、人材養成等の具体的な方法を指導・助言する。

◆県内全域で「親の学び」講座を実施(2,767講座、71,084人参加)し、子育ての孤立化を防ぎ、家庭教育の重要性を啓発する機会の提供を行った。

◆全市町村に「親の学び」推進園を指定(224園)し、推進園を核に、親になって間もない保護者へ「親の学び」講座の普及を図った。

◆くまもと家庭教育10か条や生活リズムチラシを、市町村や学校等の求めに応じて保護者に配付し、啓発を図った。

◆フィルタリング普及等啓発チラシを11万部作成した。携帯電話販売店及び県内の小中高生に配布し啓発に努めた。

◆県内の小中学生及びその家族を対象に、「家庭の日」絵につきやフォトにつき等の作品を募集し、66校から4,009作品の応募があった。

○保育協会や保育協議会、幼稚園連合会等の各団体や、園長会等を通じて、就学前の各団体への家庭教育の重要性を重点的に啓発し、ニーズに合わせた「親の学び」講座を行う。

○熊本県警と共有した情報を活用し、保護者に対して、フィルタリングの重要性を更に訴える広報啓発活動を展開する。

○啓発活動(実施要項配布、ホームページアップ)を行い、家庭で一緒に取り組める作品募集を継続して行う。さらに、令和3年度に新設したインターネットの安全利用に関する部門の募集を継続し、応募学校数や作品数の増加を図る。

具体的施策の展開

4 母子保健の充実

(1) 切れ目のない妊娠・出産・育児支援の充実

切れ目のない支援の充実

産後うつ病等の早期発見と支援体制の充実

母子保健関係者の資質の向上

早産予防対策の充実と極低出生体重児の支援体制の充

女性特有の悩みに対応する女性のケア事業の充実

不妊治療費の助成、妊娠出産に関する知識の普及啓発及び相談支援

小児慢性特定疾病を育する子どもへの医療費助成及び関係機関の連携による移行期医療体制の構築

育てにくさを感じる保護者に対する関係者が連携した支援

(2) 切れ目のない妊娠・出産・育児支援の充実 (育児期)

自らの健康を適切に管理し改善していく能力、及び健康に係る情報を収集し意思決定・行動選択していく能力の育成

性に関する指導の「組織的・専門的な個別指導」の充実

(3) 思春期保健対策の充実

学校保健関係者と連携した思春期保健対策の推進

5 仕事と生活の調和の推進

企業等を対象としたセミナー等の開催

働きやすい職場づくりの推進

事業者等における男女共同参画の促進

仕事と家庭の両立支援に関する企業への支援

再就職へのチャレンジ支援

保育サービス等の両立支援サービスの充実

病院内保育所の設置の促進

6 総合的な放課後児童対策の推進

従事者・参画者の研修等

教育委員会との連携の促進

放課後児童クラブ施設整備事業の実施

放課後児童健全育成事業の実施

放課後児童支援員の認定資格研修の実施

令和4年度(2022年度)の主な成果、課題や今後の方向性

◆ 主な成果

○ 課題や今後の方向性

◆不妊に悩む方への支援として、高額な医療費がかかる体外受精及び顕微授精に要する費用を助成し(271件)、不妊治療の経済的負担の軽減を図った。また、熊本県女性相談センターで不妊専門相談を実施し、保健師等の相談員による不妊に関する電話相談や情報提供等を行った(193件)。

◆市町村と産科医療機関に産後うつ病等の取組状況調査を行い、連絡体制の仕組みが定着していることを確認した。

◆高校を中心に思春期保健教育講演会等を20校で実施するとともに、若者がライフデザインを描けるように作成した「ライフデザイン手帳」を講演会等に併せて配付した。

◆子育て世代包括支援センターの設置に向け、市町村担当者研修会及び情報提供を行った。(45市町村設置)

○不妊治療費の助成を継続する。また、不妊専門相談の相談員の対応力の向上を図り、相談支援の充実を図る。

○各地域の状況に応じ、産後うつ病等の母子保健施策に係る関係者連絡会議や研修会を開催する。

○若い世代が、それぞれの思いに即したライフデザインを描けるように、高校生を中心に思春期保健教育講演会を実施するとともに、「ライフデザイン手帳」を配布し、妊よう性を含めた性と生に関する正しい知識の周知を図る。

○市町村への情報提供や研修会の実施等により、子育て世代包括支援センターの取組みの充実を図るとともに、こども家庭センターへの移行を支援する。

◆働きやすい職場づくりに取り組もうとする、県内の中小企業・事業所で実施される職場内研修等に対し、社会保険労務士等の専門家を講師として派遣した(7社へ延べ12回派遣)。

◆女性経営参画塾等の実施により参加者のスキルアップが図られた。(女性経営参画塾:20人、キャリアアップセミナー(管理職候補編):30人、キャリアアップセミナー(初任・中堅職編):30人)

◆企業の経営者、人事労務管理者の意識改革を図り、女性が働きやすい環境の整備や、企業における意思決定の場への女性の参画促進の契機となるよう、先進企業の女性活躍に関する講演や事例発表を内容とした企業トップセミナーを実施した。

◆病院内保育所運営費を23施設に助成した。

○セミナー参加者の増加を図り、誰もが働きやすい職場環境づくりの実現に向けた活動の更なる普及・啓発を推進する。

○管理的職業従事者に占める女性の割合を増加させるため、女性経営参画塾等に継続して取り組む。

○女性の活躍をさらに推進するため、広く啓発を行い、企業トップセミナーへの参加企業等の増加を図る。

○病院内保育所の事業者がより適切な選択をできるよう、他の補助金事業についても情報提供を行っていく。

◆12市町村(19施設)に対して放課後児童クラブの施設整備費を助成し、受け皿増加につながった。

◆放課後児童支援員認定資格研修を実施し、2回の実施で192人が修了した。

◆熊本地震への対応として、支援者に対して「災害時の心のケア研修会」をオンラインで開催した。

○利用を希望する児童の増加に対応するため、学校の余裕教室の活用や施設整備について市町村への助言等を行う。

《第3章 数値目標等の動向》

No.	指標	計画策定時 (R6年度目標値)	現状(R1)	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R1年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	指標 動向	分析・評価等	目標値 (R4)
1	くまもと子育て応援の店・企業登録件数	3,700	3,288件	3,153件	3,235件	3,288件	3,403	3,477	3,507	▲	H27年度目標値であった3,200件に達したものの、県民の子育て支援の機運を高めるため、県内の未登録店へ制度の周知を継続する必要がある。	増加
2	固定的な性別役割分担に同感しない県民の割合	82%	79.1%	75.8%	76.5%	79.1%	81.2%	78.3%	81.7	▲	前年度より3.4ポイント増加した。引き続き固定的な性別役割分担意識の解消に向け、若年層への教育の充実や広い年代、職場や地域等への周知・啓発を進める必要がある。	持続的に増加させる
3	結婚支援に取り組む市町村数	45市町村	34市町村	—	—	34市町村	35市町村	35市町村	35市町村	▲	R5年度以降、実施市町村の増加を見込んでいるが、市町村に対する働きかけを継続して実施していく必要がある。	増加
4	地域学校協働活動推進員によるカバー率 ※1 学校と地域をつなぐ推進員によりコーディネートされている学校の割合	90%	—	—	—	—	93.6%	98.6%	100%	▲	カバー率はH30年度は38.6%、R1年度は60.8%、R2年度は93.6%、R3年度は98.6%と、年々高まってきた。地域とともにある学校づくりのため、コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的な推進による「社会に開かれた教育課程」の実現や、地元自治体や地域企業等との協働による教育活動の充実を図っている。	増加
5	各発達段階における「親の学び」講座の実施率	就学前30% 小学校90% 中学校80%	就学前27.0% 小学校94.7% 中学校86.6%	就学前15.8% 小学校93.1% 中学校84.3%	就学前22.2% 小学校89.4% 中学校77.9%	就学前27.0% 小学校94.7% 中学校86.6%	就学前 8.0% 小学校64.9% 中学校51.3%	就学前29.5% 小学校87.8% 中学校64.7%	就学前35.4% 小学校99.6% 中学校98.3%	▲	ウィズコロナ下において、令和4年度「親の学び」講座の実施が回復し実施率が増加した。さらに、オンデマンド講座、オンライン講座の普及に取り組み、保護者の学びの機会の確保に今後も努める必要がある。	増加
6	子育て世代包括支援センターの設置市町村数	45市町村	—	—	—	—	27市町村	33市町村	45市町村	▲	全市町村が設置済みになったため、今後は事業内容等を充実することにより、更なる支援体制の強化に向けた支援を行う必要がある。	全市町村
7	極低出生体重児出生率	7.5‰以下	7.6‰ (H30)	7.1‰ (H28)	8.6‰ (H29)	7.6‰ (H30)	8.3‰ (R1)	9.7‰ (R2)	10.3‰ (R3)	▲	これまで微増、微減を繰り返しながら横ばい状態で推移しており、早産予防対策事業の取り組み促進を図るとともに、今後の推移を観察していく必要がある。	減少
8	育てにくさを感じたときに、相談先等の解決方法を知っている割合(3歳児健康診査時)	90%	—	—	—	—	84.8%	86.8%	86.0% (R3)	▲	個々の育児の状況に応じた保護者への相談支援等を継続して実施していく必要がある。	増加
9	10代の人工妊娠中絶率	減少 (5.0‰以下)	5.1‰ (H30)	5.6‰ (H28)	6.0‰ (H29)	5.1‰ (H30)	5.2‰ (R1)	4.5‰ (R2)	3.9‰ (R3)	▲	これまで、高校生に対する健康教育や電話等による「妊娠とこころの相談」を行っており、今後も継続して取り組んでいく必要がある。	減少
10	育児休業の取得率(男性)	13.0%	4.9%	3.1%	5.7%	4.9%	7.0%	14.2%	22.4	▲	前年より8.2ポイント増の22.4%となった。育児・介護休業法の改正等による男性の育児参加への施策や啓発の結果、企業・個人の意識向上が見られるものの、今後も啓発等を行う必要がある。	持続的に増加させる
11	「女性の社会参画加速化宣言」を行った事業所・団体等の数	240事業所・団体等	138	99	117	138	150	139	141	▲	前年度と比較して微増しているものの、今後も継続して宣言未実施の事業所・団体等への働きかけを行う必要がある。	持続的に増加させる

【指標動向】

計画策定時(R2)に比べて、目標値(R6)に近づいているもの



計画策定時(R2)とほぼ同じであるもの



計画策定時(R2)に比べて、目標値(R6)に遠のいているもの



計画策定時(R2)は実績値が行われなかったもの



* 計策定年度(R2)は、R1と比較する(可能な場合のみ)。

第3章

子ども・子育て支援に関する 様々な施策

各施策シート

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

1 次世代育成に向けた意識づくり

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
1 子育てを支える意識の向上		
①-1 「肥後っ子の日」の推進 参考資料No.1		
◇毎月15日の「肥後っ子の日」の広報啓発グッズを子育てイベントや施設等で配布するなど県民に周知した。	「肥後っ子の日」の認知度向上のため、周知の強化を図っていく必要がある。	地域の実情に応じた子育て支援を推進するとともに、「肥後っ子の日」の理解を深め、地域ぐるみで子どもの育ちを支えるために周知活動を強化していく。
事業名：県民意識啓発事業	事業費：R3決算 1,721 千円 R4決算 1,371 千円 R5予算 2,035 千円	担当課：子ども未来課
①-2 みんなで子育て啓発事業の推進 参考資料No.2、No.3		
◇子育てを社会全体で支えるため、パパ手帳や子育てサポート孫育て手帳等を作成し、各市町村の窓口で広く配布した。 ◇RKKと連携して、くまもと子育て応援プロジェクトを実施した。(オンライン及びアーカイブ配信)	子育てを社会全体で支える気運の醸成を図っていく必要がある。	くまもと子育てトークを引き継いだ「くまもと子育て応援プロジェクト」等を実施し、子育てを社会全体で支える気運の醸成を引き続き図っていく。
事業名：県民意識啓発事業[再掲]	事業費：R3決算 1,721 千円 R4決算 1,371 千円 R5予算 2,035 千円	担当課：子ども未来課
事業名：くまもと子育て応援プロジェクト	事業費：R3決算 1,500 千円 R4決算 1,451 千円 R5予算 1,556 千円	担当課：子ども未来課
①-3 「子育て応援の店・企業」の拡充 参考資料No.4		
◇H28年4月から始まった「子育て応援の店」の全国展開(利用)に合わせて、「全国共通展開自治体パスポート一覧」を随時登録企業等に配布した。 ◇意識啓発と支援の輪を広げるために、各市町村やイベント等で啓発グッズを配布した。 ◇「聞きなっせAI くまもと」*で検索できるようにした。 *AIがLINEを使って、24時間365日、就学未満の子どもの子育てのお尋ねに回答するシステム	「子育て応援の店」の全国展開や、「聞きなっせAI くまもと」で検索できることについて県民への周知をさらに強化する必要がある。	子育て関係イベント等で周知を行うとともに、「聞きなっせAI くまもと」と併せて、県ホームページや子ども未来課の子育て応援サイト「hapiモン」など、各種媒体を通じて県民への広報を強化していく。
事業名：くまもと子育て応援の店・企業推進事業	事業費：R3決算 2,267 千円 R4決算 882 千円 R5予算 1,948 千円	担当課：子ども未来課
事業名：子どもと子育てにやさしいまなざし推進事業	事業費：R3決算 8,102 千円 R4決算 7,516 千円 R5予算 9,864 千円	担当課：子ども未来課

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

1 次世代育成に向けた意識づくり

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
② 乳幼児とのふれあい体験の推進		
◇幼稚園と高校が連携して実施する事業で、幼稚園において1回につき5人以上の高校生が参加する交流事業、保育体験を実施している園(2園)に経費の一部を助成した(経常費助成費の加算項目)。	実施する園が少なく、固定化している。	より多くの園に幼、高の連携に取り組んでもらうよう各種会議等を通じて事業実施を引き続き促していく。
事業名: 私立高等学校等経常費助成費補助・私立幼稚園[再掲]	事業費: R3決算 428,321 千円 R4決算 317,595 千円 R5予算 320,141 千円	担当課: 子ども未来課
◇「職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進」の一環として「乳幼児とのふれあい体験」を実施する私立高校、中学校に補助を行うこととしているが、R4年度は実施した学校がなかった。	実施する学校が少ない。	事業の実施を学校に引き続き促していく。
事業名: 私立学校教育改革推進事業費補助	事業費: R3決算 14,092 千円 R4決算 13,386 千円 R5予算 12,716 千円	担当課: 私学振興課
◇県立の高等学校では、家庭科の授業やインターンシップ等を通して、地域の保育園や幼稚園と連携を図り、乳幼児との交流を実施した。	保育園実習等を実施するには、準備や移動時間を含め、一定の時間の確保が必要である。近隣に保育園等がない場合の体験活動を工夫する必要がある。	乳幼児との交流を充実していくとともに、地域の保育園や幼稚園との連携を深めていく。
事業名: -	事業費: R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課: 高校教育課
◇県内の中学校では、技術・家庭科の授業等において地域の幼稚園や保育所等と連携を図り、乳幼児との交流(オンライン、動画等を含む)を実施した。	保育体験等を実施するには、準備や移動時間を含め、一定の時間の確保が必要となるため近隣に幼稚園や保育所等がない場合等、体験活動を工夫する必要がある。	乳幼児との交流を充実していくとともに、地域の幼稚園や保育所等との連携を深めていく。
事業名: -	事業費: R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課: 義務教育課
2 男女共同参画意識の醸成		
①-1 学校教育における男女共同参画意識づくりの推進		
◇県内すべての中学及び高校へ学習資料(1年生を対象)を配布した。授業実施率 小学校・・・68.5% 中学校・・・78.5% 高校・・・80.7% ※小学校へはH27にDVDを配布	男女共同参画の授業実施率を上げるため、小中高すべてにおいて活用依頼を強化する必要がある。	県及び市町村教育委員会、学校長会議などで協力を依頼し、学習資料の更なる活用に向けて周知を図る。
事業名: 男女共同参画学習促進事業	事業費: R3決算 1,172 千円 R4決算 1,153 千円 R5予算 1,123 千円	担当課: 男女参画・協働推進課
①-2 市町村、地域レベルでの男女共同参画意識づくりの推進		
◇令和4年度地域リーダー育成研修は新型コロナウイルスの影響により中止したが、修了生を対象としたフォローアップアンケートを実施し、修了生の活動状況や課題の把握を行った。	地域リーダー研修参加者に、年代や地域の偏りがあり、また男性も少ないことが課題。	研修内容やスケジュールの見直しにより、受講者数の増加及び年代、男性参加者の拡大を図る。また、受講生の熊本県男女共同参画推進員への登用を働きかける。
事業名: 地域リーダー育成事業	事業費: R3決算 631 千円 R4決算 493 千円 R5予算 801 千円	担当課: 男女参画・協働推進課

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

1 次世代育成に向けた意識づくり

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
◇県内各地域で男女共同参画の普及啓発活動に取り組む「熊本県男女共同参画推進員」(32名)について、研修会を実施した。	一部地域に推進員がいないため、全市町村で推進員が活動できるようにする必要がある。	市町村と連携しながら推進員不在の地域からも推薦が得られるように働きかける。
事業名：男女共同参画推進員設置事業	事業費： R3決算 110 千円 R4決算 71 千円 R5予算 187 千円	担当課：男女参画・協働推進課
3 社会で取り組む結婚支援		
①-1 大学生、社会人に対するライフデザイン研修の実施		
◇ライフプランニング、キャリア形成支援として、大学生に対し、自分の職業や家庭、将来について実践的に考える機会を提供するため、大学で講義を行った。	継続的に講義を行わないと、ライフデザインが若者の間で定着せず、大学生以外への啓発が課題。	継続的に講義を行い、学生以外にもセミナー等を開催することでライフデザインが若者の間で定着させる。
事業名：「くまもとスタイル」結婚応援事業	事業費： R3決算 9,264 千円 R4決算 9,637 千円 R5予算 7,786 千円	担当課：子ども未来課
①-2 企業・団体等の自主的な取組みへの支援		
◇複数の企業・団体等が連携して自主的に実施するライフデザインセミナー等の取組みを企業間交流センター等がファシリテーターとなり実施した。	セミナーのテーマによっては応募者が少ないため、テーマについて検討する必要がある。	継続的に企業間交流センター等がファシリテーターとなり、一過性では終わらない取組として実施していく。
事業名：「くまもとスタイル」推進セミナー事業	事業費： R3決算 2,600 千円 R4決算 2,599 千円 R5予算 1,400 千円	担当課：子ども未来課
①-3 結婚応援イベントの開催		
◇新型コロナウイルス感染症の流行により、結婚を控えるカップルが増加傾向にある中、結婚や家族を持つことをポジティブに考え、結婚マインドを回復させるための啓発イベントを実施。	参加者をもっと増やし、結婚機運醸成を図る。	若い世代が結婚に対してポジティブなイメージがもてるよう、より集客力のあるイベントを開催し、結婚機運醸成を図ることが必要。
事業名：コロナに負けない結婚マインド回復事業	事業費： R3決算 9,264 千円 R4決算 14,890 千円 R5予算 10,000 千円	担当課：子ども未来課
②-1 企業と連携した取組みの推進		
◇企業の代表者が自らの仕事と生活の充実に取り組むとともに、社員の仕事と生活の充実を応援することを宣言する「よかボス企業」の取組みを推進しており、行政、「よかボス」企業が連携して、結婚・子育ての機運醸成を図るための事業を実施した。R4年度末の「よかボス企業」の登録は1,009件となった。	県内企業の登録数を増やすことが必要。広報、啓発が重要。	企業間交流センターと共に「よかボス企業」の登録数を増やし、引き続き子育て・結婚の機運の醸成を図る。
事業名：「よかボス企業」普及促進事業	事業費： R3決算 9,351 千円 R4決算 9,373 千円 R5予算 7,982 千円	担当課：子ども未来課

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

1 次世代育成に向けた意識づくり

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
<p>②-2 企業間交流センターによる支援</p>		
<p>◇企業間交流センターを通じて「よかボス」企業の独身社員等を対象に企業間交流セミナー等を実施した。</p>	<p>応募者が少なかったセミナーもあり、より効果的に広報周知が必要。</p>	<p>継続的に企業等における交流促進を図り、独身社員の結婚支援を行う。</p>
<p>事業名：「くまもとスタイル」結婚応援事業[再掲]</p>	<p>事業費： R3決算 9,264 千円 R4決算 9,637 千円</p>	<p>R5予算 7,786 千円 担当課：子ども未来課</p>
<p>②-3 市町村と連携した結婚支援</p>		
<p>◇地域団体等の婚活イベントに対しては、当該市町村への支援を通じて、地域全体の婚活イベントや継続した結婚支援事業を実施した市町村を支援した。</p>	<p>市町村に対し、より効果的に広報周知が必要。</p>	<p>結婚支援を行う市町村を増やす。</p>
<p>事業名：少子化対策総合交付金</p>	<p>事業費： R3決算 56,904 千円 R4決算 87,482 千円</p>	<p>R5予算 110,967 千円 担当課：子ども未来課</p>

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

2 地域における子育ての支援

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
1 地域における子育ての支援の充実		
①-1 地域における子育て支援サービスの充実の推進		
◇各市町村が計画に従って地域子ども・子育て支援事業等を円滑に実施できるよう事業費等を助成した。	事業実施や開始に係る助言や情報提供を継続していく必要がある。	市町村説明会を開催するなど丁寧な助言や情報提供等を行い市町村を引き続き支援していく。 (詳細は第1章第2節2「地域子ども・子育て支援事業の推進」を参照)
事業名： 県民意識啓発事業	事業費： R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課： 子ども未来課
①-2 認定こども園、幼稚園、保育所での子育て支援活動の推進		
◇一時預かりや子育て相談、園庭開放事業等の子育て支援活動が、認定こども園や保育所等で実施された。	保護者同士の交流の機会や子育て支援に関する情報の提供等の子育て支援活動の充実を図る必要がある。	地域における子育て支援の重要な拠点の一つとしての役割が果たせるよう、情報提供等の必要な支援を行う。
事業名： -	事業費： R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課： 子ども未来課
◇地域の保護者に対する教育相談や各種講座の開催、子ども達への遊び場の提供を行い、地域の幼児教育センター的役割を果たす私立幼稚園に助成した。(2園)	全園実施に向け制度の周知を図る必要がある。	未実施園については、各種会議等を通じて積極的な実施を促す。
事業名： 私立幼稚園子育て支援事業(子育て支援活動の推進)	事業費： R3決算 500 千円 R4決算 483 千円 R5予算 560 千円	担当課： 子ども未来課
◇子育て相談や子育て講演会、地域の子育て家庭への施設の開放等の子育て支援活動が、公立幼稚園で実施された。	保護者同士の交流の機会や子育て支援に関する情報の提供等の子育て支援活動の充実を今後も図る必要がある。	地域における子育て支援の重要な拠点の一つとしての役割が果たせるよう、情報提供等の必要な支援を行う。
事業名： -	事業費： R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課： 義務教育課
①-3 様々な困難を抱える子ども・若者の支援ネットワークづくり		
参考資料No.1		
◇「熊本県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校などの社会参加や社会的自立に困難を有する子ども・若者等を対象とした総合相談・支援業務を実施した。(相談件数1,270件)	支援方法等について、県子ども家庭福祉課と子ども・若者総合相談センターが情報共有を行い、センターの効果的な運営に努めていく必要がある。	子ども・若者総合相談センターの活動について、県子ども家庭福祉課や子ども・若者支援地域協議会構成機関が実務者会議等で情報共有を行い、相談・支援体制の強化につなげていく。
事業名： 子ども・若者総合相談センター事業	事業費： R3決算 20,488 千円 R4決算 20,400 千円 R5予算 20,611 千円	担当課： 子ども家庭福祉課

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

2 地域における子育ての支援

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
◇子ども・若者の支援ネットワーク強化のため、子ども・若者支援地域協議会構成機関での実務者会議を開催し、相談支援体制の充実のため、啓発イベントやシンポジウムを開催した。	子ども・若者の支援ネットワーク強化のため、代表者会議や実務者会議、啓発イベント、シンポジウムの継続実施が必要。	子ども・若者の支援ネットワーク強化のため、代表者会議や実務者会議、啓発イベント、シンポジウムの継続して実施していく。
事業名：子ども・若者育成支援推進事業	事業費： R3決算 86 千円 R4決算 30 千円 R5予算 205 千円	担当課： 子ども家庭福祉課
①-4 商店街の防犯・防災等に係る環境整備の支援		
◇商店街活性化支援事業のうち、商店街リノベーション支援事業において、安心して買い物をすることができるための防災カメラの設置や街路灯の整備など、商店街の環境整備に係る取組みを支援した。(実績：3市町・3商店街)	本事業は、商店街の環境整備に係る取組みに対して、市町村が助成する場合にその経費の半分を支援するもの。これまでに要望のされていた市町村については、令和4年度中にすべて完了したため、事業を終了した。	商店街の環境整備については、市町村を通じて、状況を注視しつつ、必要に応じて対応を検討していく。
事業名：商店街活性化支援事業	事業費： R3決算 5,151 千円 R4決算 5,503 千円 R5予算 廃止 千円	担当課： 商工振興金融課
①-5 子育てサークル等に関する情報の発信		
◇子育て中の人の孤立感の解消や悩みなどを共有するため、市町村の子育てサークル等の情報を、「聞きなっせAI くまもと」で検索できるようにした。	市町村の情報を随時更新する必要がある。	今後も子育てサークル等に関する情報を、イベントやhapiモン、「聞きなっせAI くまもと」を通して情報提供を行っていく。
事業名：子どもと子育てにやさしいまなざし推進事業	事業費： R3決算 8,102 千円 R4決算 7,516 千円 R5予算 9,864 千円	担当課： 子ども未来課
② 「地域の縁がわ」の取組の推進		
◇相談窓口設置や情報交換会の実施により「地域の縁がわ」の普及・推進を図った。(相談件数：79件、情報交換会2回実施)	引き続き、地域の縁がわの立ち上げを支援するとともに、地域における支え合いの拠点としての機能充実を支援する必要がある。	地域の縁がわの運営における相談に応じるとともに、好事例や先進事例の普及を行い、「地域の縁がわ」の取組みの推進を図る。
事業名：地域の縁がわづくり推進・支援事業	事業費： R3決算 2,679 千円 R4決算 2,486 千円 R5予算 2,908 千円	担当課： 健康福祉政策課
◇地域における支え合いの拠点である「地域の縁がわ」の普及促進のため、計16団体に施設整備費や活動費を助成した。(施設整備費：3件、活動費：13件)	引き続き、地域の縁がわの立ち上げを支援するとともに、地域における支え合いの拠点としての機能充実を支援する必要がある。	地域の縁がわの立ち上げや機能充実を図るため、市町村等と連携し積極的な働きかけを行うとともに、新たにICTや防災に関する取組みを推進・支援していく。
事業名：地域福祉総合支援事業	事業費： R3決算 11,550 千円 R4決算 10,766 千円 R5予算 20,598 千円	担当課： 健康福祉政策課

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

2 地域における子育ての支援

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
③-1 主任児童委員の活動支援の充実		
<p>◇主任児童委員のスキルアップのため、県内全市町村の主任児童委員に対し、児童相談所と連携して研修会を開催した。また、民生委員・児童委員一般研修会では「地域で家族を支える」をテーマに設定し、依頼のあった市町村に対して研修会を実施した。</p>	<p>ニーズに応じた研修を実施する必要がある。</p>	<p>集合型の研修は実施せず、各市町村等のニーズに応じて研修等を実施する。</p>
事業名：虐待のない地域・人づくり事業[再掲]	事業費： R3決算 222 千円 R4決算 252 千円 R5予算 498 千円	担当課： 子ども家庭福祉課
③-2 子育て相談窓口の周知の促進と相談員の資質向上		
<p>◇子育て相談窓口の検索やAIが子育ての質問等に答える「聞きなっせAI くまもと」について、子育て支援情報誌(WIREママ)への掲載や各種イベント等開催時の他、メディア等で広報周知を行った。</p>	<p>定期的な情報更新と併せ、効果的な広報周知が必要。</p>	<p>市町村に対し、定期的な情報更新を促すとともに、メディアを活用して効果的な広報周知を図る。</p>
事業名：子どもと子育てにやさしいまなざし推進事業[再掲]	事業費： R3決算 8,102 千円 R4決算 7,516 千円 R5予算 9,864 千円	担当課： 子ども未来課
<p>◇住民に身近な各福祉事務所に子ども相談員を配置し、地域レベルの児童問題に対する早期発見、早期対応を図っている。(相談件数2,926件)</p>	<p>市町村での子ども家庭総合支援拠点の設置が進んだことから令和4年度末に子ども相談員を廃止。</p>	<p>市町村の子ども家庭総合支援拠点の設置促進など市町村の相談対応力の向上等を図って行く。</p>
事業名：子ども相談員事業	事業費： R3決算 21,505 千円 R4決算 20,955 千円 R5予算 0 千円	担当課： 子ども家庭福祉課
<p>◇電話相談に年間178件の相談があり、相談者の思いを傾聴したり専門機関を紹介したりすることで、相談者の悩みや不安の軽減につながった。 ◇コロナ禍における家庭や子供の不安や悩み、それらの相談への対応を共有する研修を行った。 ◇学校現場における生徒指導の現状と知り、対応の方法を学ぶ研修を行った。</p>	<p>相談内容や頻回相談者等に対する対応等、相談員のさらなるスキルアップが必要。また、相談に関する情報の共有を図ることが必要。</p>	<p>相談員研修会を継続して行い、電話相談カードの配付やHP等で事業の周知を行うとともに、相談内容に関係する関係各課との連携を図る。</p>
事業名：家庭教育電話相談事業	事業費： R3決算 2,261 千円 R4決算 2,444 千円 R5予算 2,637 千円	担当課： 社会教育課
③-3 人工知能(AI)を活用した子育てに関する情報提供の実施		
<p>◇「聞きなっせAI くまもと」のチラシを市町村窓口や病院、保育所等に配置し、母子保健手帳交付時に配布したり、メディア等を通じた広報周知を行った。</p>	<p>人工知能(AI)の質の向上を図るため、定期的な情報更新を行うとともに、効果的な広報周知を図る必要がある。</p>	<p>定期的な市町村の情報更新や、システムの機能充実に図るとともに、メディア等を活用して効果的な広報周知を図る。</p>
事業名：子どもと子育てにやさしいまなざし推進事業[再掲]	事業費： R3決算 8,255 千円 R4決算 7,516 千円 R5予算 9,864 千円	担当課： 子ども未来課

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

2 地域における子育ての支援

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
<p>④ 登下校防犯プラン等に基づく安全確保対策の取組み</p> <p>◇登下校時における子どもの安全を確保するため、一般財団法人熊本県PTA教育振興財団と共催し、小学校単位で実施されている子どもの見守り活動等の推進を図った。 ・地域学校安全指導員の巡回指導実施に係る経費補助 令和2年度実施校 240校(98.8%) 熊本市除く</p>		
事業名: -	事業費: R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課: 子ども未来課
<p>2 地域における教育力の向上</p>		
<p>①-1 地域で子どもを育てる支援体制の整備 参考資料No.3</p>		
<p>◇R4年度は33市町村85教室で放課後子供教室を実施した。 ◇人材育成を目的に、子ども未来課と連携した「子どものメンタルヘルス研修会」・「放課後子ども総合プラン推進事業研修会」(オンライン)及び「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(パネルディスカッション動画を作成し、YouTubeにて配信)を開催した。 ◇「放課後児童クラブ」との一体型・連携型の実施を目指すため、「放課子ども総合プラン推進員」(委員8人)による先進地の放課後子供教室の視察研修を2月に実施した(南阿蘇村・長洲町)。「放課後子ども総合プラン推進委員会」を2月に開催することができた。</p>		
事業名: 地域学校協働活動推進事業	事業費: R3決算 51,175 千円 R4決算 63,758 千円 R5予算 79,165 千円	担当課: 社会教育課
<p>◇地域学校協働活動の推進を目的に、社会教育課内に県統括アドバイザーを配置し、市町村教委、小中学校等を延べ55回訪問した。 ◇「地域の教育力活用の充実」を目的に、20チーム・121人の体験活動ボランティアチームを登録し、延べ48回・61人のボランティアを小中学校等へ派遣した。</p>		
事業名: 地域学校協働活動推進事業	事業費: R3決算 4,476 千円 R4決算 1,138 千円 R5予算 1,254 千円	担当課: 社会教育課
<p>①-2 地域が学校が連携・協働して子どもたちの成長を支える仕組みの構築</p>		
<p>◇R4年度は、地域学校協働本部により、44市町村356小中学校(カバー率100%)で、地域学校協働活動のコーディネートを行った。 ◇人材養成を目的に「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(パネルディスカッション動画を作成し、YouTubeにて配信)を開催した。 ◇地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく地域学校協働活動を推進するため、「地域と学校の連携・協働体制構築推進委員会」(委員12人中11人参加)を2月に開催した。</p>		
事業名: 地域学校協働活動推進事業〔再掲〕	事業費: R3決算 51,175 千円 R4決算 63,758 千円 R5予算 79,165 千円	担当課: 社会教育課

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

3 家庭の教育力の向上

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
①-1 「くまもと家庭教育支援条例」の普及啓発 参考資料No.1 ◇各学校等へは啓発チラシを配付するとともに、「親の学び」講座において保護者に紹介する等の啓発を行った。 ◇条例関係課会議の年2回開催を継続していることで、互いに事業を紹介したり、チラシを配付したりするなどの取組みを行っている。	「親の学び」講座や講演会等の取組みや相談事業が、くまもと家庭教育支援条例に基づいた施策であることの認識を高めるための工夫した啓発が必要。	県民アンケートから条例認知についての項目がなくなり、認知率での比較はできないものの、啓発チラシの配布や「親の学び」講座の実施を推進し、引き続き啓発を強化するとともに、周知啓発の仕方を工夫する。
事業名：「親の学び」の支援(プログラムの普及啓発)	事業費： R3決算 1,559 千円 R4決算 956 千円 R5予算 2,402 千円	担当課：社会教育課
①-2 家庭教育に関する学習機会、内容の充実 参考資料No.1 ◇県内各地で「親の学び」講座を実施し(2,767講座/71,084人)、「子育ての思いが共有できた」「参加してよかった」と好感想の保護者が多く、家庭教育支援につながった。 ◇講座を進行する人材養成のための研修(進行役養成講座)を県内11会場で開催した(274人参加)。	就学前団体での講座等の実施率は、まだまだ低いため周知啓発の工夫が必要(実施率35.4%)。講座内容の充実のため、トレーナー及び進行役のスキルアップが必要。	幼稚園・保育所・認定こども園等の団体への啓発・周知を継続的に、また、講座実施率が低いところには特に重点的に周知啓発を行うとともに、普及の仕方等について検証を行う。進行役とトレーナーのスキルアップを行う。
事業名：「親の学び」の支援(プログラムの普及啓発)[再掲]	事業費： R3決算 1,599 千円 R4決算 956 千円 R5予算 2,402 千円	担当課：社会教育課
①-3 くまもと家庭教育10か条の周知、活用 参考資料No.2 ◇くまもと家庭教育10か条のチラシを増刷(13,000部)し、学校等の求めに応じて、チラシを配付し、啓発を図った。 ◇「親の学び」講座で、「くまもと家庭教育10か条」にふれ、家庭のルールづくりを推進した。	メディアを活用したり、「親の学び」講座や乳幼児健診等と合わせて、家庭教育の大切さをさらに啓発していく必要がある。	各小学校の就学時健康診断や体験入学時、また、乳幼児健診等、より多くの保護者が集まる機会に、家庭教育の重要性を知らせ、チラシ等でも啓発を行う。併せて、くまもと家庭教育支援チームへの登録を促す。
事業名：くまもと家庭教育支援チーム	事業費： R3決算 15 千円 R4決算 352 千円 R5予算 300 千円	担当課：社会教育課
①-4 子どもの基本的な生活習慣育成の推進 ◇「親の学び」推進園(224園)では、早寝早起き等の生活リズムの内容の講座を、年間に複数回行った。10時前に就寝させることや朝食を摂取すること、読み聞かせの重要性など、子育てに関する保護者の理解が深まった。また、朝ごはんの大切さについて学ぶ「親の学び」オンデマンド講座コンテンツを作成、配信した。	幼稚園、保育所、認定こども園等や小学校低学年の子供を持つ保護者に対し、各種検診や学級懇談会等以外での集合を伴わない講座の工夫を行っていく必要がある。	「親の学び」講座や研修会等で、生活リズムの定着の必要性について理解を促すような内容の充実を図る。また、関係機関や関係各課との連携、オンデマンド講座(動画配信)の活用を通して、より多くの保護者に学びの機会の提供を行う。
事業名：くまもと家庭教育支援チーム[再掲]	事業費： R3決算 345 千円 R4決算 352 千円 R5予算 300 千円	担当課：社会教育課
①-5 乳幼児期における保護者のスマートフォン等利用の啓発 ◇「親の学び」推進園(224園)では、早寝早起き等の生活リズムの内容の講座を、年間に複数回行った。10時前に就寝させることや朝食を摂取すること、読み聞かせの重要性など、子育てに関する保護者の理解が深まった。また、朝ごはんの大切さについて学ぶ「親の学び」オンデマンド講座コンテンツを作成、配信した。	幼稚園、保育所、認定こども園等や小学校低学年の子供を持つ保護者に対し、各種検診や学級懇談会等以外での集合を伴わない講座の工夫を行っていく必要がある。	「親の学び」講座や研修会等で、親子の関わり方等について理解を深めるような内容の充実を図る。また、関係機関や関係各課との連携、オンデマンド講座(動画配信)の活用を通して、より多くの保護者に学びの機会の提供を行う。
事業名：くまもと家庭教育支援チーム[再掲]	事業費： R3決算 345 千円 R4決算 352 千円 R5予算 300 千円	担当課：社会教育課

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

3 家庭の教育力の向上

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
<p>①-6 子どものインターネット安全利用の推進 参考資料No.3</p>		
<p>◇「親の学び」推進園(224園)では、早寝早起き等の生活リズムの内容の講座を、年間に複数回行った。10時前に就寝させることや朝食を摂取すること、読み聞かせの重要性など、子育てに関する保護者の理解が深まった。また、朝ごはんの大切さについて学ぶ「親の学び」オンデマンド講座コンテンツを作成、配信した。</p>	<p>幼稚園、保育所、認定こども園等や小学校低学年の子供を持つ保護者に対し、各種検診や学級懇談会等以外での集合を伴わない講座の工夫を行っていく必要がある。</p>	<p>「親の学び」講座や研修会等で、家庭のルールづくりの必要性について理解を促すような内容の充実を図る。また、関係機関や関係各課との連携、オンデマンド講座(動画配信)の活用、チラシの配付等を通して、より多くの保護者に学びの機会の提供を行う。</p>
<p>事業名: くまもと家庭教育支援チーム[再掲]</p>	<p>事業費: R3決算 345 千円 R4決算 352 千円 R5予算 300 千円 担当課: 社会教育課</p>	
<p>◇フィルタリング普及等啓発チラシを11万部作成し、携帯電話販売店及び県内の小中高生に配布した。</p>	<p>保護者に対し、フィルタリングの効果や必要性を分かりやすく伝え、フィルタリング設定率向上を図る必要がある。</p>	<p>熊本県警と共有した情報を活用し、保護者に対して、フィルタリングの重要性を更に訴える広報啓発活動を展開する。</p>
<p>事業名: 少年保護育成条例実施事業</p>	<p>事業費: R3決算 488 千円 R4決算 407 千円 R5予算 660 千円 担当課: 暮らしの安全推進課</p>	
<p>①-7 「家庭の日」運動の定着 参考資料No.4</p>		
<p>◇県内の小中学生及びその家族を対象に、絵につきやフォトにつき等の作品を募集し、66校から4,009作品の応募があった。</p>	<p>応募学校数、作品数がやや減少傾向にあることや、各学校により応募状況に偏りがあることが課題である。</p>	<p>啓発活動(実施要項配布、ホームページアップ)を行い、家庭で一緒に取り組める作品募集を継続して行う。さらに、令和3年度に新設したインターネットの安全利用に関する部門の募集を継続し、「家庭の日」運動のより一層の定着を図る。</p>
<p>事業名: 県民運動推進事業</p>	<p>事業費: R3決算 632 千円 R4決算 632 千円 R5予算 632 千円 担当課: 暮らしの安全推進課</p>	

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

4 母子保健の充実

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
1 切れ目のない妊娠・出産・育児支援の充実(妊娠～出産期)		
①-1 切れ目のない支援の充実		
◇会議等を通して、市町村へ子育て世代包括支援センターの設置に向けて説明を行うとともに、先進事例等の情報提供を行った。また、未設置市町村を訪問し、設置に向けて助言等を行った。令和4年度末で全市町村が設置。	令和4年度末で全市町村が設置した。今後は、子ども家庭センターへの移行を進めるとともに、事業内容等を充実させていく必要がある。	市町村に対し、研修会の開催や先進事例等の情報提供を行い、充実した支援体制の構築に向けて支援する。
事業名： 健やか母子支援事業	事業費： R3決算 630 千円 R4決算 217 千円 R5予算 1,198 千円	担当課： 子ども未来課
①-2 産後うつ病等の早期発見と支援体制の充実		
◇関係者連携会議を開催した(2保健所、対面又は書面)。また、市町村及び産科医療機関に産後うつ病等の取組状況調査を行い、市町村と産科医療機関の連絡体制の仕組みが定着していることを確認した。	産後うつ病等について、市町村及び産科医療機関等による連携した支援を継続していく必要がある。	産後うつ病等の支援について、各地域の状況に応じ、保健所が関係者の連絡会議や研修会を開催する。また、産後うつ病や新生児聴覚検査の取り組みについて、市町村及び産科医療機関の状況を把握し、地域の実情に応じた対応となるよう支援する。
事業名： 健やか母子支援事業[再掲]	事業費： R3決算 630 千円 R4決算 217 千円 R5予算 1,198 千円	担当課： 子ども未来課
①-3 母子保健関係者の資質の向上		
◇熊本県女性相談センターで「妊娠とこころの相談」を実施し、電話相談が188件、来所相談が14件あり、さまざまな悩みへの相談支援を行った。また、相談対応者に対する研修等を行い、スキルアップを図った。	「妊娠とこころの相談」の相談員には専門性と幅広い知識が求められている。また、母子保健に対する市町村の資質向上のために引き続き、研修会等を実施する必要がある。	相談窓口の周知を行うとともに、相談対応者のスキルアップを図り、相談事業の充実を図る。各地域の状況に応じ、保健所での連絡会議や研修会を開催する。
事業名： 女性のケア事業	事業費： R3決算 48,721 千円 R4決算 49,674 千円 R5予算 84,558 千円	担当課： 子ども未来課
事業名： 健やか母子支援事業[再掲]	事業費： R3決算 630 千円 R4決算 217 千円 R5予算 1,198 千円	担当課： 子ども未来課
② 早産予防対策の充実と極低出生体重児の支援体制の充実		
参考資料No.1		
◇熊本型早産予防対策事業(市町村事業)を実施した45市町村に対し、検査費用の補助を行った。また、妊婦への禁煙や歯周病予防に関する指導、妊婦健康診査や歯周病検診の受診の必要性等について、市町村を通してリーフレットを配布して啓発を行った。	平成28年度から市町村事業として早産予防対策事業を開始し、全市町村が取り組みを実施した。今後は受診率の向上が必要である。	市町村への補助事業を継続し、市町村における早産予防対策事業の更なる取り組みの推進を目指す。
事業名： 熊本型早産予防対策事業	事業費： R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課： 子ども未来課
事業名： 少子化対策総合交付金	事業費： R3決算 16,806 千円 R4決算 31,363 千円 R5予算 40,000 千円	担当課： 子ども未来課

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

4 母子保健の充実

令和4年度の主な成果		隘路・課題等		今後の取組みの方向性等			
◇保健所と市町村が連携のうえ、極低出生体重児のNICU退院前後の訪問を実施した。		極低出生体重児の地域での生活を支えるため、医療機関、市町村、保健所が連携して極低出生体重児とその家族を支援していく必要がある。		保健所と市町村等が連携し、極低出生体重児のNICU退院前後の訪問の実施や保護者と児の交流会を開催する。また、県全体での関係者連携会議を開催する。			
事業名： 健やか母子支援事業[再掲]	事業費： R3決算	630 千円	R4決算	217 千円	R5予算	1,198 千円	担当課： 子ども未来課
③-1 女性特有の悩みに対応する女性のケア事業の充実							
◇熊本県女性相談センターで「妊娠とこころの相談」を実施し、電話相談が188件、来所相談が14件あり、さまざまな悩みへの相談支援を行った。また、相談対応者に対する研修等を行い、スキルアップを図った。		「妊娠とこころの相談」の相談員には専門性と幅広い知識が求められている。		相談窓口の周知を行うとともに、相談対応者のスキルアップを図り、相談事業の充実を図る。			
事業名： 女性のケア事業	事業費： R3決算	51,474 千円	R4決算	49,674 千円	R5予算	84,558 千円	担当課： 子ども未来課
③-2 不妊治療費の助成、妊娠出産に関する知識の普及啓発及び相談支援							
◇熊本県女性相談センターにおいて、「不妊専門相談」を実施し、191件の電話相談と2件の来所相談があり、相談者への情報提供や不安の軽減を図った。また、相談対応者に対する研修等を行い、スキルアップを図った。		不妊専門相談に従事する相談員には、高い専門性が求められている。		相談対応者の対応力向上を図り、相談支援の充実を図る。			
事業名： 不妊対策事業	事業費： R3決算	380,471 千円	R4決算	2,977 千円	R5予算	16,492 千円	担当課： 子ども未来課
◇特定不妊治療費の助成(1196件)を行うことで、経済的負担の軽減を行い、適切な不妊治療の選択へつなげることができた。また、相談対応者に不妊治療に関する最新の知識の習得や相談対応力の向上に向けた研修会を開催した。ホームページやリーフレットを用いて事業の啓発を図った。		不妊治療や妊よう性等の正しい知識を県民へ周知啓発するとともに、関係者が不妊治療や医療費助成等の情報の共有を図る必要がある。		不妊治療や妊よう性について、各種広報やパンフレット等を活用して県民へ啓発を行うとともに、関係者が不妊治療や医療費助成についての情報の共有を図り、不妊症に悩む方が早めに医療につながるよう支援する。			
事業名： 不妊対策事業[再掲]	事業費： R3決算	380,471 千円	R4決算	2,977 千円	R5予算	16,492 千円	担当課： 子ども未来課
◇各地域の状況に応じて、保健所が母子保健連絡会議や研修会を開催し、関係機関の連携体制について具体的に検討するとともに、関係者の資質向上を図った。		関係機関の連携体制の構築や関係者の資質向上を図る必要がある。		各地域の状況に応じ、保健所が母子保健連絡会議や研修会を開催する。			
事業名： 健やか母子支援事業[再掲]	事業費： R3決算	630 千円	R4決算	217 千円	R5予算	1,198 千円	担当課： 子ども未来課

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

4 母子保健の充実

令和4年度の主な成果		隘路・課題等			今後の取組みの方向性等					
参考資料No.3										
◇市町村が実施する乳児健診で運動発達面等に問題がある児と保護者に対して、「すこやか育児相談」を実施し、延べ50人の相談に対応した。		乳幼児健診に従事する保健師等には高い専門性と幅広い知識が求められている。			こども総合療育センターと連携して、保健師等の資質向上のため、研修会を開催する。					
事業名： 健やか母子支援事業[再掲]	事業費： R3決算	630	千円	R4決算	217	千円	R5予算	1,198	千円	担当課： 子ども未来課
◇乳幼児の事故防止の必要性について市町村に対して周知を行った。また、県庁地下で啓発のための展示を行った。(11月)		乳幼児の事故は、年間に数件の発生ではあるが、継続した啓発が必要である。			市町村と協力しながら、各種広報媒体を通しての啓発を続けていく。					
事業名： -	事業費： R3決算	-	千円	R4決算	-	千円	R5予算	-	千円	担当課： 子ども未来課
④ 小児慢性特定疾病を有する子どもへの医療費助成及び関係機関の連携による移行期医療体制の構築										
参考資料No.2										
◇小児慢性特定疾病を有する子ども(1,053人、R5年3月末現在)に医療費助成を行い、経済的な負担の軽減を行った。		医療費助成対象の拡大など制度改正に伴う申請手続き等について、今後さらに関係機関と連携を密にし、適切な対応を行う必要がある。			制度改正に伴う申請手続き及び更新手続きについて、受給者や医療機関に対して、丁寧な周知を行う。また、引き続き郵送を活用した申請受付を実施し、長期療養している子どもの成長支援や保護者の負担及び不安軽減を図る。					
事業名： 小児慢性特定疾病医療費	事業費： R3決算	268,896	千円	R4決算	263,970	千円	R5予算	335,210	千円	担当課： 子ども未来課
◇小児慢性特定疾患児童等を対象に、自立支援を見据えた相談を実施し、保健所では1,381件の相談に対応した。また、相談業務を委託しているNPO法人では、12件の相談のほか、家族交流会を開催した。		小児慢性特定疾患児童及びその家族のニーズ把握や小児慢性特定疾病対策地域協議会の設置とともに、移行期医療体制整備に向けた課題等を把握する必要がある。			個別支援計画の作成及び関係機関と課題等を共有し、連携した支援体制を構築していく。					
事業名： 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	事業費： R3決算	2,712	千円	R4決算	2,703	千円	R5予算	2,787	千円	担当課： 子ども未来課
◇医療機関からの情報提供により、保健所と市町村が連携のうえ、極低出生体重児及びその保護者に対し、NICU退院前後の訪問を実施した。		在宅移行後の安定した在宅療養の継続と教育・福祉分野との連携が必要である。			極低出生体重児の在宅療養環境の向上のため、関係者連携会議を開催する。					
事業名： 健やか母子支援事業[再掲]	事業費： R3決算	630	千円	R4決算	217	千円	R5予算	1,198	千円	担当課： 子ども未来課

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

4 母子保健の充実

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等		
⑤ 育てにくさを感じる保護者に対する関係者が連携した支援				
<p>◇発達障がい児の早期発見・早期支援に係る保護者向け手引を、各市町村から乳幼児の保護者へ配布することで、乳幼児の保護者の発達障がいに関する理解促進を図った。</p>	<p>発達障がい児の理解や早期発見・早期支援の推進のため、保護者や保健師等の関係者への啓発が必要である。</p>	<p>乳幼児の保護者向けの手引書を配布する。また、発達障がい児の早期発見・早期支援についての啓発を行うとともに、関係者の資質向上のための研修会を開催する。</p>		
事業名： 発達障がい児早期発見・早期支援事業	事業費： R3決算	396 千円 R4決算	624 千円 R5予算	654 千円 担当課： 子ども未来課
2 学校における性に関する指導の充実				
① 自らの健康を適切に管理し改善していく能力、及び健康に係る情報を収集し意思決定・行動選択していく能力				
<p style="text-align: right;">参考資料No.4</p>				
<p>◇思春期保健教育講演会等を、高校を中心に20校で実施した。また、若者がライフデザインを描けるように作成した「ライフデザイン手帳」を講演会等に併せて配布した。</p>	<p>若い世代が、性と生、妊よう性等を正しく理解し、ライフデザインを描けるような支援が必要である。</p>	<p>高校生を中心に思春期保健教育講演会を実施するとともに、ライフデザイン手帳を配布し、妊よう性を含めた性と生に関する正しい知識の周知を図る。</p>		
事業名： プレコンセプションケア普及啓発推進事業	事業費： R3決算	1,057 千円 R4決算	775 千円 R5予算	1,349 千円 担当課： 子ども未来課
② 性に関する指導の「組織的・専門的な個別指導」の充実				
<p style="text-align: right;">参考資料No.4</p>				
<p>◇性に関する指導の「組織的・専門的な個別指導」について、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、それぞれの校種での事例等を記載したリーフレットの周知を図るとともに、教育委員会のホームページにも掲載した。集団指導である授業の充実を図るとともに、生徒の発達段階や実態に応じて、医師や助産師等、外部の専門家を活用した講演会等の開催について呼び掛けた。</p>	<p>児童生徒が、様々な情報を正しく選択して適切に意思決定し、行動できるようにすることが必要である。</p>	<p>各学校でカリキュラムマネジメントを構築し、組織的かつ計画的に教育活動の質を向上させ、性に関する指導の充実を図っていくことや児童生徒の発達段階や実態に応じて、外部の専門家を活用した講演会を開催する等について、研修会等を通じて周知していく。</p>		
事業名： -	事業費： R3決算	- 千円 R4決算	- 千円 R5予算	- 千円 担当課： 体育保健課
3 思春期保健対策の充実				
① 学校保健関係者と連携した思春期保健対策の推進				
<p style="text-align: right;">参考資料No.4</p>				
<p>◇思春期保健教育講演会等を、高校を中心に20校で実施した。また、若者がライフデザインを描けるように作成した「ライフデザイン手帳」を講演会等に併せて配布した。</p>	<p>若い世代が、性と生、妊よう性等を正しく理解し、ライフデザインを描けるような支援が必要である。</p>	<p>高校生を中心に思春期保健教育講演会を実施するとともに、ライフデザイン手帳を配布し、妊よう性を含めた性と生に関する正しい知識の周知を図る。</p>		
事業名： プレコンセプションケア普及啓発推進事業[再掲]	事業費： R3決算	1,057 千円 R4決算	775 千円 R5予算	1,349 千円 担当課： 子ども未来課

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

5 仕事と生活の調和の推進

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
①-1 企業等を対象としたセミナー等の開催		
<p>◇ブライ企業(働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業。熊本県の造語。)に特化したページを活用し、認定企業の紹介(動画も含む)等を行った。</p>	<p>サイトの周知を徹底していくことが必要。また利用を促進するようなサイトとするため、デザイン等の改修を行う必要がある。</p>	<p>幅広くサイトの周知を図っていくとともに、随時、サイトの改修を行い、利便性の向上を図る。</p>
<p>事業名: ワンストップジョブサイトくまもと運営事業</p>	<p>事業費: R3決算 1,649 千円 R4決算 1,649 千円 R5予算 1,650 千円 担当課: 労働雇用創生課・商工政策課</p>	
<p>◇事業主等が実施する職場改善に係る研修に専門家を講師として派遣し、各種セミナーを開催した。(派遣回数:12回、派遣事業所数:7社、参加者数:512名)</p>	<p>セミナー参加者の増加を図り、ワーク・ライフ・バランスの更なる普及・啓発を推進する必要がある。</p>	<p>働きやすい職場環境の整備及び雇用環境の改善、ワーク・ライフ・バランス等働き方の見直しなどに取り組みとする中小企業に対して、社会保険労務士等の専門家を講師として派遣し、仕事と家庭の両立支援や、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る。</p>
<p>事業名: 働きやすい職場改善支援事業</p>	<p>事業費: R3決算 275 千円 R4決算 253 千円 R5予算 730 千円 担当課: 労働雇用創生課</p>	
<p>◇新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。</p>	<p>事業や講習会への参加者・企業を増やしていく必要がある。</p>	<p>今後も熊本労働局との共催による説明会を開催し、男女雇用機会均等法や育児・介護休業法を含めた各種労働関係法令等改正の周知・徹底を図っていく。</p>
<p>事業名: 労働問題講習会</p>	<p>事業費: R3決算 12 千円 R4決算 30 千円 R5予算 82 千円 担当課: 労働雇用創生課</p>	
①-2 働きやすい職場づくりの推進		
<p>参考資料No.1</p>		
<p>◇事業主等が実施する職場改善に係る研修に専門家を講師として派遣し、各種セミナーを開催した。(派遣回数:12回、派遣事業所数:7社、参加者数:512名)</p>	<p>セミナー参加者の増加を図り、ワーク・ライフ・バランスの更なる普及・啓発を推進する必要がある。</p>	<p>働きやすい職場環境の整備及び雇用環境の改善、ワーク・ライフ・バランス等働き方の見直しなどに取り組みとする中小企業に対して、社会保険労務士等の専門家を講師として派遣し、仕事と家庭の両立支援や、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る。</p>
<p>事業名: 働きやすい職場改善支援事業</p>	<p>事業費: R3決算 275 千円 R4決算 253 千円 R5予算 730 千円 担当課: 労働雇用創生課</p>	

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

5 仕事と生活の調和の推進

令和4年度の主な成果		隘路・課題等			今後の取組みの方向性等					
①-3 事業者等における男女共同参画の促進 参考資料No4、No.5										
<p>◇女性経営参画塾等の実施により参加者のスキルアップが図られた。(女性経営参画塾:20人、キャリアアップセミナー(管理職候補編):30人、キャリアアップセミナー(初任・中堅職編):30人)</p> <p>◇企業の経営者、人事労務管理者を対象に、先進企業の女性活躍に関する講演や事例発表を行い、女性が働きやすい環境の整備や、企業における意思決定の場への女性の参画促進の契機となる企業トップセミナーを実施した。</p>		<p>管理的職業従事者に占める女性の割合を増加させるために、女性経営参画塾等を継続して取り組む必要がある。また、女性の活躍推進について広く啓発するため、企業トップセミナーへの参加企業等の増加を図る必要がある。</p>			<p>「熊本県女性の社会参画加速化会議」の参加団体と連携しながら事業実施、周知を行う。また、実際に企業等で働いている女性のキャリアアップとともに意識啓発を促すための取組みを行う。</p>					
事業名: 女性経営参画塾	事業費: R3決算	1,739	千円	R4決算	1,772	千円	R5予算	1,795	千円	担当課: 男女参画・協働推進課
事業名: 女性経営参画塾ネットワーク構築促進事業	事業費: R3決算	682	千円	R4決算	682	千円	R5予算	691	千円	担当課: 男女参画・協働推進課
事業名: 女性のキャリアアップ支援事業	事業費: R3決算	1,279	千円	R4決算	1,279	千円	R5予算	1,294	千円	担当課: 男女参画・協働推進課
事業名: 企業トップセミナー	事業費: R3決算	1,037	千円	R4決算	1,037	千円	R5予算	1,009	千円	担当課: 男女参画・協働推進課
事業名: 熊本県女性の社会参画加速化会議	事業費: R3決算	142	千円	R4決算	25	千円	R5予算	78	千円	担当課: 男女参画・協働推進課
事業名: 女性のロールモデル発信プロジェクト事業	事業費: R3決算	-	千円	R4決算	7,990	千円	R5予算	-	千円	担当課: 男女参画・協働推進課
事業名: 女性活躍交流促進事業(ヒゴロッカサミット)	事業費: R3決算	1,686	千円	R4決算	1,594	千円	R5予算	3,000	千円	担当課: 男女参画・協働推進課
<p>◇男女共同参画の推進に積極的に取り組む県内の5事業者を表彰し、その取組を事業者や県民に周知した。</p>		<p>表彰事業者の取組を県内全域に波及させ、広く周知していく必要がある。</p>			<p>応募事業所の業種の幅を広げるとともに、男女共同参画の推進に取り組む事業所がさらに増加するよう、周知活動を強化する。</p>					
事業名: 男女共同参画推進事業者表彰	事業費: R3決算	88	千円	R4決算	264	千円	R5予算	360	千円	担当課: 男女参画・協働推進課
①-4 仕事と家庭の両立支援に関する企業への支援										
<p>◇事業主等が実施する職場改善に係る研修に専門家を講師として派遣し、各種セミナーを開催した。(派遣回数:12回、派遣事業所数:7社、参加者数:512名)</p>		<p>セミナー参加者の増加を図り、ワーク・ライフ・バランスの更なる普及・啓発を推進する必要がある。</p>			<p>働きやすい職場環境の整備及び雇用環境の改善、ワーク・ライフ・バランス等働き方の見直しなどに取り組もうとする中小企業に対して、社会保険労務士等の専門家を講師として派遣し、仕事と家庭の両立支援や、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る。</p>					
事業名: 働きやすい職場改善支援事業[再掲]	事業費: R3決算	275	千円	R4決算	253	千円	R5予算	730	千円	担当課: 労働雇用創生課

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

5 仕事と生活の調和の推進

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
<p>①-5 再就職へのチャレンジ支援 参考資料No.2</p>		
<p>◇国・県が一体的に就労支援等に取り組む「くまジョブ」と各地域振興局にある「ジョブカフェ・ブランチ」等が連携し、県内一円で就労支援を実施した。 R4年度の相談支援実績 ・くまジョブ(キャリアカウンセリング) 延べ1,027人</p>	<p>県内一円の継続した就労支援が必要である。</p>	<p>国・県が一体的に就労支援等に取り組む「くまジョブ」と各地域振興局にある「ジョブカフェ・ブランチ」等が連携し、県内一円で就労支援に継続して取り組むとともに、就職に向けたセミナーや「くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業」により、支援を拡充し、対応していく。</p>
事業名: ジョブカフェ関連事業[再掲]	事業費: R3決算 9,315 千円 R4決算 9,323 千円 R5予算 9,545 千円	担当課: 労働雇用創生課
事業名: 労働局との一体的実施事業[再掲]	事業費: R3決算 18,309 千円 R4決算 20,009 千円 R5予算 21,240 千円	担当課: 労働雇用創生課
<p>①-6 保育サービス等の両立支援サービスの充実</p>		
<p>◇一時預かり事業を実施する30市町村、174施設に対して事業費を助成した。</p>	<p>未実施市町村に事業開始の働きかけ・情報提供を行っていく必要がある。</p>	<p>未実施市町村においては、事業の重要性について、引き続き助言していく。</p>
事業名: 一時預かり事業	事業費: R3決算 114,067 千円 R4決算 114,525 千円 R5予算 151,093 千円	担当課: 子ども未来課
<p>◇29市町村でファミリー・サポート・センター事業が実施された。</p>	<p>未実施市町村に事業開始の働きかけ・情報提供を行っていく必要がある。</p>	<p>利用者が少ないことで単独での実施が難しい未実施市町村に対しては、複数市町村での共同実施について情報提供するなど支援に努める。</p>
事業名: ファミリー・サポート・センター事業[再掲]	事業費: R3決算 31,273 千円 R4決算 33,283 千円 R5予算 36,116 千円	担当課: 子ども未来課
<p>② 病院内保育所の設置の促進</p>		
<p>◇23施設に対して病院内保育所運営費を助成した。 ◇看護職員の県内再就業者数が483人に上った。</p>	<p>平成27年度から地域連携型加算(他の医療機関の医療従事者の児童を受け入れた場合に補助金を加算する仕組み)を導入しているが、制度活用実績がほとんどない。</p>	<p>地域連携型の制度周知を図り、単独では病院内保育所を設置できない医療機関の医療従事者の勤務環境改善に繋げる。 ※初度設備整備についてはH25年度からH27年度の3年間単県で実施後終了。</p>
事業名: 病院内保育所運営事業	事業費: R3決算 55,724 千円 R4決算 56,656 千円 R5予算 65,533 千円	担当課: 医療政策課
事業名: 病院内保育所施設整備事業	事業費: R3決算 - 千円 R4決算 - 千円 R5予算 - 千円	担当課: 医療政策課

第3章 子ども・子育て支援に関する様々な施策

6 総合的な放課後児童対策の推進

令和4年度の主な成果	隘路・課題等	今後の取組みの方向性等
<p>①-1 従事者・参画者の研修等 参考資料No.1</p> <p>◇放課後児童クラブ従事者や放課後子供教室の参画者の資質向上を図るため、県と県教育委員会で研修動画を作成し、オンラインで実施(470回視聴)。また、災害時の心のケア研修をオンラインにより開催した。</p>		
事業名: 放課後児童支援員等資質向上事業	事業費: R3決算 20千円 R4決算 10千円	R5予算 148千円 担当課: 子ども未来課
<p>①-2 教育委員会との連携の促進</p> <p>◇放課後子ども総合プラン推進委員会を県と県教育委員会で開催し、現状や課題の共有を図った。計2回実施。</p>		
事業名: -	事業費: R3決算 -千円 R4決算 -千円	R5予算 -千円 担当課: 子ども未来課
<p>②-1 放課後児童クラブ施設整備事業の実施 参考資料No.2</p> <p>◇12市町村19施設に対して施設整備費を助成し(創設14、改築3、大規模修繕2)利用児童が安心して過ごすことができる環境づくりを行った。施設整備による定員増で、受け皿増加につながった。</p>		
事業名: 放課後児童クラブ施設整備(公立分)[再掲]	事業費: R3決算 0千円 R4決算 48,397千円	R5予算 150,515千円 担当課: 子ども未来課
事業名: 放課後児童クラブ施設整備(民間分)[再掲]	事業費: R3決算 19,401千円 R4決算 3,632千円	R5予算 13,218千円 担当課: 子ども未来課
事業名: 放課後児童クラブ施設整備(単県他・事務)[再掲]	事業費: R3決算 49千円 R4決算 36千円	R5予算 30千円 担当課: 子ども未来課
<p>②-2 放課後児童健全育成事業の実施 参考資料No.3</p> <p>◇41市町村(532クラブ)で放課後児童健全育成事業が実施された。</p>		
<p>開所時間の延長などのニーズに対応していく必要がある。</p> <p>保護者や対象児童のニーズに対応した取組みが図られるよう助成メニューの周知など、市町村への支援を引き続き行う。</p>		
事業名: 放課後児童健全育成事業[再掲]	事業費: R3決算 1,061,468千円 R4決算 1,153,220千円	R5予算 1,495,648千円 担当課: 子ども未来課
事業名: 放課後子ども環境整備事業[再掲]	事業費: R3決算 -千円 R4決算 -千円	R5予算 -千円 担当課: 子ども未来課
事業名: 放課後児童クラブ支援事業[再掲]	事業費: R3決算 -千円 R4決算 -千円	R5予算 -千円 担当課: 子ども未来課
事業名: 放課後児童支援員等処遇改善等事業[再掲]	事業費: R3決算 -千円 R4決算 -千円	R5予算 -千円 担当課: 子ども未来課
事業名: 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業[再掲]	事業費: R3決算 -千円 R4決算 -千円	R5予算 -千円 担当課: 子ども未来課
事業名: 放課後児童クラブ長期休暇受入支援事業[再掲]	事業費: R3決算 -千円 R4決算 -千円	R5予算 -千円 担当課: 子ども未来課
<p>②-3 放課後児童支援員の認定資格研修の実施 参考資料No.4</p> <p>◇放課後児童支援員認定資格研修をH27年度からを開始した。R4年度は2回で実施し、192人が修了した。放課後児童健全育成事業の目的及び制度内容や子どもの発達理解など16科目(1日4科目×4日間)の受講により、従事者の資質向上にもつながった。</p>		
事業名: 放課後児童支援員認定資格研修事業[再掲]	事業費: R3決算 2,530千円 R4決算 2,041千円	R5予算 2,407千円 担当課: 子ども未来課

参考資料No.1

「『肥後っ子の日』の推進」関係

「肥後っ子の日」の推進
児童福祉週間と併せ、「肥後っ子の日」の啓発ブースを設置



参考資料No.3

「みんなで子育て啓発事業の推進」関係

くまもと子育て応援プロジェクト(R3年12月15日、YouTube生配信)の様子



「くまモンとのオープニング」

参考資料No.2

「みんなで子育て啓発事業の推進」関係

子育てに関する各種冊子の作成

くまもと子育てなび

パパ手帳



孫育て手帳

「子育てについてのトークショー」



参考資料No.4

『子育て応援の店・企業』の拡充関係

子育て応援の店 —全国共通展開—

『くまもと子育て応援の店』

子育て支援パスポート事業 全国共通展開スタート

平成28年4月から開始





皆様にご利用いただいております「くまもと子育て応援の店」について、内閣府による子育て支援策の強化として、全国の40道府県が、「子育て支援パスポート事業(くまもと子育て応援の店)の全国共通展開」に参加することとなり、県内だけではなく、県外でもサービスが受けられるようになりました。(今後も参加都道府県が増える予定です。)

県の「子育てとくまもと応援団」に登録の店舗では、就学前のお子様をお連れであれば料金の割引や特典などのサービスが受けられるようになっていますが、他都道府県によってはパスポートの提示が必要となる場合があります。

詳細は内閣府ホームページ (<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/passport.html>) をご覧ください。

また、県内外問わず、対象年齢や多子世帯向け、妊婦可等条件が異なる場合があります。ご利用の際は、店舗にてご確認の上ご利用いただきますようお願いいたします。

●県外でご利用の場合
 下記のアドレスまたはQRコードからパスポート画像をダウンロードしてください。
<http://portal.kumamoto-net.ne.jp/kosodate-ouen/>





くまもと子育て応援の店




【画像が取得できない場合】
 ・県子ども未来課へ
 ※返信用封筒にご自分の住所と氏名をご記入いただき、82円切手を貼って下記住所までお送りください。右記のカードを送付いたします。
 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号 子ども未来課 子育て応援の店担当

子育て応援の店が「聞きなっせAI くまもと」で検索できる

聞きなっせAI くまもと とは?

・LINEの友だち登録をするだけで、就学未満の子育てのお尋ねに、24時間365日“AI”が回答し、県内市町村の全ての支援情報が取得できます。
 ・位置情報から子育てを応援する店(子育て応援団)や公共施設や医療機関などが検索できます。

1 子育ての疑問に24時間365日“AI”が即回答

子ども 助成金

市町村役場の子育ての制度や手続き、日々の子育てをする中で悩んでいることなど困ったことを24時間365日“AI”が即回答!

「子どもの遊び」「好き嫌い」「トイレトレーニング」「お風呂を嫌がる」「寝つきが悪い」など、子育ての様々なお困りごとにお答え!

関連する複数の質問が表示され、選択すると各回答を確認できます。

AI学習のため、最後の質問には必ず「はい」、「いいえ」を選択してください。

みなさんの回答でAIが勉強し、どんどん賢くなります!

2 位置情報から子育てを応援する店(子育て応援団)や公共施設が検索できる!

2,600カ所以上のお店でサービスや特典が!

子育てとくまもと応援団
 就学前の子どもの家庭を対象に、料金の割引や特典などのサービスを提供します。

子育てあったか応援団
 子育て家庭への遊び場・体感所・おむつ替えコーナーを提供し、おでかけしやすい環境づくりを行います。

子育て応援の店
 あったかいサービス
 授乳スペースあり 料金割引 ミルクのお湯提供 おむつ替えコーナーあり

あのあたりに、子育て応援の店ないかな〜
 Googleマップと連動して現在地付近や行きたい場所の「子育て応援の店」を検索!

※お店によってサービスは様々です。

さあ、「聞きなっせAI くまもと」を使ってみよう!

LINEの友だち登録へ 右のQRから読み込み
 または kikinasse_kumamoto 7-ID 検索

「聞きなっせAI くまもと」に関するお問い合わせは

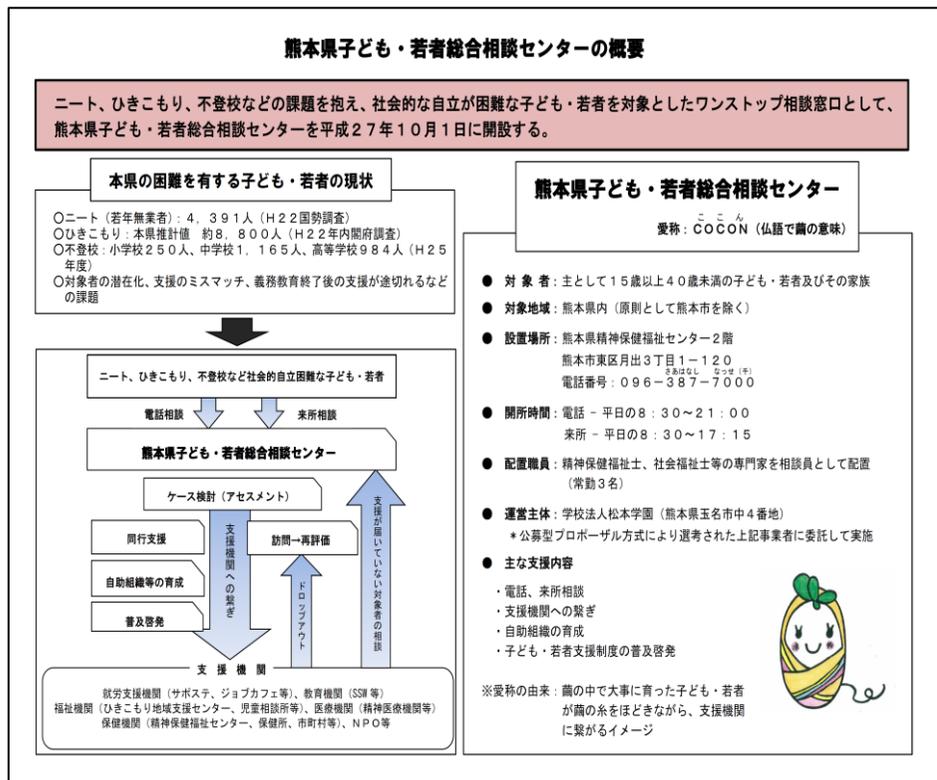
熊本県健康福祉部 子ども・障がい福祉局 子ども未来課 電話番号 096-333-2225

hapiモンご紹介!
 熊本県が運営している結婚・子育ての婚サイトです!おちろん「聞きなっせAI」も紹介しています

参考資料No.1

「様々な困難を抱える子ども・若者の支援ネットワークづくり」関係

熊本県子ども・若者総合相談センターの概要図



熊本県子ども・若者総合相談センター開所式（H27年10月1日）

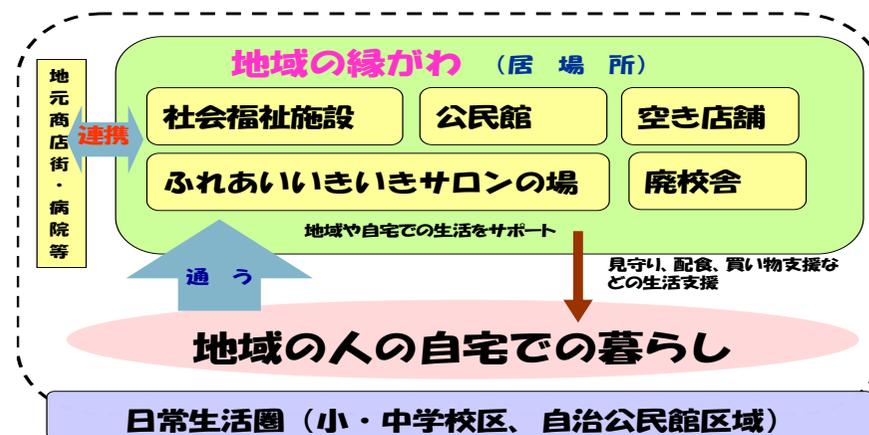
参考資料No.3

「地域で子どもを育てる支援体制の整備」関係

参考資料No.2

『「地域の縁がわ」の取組の推進』関係

「地域の縁がわ」概念図



熊本県では、子ども、高齢者、障がい者など地域の誰もが気軽に集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわづくり」（居場所づくり）に取り組んでいる。

・地域住民の身近な拠点となるよう、歩いて行ける範囲（小学校区）に1箇所以上登録されることを目標に取り組んでおり、地域の縁がわ（同様の活動を含む）がある地域（H16当時の小学校区）の割合はR2年度に100%となった。

放課後子供教室（地域における体験活動・学習支援）

小学生を対象に、小学校の余裕教室等を活用し、地域の多様な方々の参画を得て、子供たちの居場所を確保するとともに、学習やスポーツ・文化活動等の多様な体験や活動を行う取組

地域学校協働本部における組織的・継続的仕組み



地域住民が放課後等の学習・体験活動を通じて、子供たちや学校を理解することにより、**地域コミュニティの再生**につながる。子供たちを地域全体できめ細かく見守ることにより**安心感や充足感を与える**ことにつながる。

地域と学校が連携・協働した**仕組みづくりを工夫**していくことが重要

令和4年度実施状況

全国18,749教室

熊本県（熊本市を除く）
33/44市町村 85教室実施

令和5年度実施予定

熊本県（熊本市を除く）
33/44市町村 91教室
市町村実施率75%

参考資料No.1

「妊婦健康診査についての啓発」「早産予防対策の充実と極低出生体重児の支援体制の充実」関係

妊婦健康診査、早産予防等に関するリーフレット等



参考資料No.3

「乳幼児検診の充実に向けた市町村への支援」関係

「健やか育児相談」の様子



参考資料No.2

「慢性疾患を有する子どもへ支援」関係

小慢児童等を対象に実施した交流事業等のチラシ



参考資料No.4

「関係機関の連携による思春期保健対策の推進」

「思春期保健教育講演会」の様子



参考資料No.1

出前「勤労者セミナー」

企業・団体の代表者、人事労務ご担当者の皆さま！

令和4年度（2022年度）
出前 勤労者セミナー 申込受付中

熊本県では、働く方々の「より働きやすい環境づくり」をめざして、事業者が実施する職場内の研修に、専門家を講師として派遣します。

セミナー内容（例）

- 労働条件に関すること
(法制度、賃金・労働時間等の労働問題トラブルの対処法等)
- 労働福祉に関すること
(雇用・労災保険、メンタルヘルス・各種ハラスメント等)
- 仕事と家庭の両立支援に関すること
(育児・介護休業制度、短時間勤務制度等)
- ワーク・ライフ・バランスに関すること
(働き方の見直し、テレワークの導入に関すること等)
- 障がい者、高齢者雇用に関すること
(領域の確保、開発・職場改善、継続雇用制度等)

詳しくは、熊本県HPで！！

料金 無料
(講師派遣に要する謝金及び旅費は必要ありません)

開催場所
原則として希望団体の施設内
(会場の御準備をお願いします)

申込期間
2023年 2月28日 まで(必着)

申込方法
裏面の申込書を FAX 又はメールでお申し込みください。

対象
常時雇用する労働者の数が300人以下の企業・団体等

講師
社会保険労務士
民間有識者等

事業のしくみ
①派遣申込み → ②講師選定・依頼 → ③セミナーにて講義

講師 ← 企業・団体等 → 講師
企業・団体等 ← 講師 ← 県

お問い合わせ先
熊本県労働雇用創生課
TEL: 096-333-2342

〒862-8570 熊本市中中央区水前寺6丁目18-1
FAX: 096-382-8279
E-MAIL: roukousei@pref.kumamoto.lg.jp

参考資料No.2

「再就職へのチャレンジ支援」関係

皆さんの「働くこと」をお手伝いします！
ジョブカフェ・ランチ

ジョブカフェ・ランチでは・・・

仕事に関する色々な相談を受けています。
高齢や転職で悩んでいる方、仕事とプライベートの両立に悩んでいる方、キャリアアップを目指している方、現在の状況に応じた相談を受けています。お気軽にご利用ください。

キャリアコンサルティング (面接・電話・オンライン) (キャリア・インサイト等)
履歴書や職務経歴書等作成のアドバイス
面接の練習や面接対策
企業訪問による求人開拓

就職を希望される方、誰でも利用できます。

- 再就職を希望する方
- 高齢者が働く方
- 学生の方 (大学生、短大生、専門学校生、高校生など)
- 保護者の方
- 学校の進路指導担当の先生方 など

利用時間 月曜～金曜 (お昼休み) 10時～17時
※ジョブカフェランチは、文・水曜日は閉館しています。

予約方法 電話、ホームページ
https://jobcafe-branch.com/
※お電話での予約はジョブカフェ・ランチへ直接おかけください。(要予約)

利用料 無料

お問い合わせ先 熊本県地域創生科総合就業支援課就業推進係
公益財団法人熊本県雇用開発推進協会
email: contact@jobcafe-branch.com @jobcafe_branch

相談を希望される場合は、下記の連絡先まで「予約」をお願いします。
【受付時間】平日10:00～17:00 (※お昼休み、年末年始は閉館です。)

玉名ランチ (玉名駅前南側) 0968-74-1125
熊本ランチ (熊本駅前南側) 0968-44-7520
菊池ランチ (熊本駅前南側) 0968-25-4645

上益城ランチ (上益城駅前南側) 096-282-1013
宇城ランチ (宇城駅前南側) 0964-32-1529
ジョブカフェつしろ (八代駅前南側) 0965-33-3756

東北ランチ (熊本駅前南側) 0967-22-8178
緑島ランチ (緑島駅前南側) 0968-22-0955
天草ランチ (天草駅前南側) 0968-22-4226

阿蘇ランチ (阿蘇駅前南側) 0967-22-8178

お問い合わせ先 熊本県地域創生科総合就業支援課就業推進係
公益財団法人熊本県雇用開発推進協会
contact@jobcafe-branch.com

くまジョブ 熊本県しごと相談・支援センター
ハローワークと一体となってワンストップサービス!

【くまジョブ】では、職業相談、キャリアカウンセリングを行うしごと相談センターと一体として、しごと探しをアドバイスから就職後の支援までを1か所で行い、求職者一人ひとりに応じたきめ細やかな支援を行います。【お問い合わせ先】

仕事・転職のご相談の方 労働相談 ☎096-352-3613
利用時間 9:00～19:00 (お昼休み) 10:00～17:00
【携帯 ☎090-1083-1567】
【Eメール労働相談 https://www.pref.kumamoto.jp/sohiki/62/50026.html】

生活に関するご質問の方 生活相談 ☎096-351-0500
利用時間 9:00～17:00 (お昼休み) 10:00～17:00

就職・再就職をしたい方 キャリアカウンセリング ☎096-352-0895
利用時間 9:00～17:00 (お昼休み) 10:00～17:00

※受付時間は、終了時刻の30分前まで。
※求職者・職員のマイナンバーカードを提示しマイナンバーを紐付けしています。この番号の紐付けが完了していないと、お申し込みやお問い合わせができません。

熊本県しごと相談・支援センター
〒862-8570 熊本市中中央区水前寺6丁目18-1
TEL: 096-333-2342 FAX: 096-382-8279
MAIL: shigotoshen@pref.kumamoto.lg.jp

くまジョブ ハローワーク熊本(水道町)
熊本県と一体となってワンストップサービス!

【くまジョブ】では、職業相談、キャリアカウンセリングを行うしごと相談センターと一体として、しごと探しをアドバイスから就職後の支援までを1か所で行い、求職者一人ひとりに応じたきめ細やかな支援を行います。【お問い合わせ先】

熊本県地域共同就職支援センター
お問い合わせ ☎096-211-1233

利用時間 9:00～19:00 (お昼休み) 10:00～17:00

マザーズハローワーク熊本
お問い合わせ ☎096-322-8010

利用時間 9:00～17:30 (お昼休み) 10:00～17:00

※受付時間は、終了時刻の30分前まで。
※求職者・職員のマイナンバーカードを提示しマイナンバーを紐付けしています。この番号の紐付けが完了していないと、お申し込みやお問い合わせができません。

ハローワーク熊本(水道町) 熊本市中中央区水前寺6丁目18-1
TEL: 096-211-1233 FAX: 096-211-1237

参考資料No.4

「事業者等における男女共同参画の促進」関係

女性経営参画塾

講師紹介 充実の講師陣が、立場・役職・役割にあった自らの価値発見・創造をサポートします。

藤原 千晶氏
株式会社「フーズ」代表取締役
16年間、店舗展開に励み、教育や産業用などの研修業務、正社員などの育成企画業務を担当。2019年、株式会社「フーズ」の経営者として、企業文化の醸成、社員生活の向上に努める。2021年、経営者としての役割を担う。

細木 聡子氏
株式会社「フーズ」代表取締役
1990年、店舗展開に励み、教育や産業用などの研修業務、正社員などの育成企画業務を担当。2019年、株式会社「フーズ」の経営者として、企業文化の醸成、社員生活の向上に努める。2021年、経営者としての役割を担う。

池上 裕子氏
株式会社「フーズ」代表取締役
1990年、店舗展開に励み、教育や産業用などの研修業務、正社員などの育成企画業務を担当。2019年、株式会社「フーズ」の経営者として、企業文化の醸成、社員生活の向上に努める。2021年、経営者としての役割を担う。

塚本 真氏
株式会社「フーズ」代表取締役
1990年、店舗展開に励み、教育や産業用などの研修業務、正社員などの育成企画業務を担当。2019年、株式会社「フーズ」の経営者として、企業文化の醸成、社員生活の向上に努める。2021年、経営者としての役割を担う。

山口 美澄氏
キャリアアップ代表
17年間で18年間の経営者経験。キャリアコンサルタントとして、学生から社会人までキャリアアップのサポート。企業内キャリアアップ実践等を行う。去年は「キャリアアップ」の経営者として、企業文化の醸成、社員生活の向上に努める。2021年、経営者としての役割を担う。

高木 ひとみ氏
株式会社「フーズ」代表取締役
1985年入社。営業で主に窓口業務を担当。2019年、店舗展開に励み、教育や産業用などの研修業務、正社員などの育成企画業務を担当。2019年、株式会社「フーズ」の経営者として、企業文化の醸成、社員生活の向上に努める。2021年、経営者としての役割を担う。

田中 さと子氏
KOKO PRO 代表
化粧品メーカーの教育部門での勤務。フリーのデジタルプロデューサー等を経て2019年より経営者としての活動を開始。現在はキャリアアップのサポートとして、企業文化の醸成、社員生活の向上に努める。2021年、経営者としての役割を担う。

事前申込み
※ホームページhttp://www.kumamotokeikyo.jp/に事前申込みを掲載しております。ダウンロードしたメールにて返信ください。もしくは毎月1〜5日「QRコード」からお申し込みください。
※原則、1企業につき各クラス2名以内で参加します。同じ事業者がクラスを複数しての申し込みはご遠慮ください。また「女性経営参画塾」は「女性リーダースキルアップ塾」の講師陣によるフォローアップ「キャリアアップ」は別枠です。申込者多数の場合は、抽選とさせていただきます。お申し込みは毎月10日(木)までメールにてお申し込みください。お申し込みは毎月10日(木)までメールにてお申し込みください。お申し込みは毎月10日(木)までメールにてお申し込みください。お申し込みは毎月10日(木)までメールにてお申し込みください。

お問い合わせ
女性経営参画塾
お申し込みください info@kumamotokeikyo.jp

熊本県内の企業や団体にお助めの女性の活躍を応援します!

女性リーダー養成講座

参加者募集!

クラス別 初任・中堅社員の方向け『女性社員キャリアアップ塾』
管理職・役員候補の方向け『女性リーダースキルアップ塾』
管理職・役員候補の方向け『女性経営参画塾Vol.9』

参加費無料

初任・中堅社員の方向け『女性社員キャリアアップ塾』
11月 30名 1回+カンパニオン

管理職・役員候補の方向け『女性リーダースキルアップ塾』
11月 30名 3回+カンパニオン

管理職・役員候補の方向け『女性経営参画塾Vol.9』
9月~11月 20名 全7回

※詳細はホームページをご覧ください。お申し込みは毎月10日(木)までメールにてお申し込みください。お申し込みは毎月10日(木)までメールにてお申し込みください。お申し込みは毎月10日(木)までメールにてお申し込みください。

参考資料No.5

「事業者等における男女共同参画の促進」関係

企業トップセミナー

令和4年度 企業TOPセミナー

「ここで働きたい」といわれる職場づくり

2023年2月9日(木)
13:30 開場 14:00~16:30

参加無料

先着 100名 熊本県本館 地下大会議室
オンライン開催 30名 ZOOM ウェビナー形式

講師 新産住拓株式会社 代表取締役社長 小山英文氏

第1部 男女共同参画推進事業者表彰 表彰式 14:00-14:20

第2部 男女共同参画推進事業者による取組事例の発表 (第2-3部あわせて) 14:20-16:30

第3部 基調講演 新産住拓株式会社 代表取締役社長 小山英文氏

令和4年度男女共同参画事業者表彰



参考資料No.1

「従事者・参画者の研修等」関係

放課後児童クラブ支援員等資質向上研修会の様子



参考資料No.3

「放課後児童健全育成事業の実施」関係

放課後児童クラブ関連数値等

	H29 実績値	H30 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	状況
実施市町村数	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村	40市町村	41市町村	実施箇所数及び利用児童数ともに毎年度増加している。一方で、利用できなかった児童（待機児童）も依然として発生しており、さらなる受け皿の確保が必要。
実施箇所数	434か所	451か所	488か所	505か所	524か所	532か所	
利用児童数	17,107人	17,628人	19,585人	19,225人	19,646人	19,834人	
待機児童数	202人	225人	199人	224人	156人	189人	

参考資料No.2

「放課後児童クラブ施設整備事業の実施」関係

放課後児童クラブ施設整備費を助成した施設の完成写真



参考資料No.4

「放課後児童支援員の認定資格研修の実施」関係

認定の仕組み(都道府県の事務の主な流れ)

